

戦後革新勢力の対立と分裂

及川, 智洋 / OIKAWA, Tomohiro

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

146

(発行年 / Year)

2019-03-24

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第451号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2019-03-24

(学位名 / Degree Name)

博士(政治学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00021756>

法政大学審査学位論文

戦後革新勢力の対立と分裂

及川 智洋

戦後革新勢力の対立と分裂

目次	2
はじめに——革新勢力はなぜ政権をめざして協力できなかったのか	4
I 革新とは何か	4
II 高度経済成長下の「多党化」という革新勢力の分裂	5
III 本稿の目的と仮説の提示	6
第一章 革新政党の消長と支持基盤の構造	11
第一節 国政・地方選挙にみる革新政党の組織力比較と組合員数、無党派層の推移	12
第二節 社会党を切り崩して成長した共産党—マルクス主義政党間の競合	18
第三節 政党システムの国際比較からみる日本の革新勢力の特徴	23
第二章 江田三郎と構造改革論——社会党の長期低落 1960～1969	30
第一節 社会党の衰退要因——社民政党への「歴史的転換」に失敗	31
第二節 構造改革論争から江田ビジョンの否定へ——強かった共産党・総評の影響	38
第三節 革新自治体と社共共闘の実像	44
第四節 社会党の派閥抗争と 1969 年衆院選挙の大敗まで	48
第三章 高度成長と多党化の時代——公明党の登場 1969～72	57
第一節 敗戦後、都市・下層への「社会的移動」から急伸した創価学会と公明党	58
第二節 言論出版妨害問題から「政教分離」へ——野党再編論の糸口	62
第三節 「公明・民社合併構想」から「社公民」路線まで	60
第四章 共産党の拡大と、「革新連合政権」をめぐる野党対立 1972～75	72
第一節 高度成長期の共産党の復活——組織力と日常活動の成功	73
第二節 各党の政権構想で政策の違いが明らかに、論争にも発展	77
第三節 創価学会・共産党「協定」とその破たん、幻の「革新統一戦線」	81
第五章 自民党の変容と労働運動の衰退、民社党の保守化 1975～76	88
第一節 保守・自民党の変容——保守知識人の台頭と新自由主義のめばえ	89
第二節 労働運動の分水嶺となった 1975 年スト権ストと官公労の弱体化	93
第三節 民社党——社会党から分裂した社民主義政党が、反共の新自由主義政党へ	97

第六章 「革新」と「中道」の分裂 1976～80	106
第一節 対立と分裂を繰り返す社会党——江田三郎の離党と社会主義協会の規制	107
第二節 公明党・民社党の「脱革新」と、革新自治体の退潮	112
第三節 社会党と公明党の「連合政権構想」と総評の変化—共産党排除の決断	115
第七章 戦後革新勢力の崩壊と 1955 年体制の終わり 1981～94	122
第一節 「保守回帰」後の革新・中道勢力の集散、乱高下する社会党	123
第二節 福祉国家化と平和政策の実現において革新政党が果たした役割	130
結び——戦後革新勢力の役割とは何だったのか	137
I 革新勢力の命題と、民衆が求めていたものとのズレ	137
II 「護憲」とマルクス主義が結合した日本の革新勢力	138
III 無党派層への吸引力を持つ新たな統合はあるか	138
引用・参考文献	141

はじめに——革新勢力はなぜ政権をめざして協力できなかったのか

I 革新とは何か

2019年の現在、日本の左派政治勢力をさす言葉としては、沖縄を除けば(1)死語に近くなった「革新」という呼称は、戦後のいつごろ定着したのだろうか。

高島通敏によると、近代日本で「革新」が政治用語として登場したのは、官僚的な明治政府に対抗して「維新」の原点回帰を主張する民族主義的な運動のシンボルとして用いられたのが最初であり、いわば大久保利通に対抗して西郷隆盛を信奉する勢力の合言葉のような形であったという。その「革新」が、敗戦後には「保守」に対抗する意味で使われるようになり、1952年にサンフランシスコ平和条約を結んで占領軍支配を脱した頃から、政治は保守と革新の対立の時代に入った。そのように整理している。(2)

では、戦後の政治用語としての「革新」はどのような経緯で浸透していったのか。清水慎三は、「保守対革新」は戦後早々と総選挙の際にあらわれたマスコミ用語であったと振り返る(3)。その具体的な時期を、新聞紙面で確かめてみた。1946年4月10日に行われた戦後初の衆院議員選挙結果を報ずる『朝日新聞』(4月13日付)には、「保守主義政党」という言葉は出てくるが、「革新」の記述は見当たらない。社説と解説記事で、共産党と社会党に対して「民主戦線」の形成を促している。

その後、1949年までの『朝日』記事を見る限りでは、自由党、民自党、進歩党などに対して「右」「保守政党」という呼称が使われているのに対し、社会党、共産党は「左」「社会主義政党」「進歩派」などと表現されていた。この間、社会党は国民協同党などとともに「中間政党」「中道」と呼ばれる場合もあった。

そして1950年6月4日の参院選結果を論評する社説(6月6日付)に「反自由党的な革新票が社会党に集中し」との記述がみられる。この時期の前後から「革新」が一般に使われるようになったと思われる。その後2年余を経て、講和独立を果たした後の1952年10月1日の衆院選結果を報ずる記事(3日付朝刊)では、解説記事に「保守・革新 対立深まる」という見出しがついており、この時期に至って保守と革新という用語と図式が、完全に定着していたことがうかがえる。

すなわち、以下のような推測が成り立つのではないか。1950年前後、吉田茂による長期政権下における「逆コース」と呼ばれた戦前回帰的・右派的な政策転換、及び朝鮮戦争の勃発による冷戦の激化、再軍備——という流れの中で、「保守」政治に対抗する「革新」の用語が徐々に使われるようになり、国際社会に復帰する際の単独講和・全面講和という論争を

経て「保守・革新」という政治用語が広く認知されていった。

「社会党・総評ブロック」「(社会党の) 左翼バネ」という造語の主である清水 (4) は、「革新」に関しても定義を試みた。

指標として①冷戦参加 (軍事化) に対する平和②対米従属に対する独立③政治反動に対する民主主義擁護④独占資本の利益に対する生活擁護・社会進歩——という四つを挙げたうえで、「革新」は社会主義への接続性を強く留保していたと位置づけている。(5) この清水の指標は、敗戦後の占領初期からサンフランシスコ平和条約いわゆる一九六〇年安保闘争、自民党・岸信介政権の日米安保条約改定への国民的な反対運動が昂揚した時期までをさす。一方、高畠は後年、保守と革新の対立の時代は実質的には、大衆的な革新国民運動が展開された 60 年安保の時代までで終わったとの解釈を示した。(6)

高畠のいう高度経済成長による保革対立構図の変質は、革新の退潮と分裂につながる背景を用意した。また清水のいう、「革新」が強い接続性を残していた社会主義とは、ヨーロッパ型の社会民主主義ではなく、ソ連・東欧型の一党支配・生産の国有化を目指す社会主義であり、ここにも戦後革新の問題点が内在していた (7)。

Ⅱ 高度経済成長下の「多党化」という革新勢力の分裂

しかし高度成長期の当時、政権を担う保守＝自民党幹部やその支援者は、革新勢力に政権を奪われる可能性はあるとみていた。

例えば、官房長官や労相を務めた有力議員の石田博英が 1963 年、過去数年間の選挙結果を分析しつつ、都市への人口集中と工業労働者の増加傾向などから自民党の得票が漸減し、6 年後 (69 年頃) には社会党に逆転されることになる——と警鐘を鳴らしたことはよく知られている。(8)

石田のこの懸念は、半ばは当たり半ば外れた。予想通りその後の自民党の得票率は漸減傾向をたどったものの、社会党の得票率はより減少して、実際の 1969 年の衆院選挙で起こったことは社会党の「独り負け」だったのである。この選挙では公明党の躍進、共産党の伸張が目立った。加えて 60 年に社会党から分裂したものの低迷が続き再統一されるという見方があった民社党 (9) も勢力を維持し、野党の多党化が顕著に表れた。これによって、社会党が独力で政権交代を実現する力量を持たないことを内外ともに示した結果となり、革新陣営の焦点は協調と提携に移った。

しかし社会党の低落傾向が明確になってもなお、保守・自民党の側は警戒感を持っていた。当時の佐藤栄作政権のブレーンだった山崎正和は、社会、共産および公明、民社の各党の連合による「左翼政権」の可能性はあると考えていたことを後年になって明かしている (10)。70 年代前半までは、自民党以外の国政政党はすべて——のちに「中道」化する公明、民社も——「革新」に分類され、またそのように自称してもいた。しかしその後の政治史を踏ま

えれば、多党化は革新側の力を分散させ、保守・自民党政権が長期化する一因となったと見るのが妥当であろう。

Ⅲ 本稿の目的と仮説の提示

戦後の政党政治で、保守勢力は保守合同による自由民主党の誕生すなわち 1955 年体制の成立以降、76 年の新自由クラブという小分裂はあったものの、1993 年まで大きな分裂をきたさず政権を維持し続けた。対する革新勢力は政権交代可能な政治勢力の結集に向けた連合を一度も形成できなかった。1970 年代から公明党を中心にした野党間の選挙協力はあったものの、連合政権への合意が成立したのは、1980 年前後の短期間でしかない。革新勢力は多くの時間と労力を、統合ではなく分裂と対立に費やしてきた。

社会党に限って見ても、1960 年の民社党への分裂後も党内対立は続き、77～78 年には長らく党の看板だった江田三郎ら複数の国会議員が離党して、社会市民連合→社会民主連合を結成している。

社会党の派閥対立を解説した石川真澄は「左翼が常に内部で互いの差異を拡大して近親憎悪にまで高め、際限なく細分化してゆく一種の法則のようなものを示している」と指摘した。(11) いいえて妙というべきで、イデオロギーの正統争いは容易に対立を生む。

一方の保守・自民党の側は、常に派閥対立を抱えながらも政権維持という共通目的が、1993 年まで大きな分裂を回避させた。前述の石田博英の言を借りれば「政権党には求心力が働き、逆に野党が分裂しやすいのは政党政治の常」(12) ではあるが、それでは革新が分裂という欠点を克服できなかった要因はどこにあったのだろうか。政党間の競合関係、イデオロギー的な相違、そこから生ずる政策的な差異、政党内の人間関係と主導権争い、主たる支持基盤であった労働組合内の対立、さらに未組織労働者の問題——論点は多岐にわたる。

本稿では、社会党および労働組合中央組織の総評を中心に、学術的な研究対象となる機会が非常に少なかった公明党・創価学会と共産党、民社党と労組中央組織の同盟、社会党内の理論集団であった社会主義協会、知識層、さらに自民党についても検討を加えつつ、対象時期としてはいわゆる 55 年体制下、特に 1960 年代から 70 年代を中心にして、革新勢力内の対立構造の分析を主目的とする。その際、先行研究のほか、いわゆるオーラルヒストリー記録による関係者の証言、筆者が政治家らに対して行った独自のインタビューについて、事実関係に矛盾がなく整合性ありと判断できたものは、積極的に引用する。

ここで、革新勢力が政権獲得に向けた協力関係を結べなかった要因についての仮説を提示したうえで、検討内容と論証を第一章以降に詳述してゆくことにしたい。

革新勢力が政権を目指したまとまりを持てなかった要因は複合的であるが、まず前提として衆院の中選挙区制は、小政党の登場と存続が比較的容易であり、これによって 60 年代

以降の多党化が準備されたという背景がある。

また、人脈的に戦前からの強い連続性を有する保守・自民党が旧地主層などの地方名望家、農協傘下の農民、大手企業経営者と財界を主たる支持基盤として組織していたのに対し、革新側は主な支持基盤たるべき労働者層を統合できなかった。社会党は組織労働者を基盤としたものの、高度成長下の大都市圏を中心とした未組織労働者の急増には対応できず、結果的にこれが主として公明党の、一部は共産党の支持基盤に吸収されていった。

組織労働者を統合すべき労働組合中央団体（ナショナルセンター）の結成も、敗戦直後の共産党と復活と労組の急膨張、さらに占領政策の変化や国際労働団体の動向などが絡んで複雑な経緯をたどり、60年代には「総評（日本労働組合総評議会）」「同盟（日本労働組合総同盟）」「中立労連（中立労働組合連絡会議）」「新産別（全国産業別労働組合連合）」の四組織が分立する形となった。

この間、民間大手企業を中心に、日本独特の「企業内組合（企業別組合）」⁽¹³⁾が定着する一方で、60年代以降はとくに公務員の「官公労」と民間労組の間において政治路線や闘争方針などをめぐる対立が徐々に顕在化した。これが政党では社会党と民社党の分裂と「社会党・総評ブロック」「民社党・同盟ブロック」の固定化に表れた。

また、とりわけ注目すべきは、最左翼政党である共産党が、最大野党の社会党に対して強い影響力を持ち、なおかつ支持層も重なっていたことである。共産党は未組織労働者の支持獲得においては公明党と競合関係にあった⁽¹⁴⁾が、60年代から70年代前半にかけて官公労を中心に総評系の労組内でも支持を伸ばしてゆき、これが72年衆院選での躍進⁽¹⁵⁾に結びついた。言い方を換えれば、共産党が社会党の支持層を相当程度、侵食したことがこの時期の社会党低迷の一因となり、社会党が共産党と競合しつつ連携も模索するという複雑な関係にあったことは、社会党が政治路線を現実化して支持層を広げるには妨げとなった。これが、本稿の仮説の第一であり、第一章で検証する。

なお、社会党の衰退要因を分析した先行研究の中では、政権交代可能な政治勢力の形成という観点からは、マルクス＝レーニン主義から社民主義への転換の遅れを重視する「歴史的転換失敗説」が、最も妥当するというのが本稿の立場である。これについては主に第二章で、整理したうえで説明する。

70年代まで社会党の主流であったマルクス＝レーニン主義（階級闘争と革命史観）者は、議会での多数派形成による政権交代よりも社会主義革命（ただし暴力に拠らない平和革命）への準備を重視し、野党共闘はイデオロギー的に近い共産党との関係を優先すべきと考えていた。しかし、先にふれたように社会党と共産党は野党間でも支持層（官公労を中心とした総評系労組、知識人）が最も競合する政党であり、とりわけ労組の組織率が低下し、官公労も戦闘力を失ってゆく70年代後半以降は、縮小してゆくパイを奪い合うことで共存共栄が困難になった。

1960年代から70年代の革新自治体など、社会党と共産党の共闘が成功を収めた場面もあ

ったことから、社会党は 70 年代を通して「社共中軸」の「全野党共闘」路線に固執して、社民政党（資本主義改良と福祉国家）化への明確な転換をはかれなかった。強い共産党の存在が社会党の社民化を抑えたことは、国際的な政党システム、とくに西ドイツとの比較によっても説明できる。

仮説の第二は、70 年代後半以降、特に自民党を中心とした保守勢力による革新勢力の分断工作、反共宣伝が、民社党と公明党の保守化を一定程度促し、とりわけ民社党において安全保障政策での現実化、自民党への接近が著しく進んだことが、共産党を除く「社公民」連合の形成をも不可能にしたことである。この仮説については本稿第五章、第六章において検証する。自民党が激しい党内抗争と得票率の低下によって単独政権の維持が困難になりつつあった 1979 年から 80 年にかけて、公明党と社会党、公明党と民社党の政権合意が成立し、公明党を橋渡しにした「社公民」連合政権をめざす機運が生まれた。しかし、80 年 6 月に行われた衆院・参院同時選挙で民社党は社会党の安全保障政策を強く批判し、それ以後の「社公民」連合政権への路線を事実上不可能にした。

この選挙では「保守回帰」現象と呼ばれたように自民党が復調して安定多数を確保したこともあり、野党連合による政権交代は一層、現実味が希薄となった。これに前後して公明党と民社党は「革新」から「中道」へとスタンスを変えてゆき、自民党との連携ないしは自民党との分裂を誘うことで政権を狙う戦略へと変化した。それが明確に表れたのが、中曽根康弘政権下の 1984 年に起こったいわゆる「二階堂擁立劇」である。

なお、本稿では第三章を中心に、公明党の支持基盤と 55 年体制下での政治スタンスの変遷についても、不十分ながら考察を加える。創価学会という新興宗教を母体とするこの政党は、ヨーロッパの伝統的なキリスト教会を基盤にした政党とは明らかに異質である。

公明党が日本の政党政治史において、キャスティングボードを握ろうという志向を持ってきたことの意味は小さくない。にもかかわらず、公明党に関する政治学者による学術研究は極めて乏しい。また、野党勢力の統合の成否は共産党への評価に影響される部分がいまだに大きいものの、研究に関しては共産党もほぼ同様の状況であるが、本稿第四章を中心に概括的ながら分析を試みている。最終第七章第二節では革新勢力の政策的な影響力について若干の考察を加えた。いずれも今後の本格的な研究分析が望まれる対象であり、その呼び水となることが本稿の目的のひとつである。

脚注

(1) 沖縄政治に関しては、櫻澤誠が近年発表した『沖縄現代政治史』（中公新書、2015）で 2008 年県議選での与野党逆転が「革新の勝利」と表現され（301 頁）、2011 年知事選で保守側から「革新不況」というネガティブキャンペーンがあった」ことに言及する（318 頁）など、「革新」の用語を用いた分析がいまだに通用している。ただし、同年以降のいわゆる「オール沖縄」勢力は「保守、革新の立場を超えて」（『朝日新聞』2018 年 10 月 1 日付朝刊「時時刻刻」）と表現されることが多く、保革の構図に微妙な変化の兆しも見て取れる。

(2) 高島通敏 安田常雄『無党派層を考える』（世織書房、1997）国民文化会議編、転換期の焦点 4 25 頁～27 頁

(3) 清水慎三『戦後革新勢力 史的過程の分析』（青木書店、1966）14 頁。

(4) 清水慎三『戦後革新の半日陰』（日本経済評論社、1995）436 頁。

(5) 前掲、清水『戦後革新勢力』63 頁

(6) 高島・安田前掲書 25 頁～26 頁

(7) 最大野党の社会党はヨーロッパの社会主義（社民主義）政党が主体の「社会主義インターナショナル」の活動には消極的な時期が長く、また社会党や共産党は一時期までソ連の資金提供を受けていたことが冷戦後に明らかになっている＝第七章参照。

(8) 『中央公論』1963 年新年号、石田博英「保守政党のビジョン」93 頁～94 頁

(9) 石川真澄『人物戦後政治』（1997、岩波書店）170 頁、石川は民社党の創設リーダーで委員長だった西尾末広への取材で、いつ社会党に戻るのかという趣旨の質問をし、西尾も将来の再合流の可能性を認めている。時期は明示していないが、「民社党が衆議院に 23 議席」という記述があるので、63 年～66 年ごろのことと思われる。

(10) 御厨貴ほか『舞台をまわす、舞台がまわる』（中央公論新社、2017）132 頁～133 頁。

(11) 前掲書石川、115 頁。

(12) 石田博英『私の政界昭和史』（東洋経済新報社、1986）128 頁

(13) 白井泰四郎『企業別組合（増補版）』（中公新書、1979）によると、企業内組合とは特定の企業や事業所の本雇いの従業員の資格を持つ者のみが組合員となる形態の労働組合組織（2 頁）で、組合員資格、役員選出、組合の自治権と財政などにおいて、欧米で発達したいわゆる横断組合と比較すると大きく異なる点が多い（9 頁～15 頁）。

(14) 公明党・創価学会と共産党の激しい競合関係については、島田裕巳・矢野絢也『創価学会 もうひとつのニッポン』（講談社、2010）で公明党の書記長、委員長を務めた矢野が「選挙の現場では、共産党と公明党が真っ向から票の取り合い、庶民の票を取り合うわけですから」（114 頁）と証言している。また、創価学会副会長を務めた野崎勲は、朝日新聞アエラ編集部『創価学会解剖』（朝日新聞社刊、朝日文庫、2000 年＝単行本は 1998 年）で「選挙のたびに共産党とのビラ合戦、非難合戦に婦人部を含めた学会員が巻き込まれる」と振り返っている。（174 頁）

(15) 1972 年衆院選で共産党は、前回 5 議席から一気に 40 議席（選挙後加入含む）へと拡大した。公明党は 29 議席と低調で、共産党にとってこれが 55 年体制下の国政選挙では当選者数で公明党を上回った唯

一の機会となった。なお、基本的に国会議員選挙の勢力推移は石川真澄『戦後政治史 新版』（岩波新書、2004）巻末〈データ〉国会議員選挙の結果を引用した。

第一章 革新政党の消長と支持基盤の構造

本章では、革新勢力の分裂（多党化）が顕著に表れた 1960 年代後半から 80 年代にかけての国会での革新政党の勢力推移を確認したうえで、その消長が何によってもたらされたのかについて、主たる支持基盤であった労働組合員数の変化、および世論調査に表れた無党派層の推移などを見ながら考察する。あわせて、国際的な政党システム比較を参考に、日本の革新勢力および革新政党の特徴について論証を試みたい。

この時期——高度成長期の後半から低成長期にかけての有権者の動向を概観すれば、組織労働者数が停滞に転じて未組織労働者数が増加するのと同時に、「支持政党なし」いわゆる無党派層も増加してくるのが基本的な傾向である。国政選挙においては、労働組合への依存度が高い社会党および民社党が、こうした現象に対応できず議席を減らす一方で、公明党、次いで共産党が高度成長期の後半に急伸する。特に社会党が共産党の伸びによって支持基盤である官公労の相当部分を取り崩されたことは、低落の大きな要因となった。

しかし、公明・共産両党の伸びも 70 年代後半までで頭打ちとなり、前後して、固定的な支持政党をあえて持たない「無党派層」の動向が選挙結果に大きく影響するようになる。

この間、社会全般では第一次産業の衰退に伴い、人口の都市部への集中、および高学歴化が同時進行した。労働運動は高度成長の終焉とほぼ軌を一にして戦闘力を減じ、1970 年代後半に入るとストライキの数が急減する。(1) 一方で高学歴化が無党派層の増加、および戦後左翼の理論的支柱であったマルクス＝レーニン主義の影響力減退の背景をなした。高度成長期には階級史観が労働運動の推進力となった面が強い。しかし高度成長後は終身雇用制の定着 (2) などあって、渡辺治、新川敏光の指摘する労組の企業主義的統合 (3) が進んだ。加えて、官公労も 1975 年「スト権スト」の失敗を分水嶺として発言力を低下させてゆく。労働組合の凋落が逆に、分裂していた労働組合中央団体の統一を促す結果になった。

最大野党の社会党は、政権政党への成長を目指すならば、マルクス＝レーニン主義から脱却するか、少なくとも相対化をすること、および共産党との連立政権への志向を断念することが、必要不可欠といえた。しかしこの課題の克服には、保守が不安定化して国会勢力の「改革伯仲」が常態となった 1970 年代以降も、かなりの時間を要した。その間に公明党・民社党の中道化・保守化が進行、この二党は革新政党から事実上離脱して、自民政権に接近してゆく、社会党との距離は開いてゆくことになる。

第一節 国政・地方選挙にみる革新政党の組織力比較と組合員数、無党派層の推移

衆議院選挙結果による政党の勢力変化、地方議員数の推移に見る政党の「基礎体力」

まず国政選挙、地方選挙における公認当選者数の推移を比較することで、革新勢力の変化を見ておきたい。国政選挙は衆議院選挙に絞り、多党化傾向が顕著になり始めた 1960 年代後半の 67 年から、55 年体制で最後となった 90 年まで 7 回の選挙結果を示す。社会党、民社党、公明党、共産党、加えて自民党の議席数（投開票後の追加公認などの事後変化を含む）のみを比較することとし、70 年代から 80 年代にかけての小政党である新自由クラブ及び社会民主連合は扱わない。(4)

続いて政党の「基礎体力」とも言うべき地方議員数の推移を見る。こちらも衆議院選挙の結果と同様に社会、民社、公明、共産、自民の 5 党のみとし、統一地方選挙の結果からをまとめた 67 年から 87 年までの県議選、市区町村議選での公認当選者数を比較する。

[表 1]

衆議院選挙	67 年	69	72	76	79	80	83	86	90
投票率	74	69	72	73	68	75	68	71	73
社会党議席数	141	90	118	124	107	107	113	86	140
得票率 (%)	28	21・4	21・9	20・7	19・7	19・3	19・9	17・8	24・8
民社党	30	32	20	36	36	33	39	26	14
	7・4	7・9	7・1	7・0	7・0	6・8	7・4	6・6	4・8
公明党	25	47	29	56	58	34	59	57	46
	5・4	10・9	8・5	11・1	10・0	9・2	10・3	9・6	8・2
共産党	5	14	40	19	41	29	27	27	16
	4・8	6・8	10・9	10・7	10・7	10・1	9・6	9・0	8・0
自民党	285	303	284	260	258	287	259	304	286
	52・0	50・7	49・7	43・2	45・8	48・4	47・0	50・0	47・2

社会党の低落と公明党、共産党の伸張が同時進行

60 年代後半からの社会党の長期低落傾向が公明党、共産党の伸長と表裏の関係にあることが得票率、議席数双方から読み取れる。また小政党である公明党、共産党、民社党は得票

率の変化に比べると議席数の増減が激しく、特に共産党でその傾向が顕著である。76年の共産党は得票率で微減だったにもかかわらず獲得議席数は半減し、79年は得票率が横ばいながら議席数は倍増した。

共産党に、しばしば得票率に比べて議席数が極端に低くなる現象が見られることは、ほぼすべての選挙区に候補者を立てていたことに関係があるだろう。公明党、民社党は候補者がある程度絞って擁立している。(5) 今後、本稿では70年代以降の連合政権構想についても分析してゆくことになるが、連合政権協議の過程で、政党間の選挙協力が連合に向かう動機として有効に働くと仮定すれば、全国くまなく候補を立てて党勢の拡大を目指す共産党の方針は、他の野党、特に社会党側から見て相当な障害になったと考えられる。

なお、60年代後半からの自民党も社会党と同様に得票率は低落傾向にあったが、76年は新自由クラブが分裂した影響が特に大きく（その後、新自由クラブは86年に解散、在籍した国会議員の多くは自民に復党）、80年にいったんは回復している。80年、86年と自民党が安定多数を確保して「保守回帰」現象といわれた衆院選は、いずれも参院選との同日「ダブル」選挙であり、かつ投票率が前回比で大きく上昇している。

また、90年は野党内で社会党の「独り勝ち」という結果になったが、この時は86年よりさらに投票率が向上した。消費税の導入やリクルート事件などにより、無党派層の自民党政権批判票が社会党に集中した「特異現象」であったことが推測できる。

続いて、1967年～87年の統一地方選挙6回の結果から、地方議員における政党勢力の推移を見る。上段は議席数で下段は議席獲得比率である（得票率ではないことに注意）。道府県議員（表では「県議」と表記）と市区町村議に分けて表示した。(6)

[表2]

県議	67年	71年	75年	79年	83年	87年
社会党	533 20・9	471 18・4	422 16・2	379 14・3	372 14・0	443 16・6
民社党	98 3・8	96 3・8	103 3・9	106 4・0	100 3・8	104 3・9
公明党	84 3・3	94 3・7	167 6・4	166 6・3	182 6・8	186 7・0
共産党	37 1・4	105 4・1	95 3・6	122 4・6	85 3・2	118 4・4

自民党	1446 56・6	1417 55・4	1391 53・4	1406 53・2	1487 55・9	1382 51・8
市区町村議						
社会党	2155 4・2	2001 5・4	2169 5・7	2059 5・5	1942 5・4	1858 5・4
民社党	390 1・0	516 1・3	502 1・3	570 1・5	599 1・7	569 1・7
公明党	1024 2・5	1499 3・9	2094 5・6	2042 5・5	2067 5・7	2115 6・1
共産党	891 2・2	1429 3・7	1726 4・6	1922 5・2	1930 5・3	2047 5・9
自民党	2606 6・5	2544 6・5	2035 5・4	2128 5・7	2412 6・7	2222 6・5

地方の組織化でも社会党は公明・共産に抜かれる

特に市区町村議選挙での議席獲得率が、いわゆる「草の根」レベルでの政党組織化の有力な指標と前提すれば、公明党と共産党は 70 年代から 80 年代にかけて社会党に追いつき、追い越したことが分かる。公明、共産との比較でみたこの時期の社会党の支持基盤弱体化は明白で、87 年を例外として「右肩下がり」が続いていた。ただし、87 年は市区町村議ではほぼ横ばいで踏みとどまり、県議選は大幅な回復となった。これは先に述べたことと関連するが「反売上税（消費税）」を中心とした政権批判票が影響したと考えられ、90 年の衆院選での大幅な議席増の前触れと見るのが妥当であろう。

都道府県議、市区町村議のうち、特に町村部では 7 割前後の無所属議員が当選している（県議では 3 割前後）ため、各政党ともに議席獲得率は低い。また社会党ほどではないが、自民党も地方勢力の逡巡傾向が読み取れる。

組織労働者の停滞と無党派層の上昇

この間、就業者数および労働組合の組織化、および「支持政党なし」無党派層はどのよう

に推移したのか。1965年から90年までを見る。就業者数、労働組合に加入していた組合員の総数及びその中で主に社会党の支持基盤であった総評、民社党の支持基盤であった同盟それぞれの加入組合員数、さらに創価学会の加入者（世帯数）と共産党の党員数、さらに世論調査で示された無党派層の比率について5年ごとの数値を比較する。(7)

[表3]

	65年	70年	75年	80年	85年	90年
就業者数	4730万人	5094	5223	5536	5807	6249万人
組合員数	1015万人	1160	1259	1236	1242	1226万人
総評	423万人	426	455	452	434	390(89年)
同盟	166万人	205	226	216	216	209(87年)
創価学会	505万世帯 ※64年	755万	770万	——	——	803万世帯
共産党員	16万人 ※64年	28	36	44	47	46万人
無党派層	16.7%	——	30.6	——	33.1	
大学進学率 (4年制)	12.8%	17.1	27.2	26.1	24.8	24.6

60年代から90年代まで就業者数は一貫して伸びている。これに対し、組合員数すなわち組織労働者は、オイルショックを契機に高度経済成長が終焉した75年を頂点に低下してゆく。未組織労働者の増加していたことを意味し、企業内では「非正規雇用」が増加していたと推定される。(8)

二大労働組合中央団体であった総評と同盟を比較すると、総評の組合員数の伸びは60年代後半から鈍化していたが、同盟は75年まで高い伸びを記録している。総評は官公労が主軸となった労働組合団体であるのに対し、同盟は民間企業が主流であり、民間企業の高度成長期の拡大に伴い、同盟の組合員も増加したことを表している。ここで、なぜ民社党は[表1]に見るように、同盟の加入組合員が総評より高い伸びを示していたにもかかわらず、社会党と同様に伸びを欠いたのかが問題になる。これについては第五章で検討する。

創価学会の会員世帯数と共産党の党員数については、当事者発表を基にした「公称」の参

考数値ではあるが、ともに高度成長期には組織労働者を上回る急増ぶりを示したものの、1980年代に入ってから増加がほぼ止まっているという傾向が読み取れる。ただし[表1]に見るように投票率が減少傾向にあったため、候補者数を絞っている公明党の場合はとりわけ、無党派の増加も相まって、選挙では相対的に有利となったことが推測できる。

一方、大学進学率の増加と無党派層の増加は、ほぼ連動していたとみてよいことが比較から明らかである。大学進学率は1975年頃に3割近くまで伸び、その後は微減ないし停滞が続いたが、[表3]には記載しなかった1990年代に入って再び上昇に転じ、94年に3割を超えてその後も伸び続ける。世論調査に表れた無党派層もほぼ同様に、80年代には横ばいだったが、95年には5割超にまで達するのである(9)。これは、労働組合の衰退とも連環した現象といえる。

進学率がまだ低かった高度成長期、組織労働者の主流は非大卒の現業系労働者、いわゆる「ブルーカラー」層であり、労働組合のリーダーも多くの場合はそこから選ばれた。大企業および官公庁では、一握りの大卒者が幹部候補生という立場を約束されて採用されていたのに対し、社員・職員の大半を占める現業系非大卒者は賃金をはじめ労働条件も幹部候補生より低く、将来も原則としては経営に参加する資格を持たないという厳然とした区別があった。1980年に村松岐夫らが行った大規模な利益団体調査によると、労働団体の指導者に占める大卒率は、他の農業、福祉、経済、教育などの各種団体と比べて際立って低い。(10)

そうした労組リーダーにとって、大幅な賃上げなどを要求するにはマルクス＝レーニン主義的な階級史観の理論は説得的かつ有効であった(11)し、活発な労働組合の闘争と高度成長がかみ合って、労働条件は向上した。

とりわけ非大卒の労働者にとって、労働組合のリーダーとなることは、経営者と対等の立場で交渉する地位に上り詰め、成果を勝ち取るという意味で大きな社会的成功、いわゆる「立身出世」の道であったといえる。

しかし、1970年代後半に入って産業構造の重心が第一次、第二次産業から第三次産業へと移行し(12)、第二次産業の中でも機械化・合理化に伴う現業部門の縮小、事務部門の増大によって、相対的に大卒ホワイトカラーの社員・職員が増えてきた。同時に高度成長の時代は終わり、低成長の時代に企業収益が縮小すると、賃上げをはじめとする労働条件の向上が容易ではなくなる。労組の組織率も低下に転じた。これは革新政党、特に社会党や民社党にとっては、労組の求心力による支持の動員が不安定になることを意味した。

海野道郎らによる無党派層に関する社会学的調査によると、1950年代から90年代までの「支持政党なし」層の推移および職業・階層分類を見ると、学歴が高いほど「支持政党なし」の回答者は増えた傾向があり、職業的には特に専門職、次いで大企業のホワイトカラーが顕著であったという。またこうした有権者は、何らかの組織に帰属していても、それによって投票行動を拘束されず、その時々政治状況に応じて判断する傾向が強かった。(13)

こうした無党派層の増加は保守・自民党の支持基盤を不安定にしたし、76年に新自由クラブの分裂を誘発した一因になっている。また公明党と共産党の拡大も、70年代後半には無党派層の「岩盤」に突き当たり、ほぼ限界に達したと見てよいだろう。

第二節 社会党を切り崩して成長した共産党——マルクス主義政党間の競合

1970 年代前半の共産党は、社会党の労組票の取り込みに成功

1960～80 年代の衆議院と地方議員の議席数推移からは、公明党と共産党が他政党に比べて優位に組織化を進めてきたことが明らかになるが、その支持基盤をより詳細に探るために、1975 年（統一地方選）で当選した地方議員の職業経歴の調査を試みた。

その結果、1970 年代前半に最も勢力を拡大していた共産党の支持層は、労働組合とくに官公労で社会党とかなり重なっており、共産党が社会党の支持層取り込みに成功したことが急伸の要因の一つであることを確認できた。これは第一の仮説に関する検証結果としても示したい。社会党側からみれば、同じくマルクス主義を奉じて最もイデオロギー的に近い共産党に支持層を侵食されたことが、60 年代後半から 70 年代前半にかけての党勢低落の大きな要因になった。

もちろん、社会党には社会民主主義に近い考え方のグループ（いわゆる「右派」）も存在したので、マルクス主義政党としての純度は「民主集中制」をとる共産党の方が高い。それでも高度成長期を迎えた当時の社会党の運動理論は、日本が「はげしい階級矛盾」にあるという認識のもとに、マルクス＝レーニン主義的な階級史観に基づき「平和革命」を目指すのが基本線であった。それによって当時の社会党は「諸外国の社会民主主義政党には見られない戦闘性をもつ」との自己分析が、1966 年に最終決定された、綱領的文書という位置づけの「日本における社会主義への道」（以下「道」）にも明記されている。(14)

その後も、今後分析するようにマルクス＝レーニン主義理論集団の社会主義協会が社会党内を席卷したことや、総評首脳の姿勢なども併せ考えれば、少なくとも高度経済成長期の主導権はマルクス＝レーニン主義者、いわゆる「左派」にあったと見るのが妥当であろう。ヨーロッパ型の「改良主義」＝社会民主主義とは明確に一線を画していたのだ。

一般的に、日本のように発達した資本主義国かつ民主主義国において、マルクス＝レーニン主義という階級史観と革命を本旨とする政党が占める得票率には限度があるという通念(15)に立てば、社会党と共産党は限られたパイを奪い合う関係にあり、革命志向においてより徹底している共産党は、社会党の支持層を切り崩すことで国政政党としての地位を確立したといえる。

選挙結果を伝える新聞記事には、当選者の年齢、学歴、職歴を含めた肩書などが記載された一覧表がある。そこに記された代表的な肩書は、「党役員」など出身職業が類推できないものも多いが、「農業」「〇〇商」「医師」「教員」「弁護士」「新聞記者」など、元職も含めて具体的に記してある場合も全体の半分程度はあり、一定の傾向は読み取れる。

そこで 1975（昭和 50）年 4 月 14 日を中心とした『北海道新聞』『京都新聞』『中日新聞』『山梨日日新聞』の紙面から、北海道、京都、愛知、山梨の道府県議会議員、および上記四

道府県の道府県庁所在地である札幌市、京都市、名古屋市、甲府市の市議会議員の当選者について、記事に表れた職業経験を調査比較することで、当時の「革新」政党の地方議員に関する出身職業の傾向分析を行った。(16)

その結果、公明党は「党役員」という肩書が圧倒的に多く、職歴が明記された例は少なかったため調査の対象から外した。ちなみに自民党は「会社役員」が比較的多いが、会社の規模や業種などは判別できないうえ、その他にも農林業や自営、弁護士、医師など職業的には多様であった。

社会党と共産党、および民社党には、労働組合関係の肩書を記してある当選者が一定数、存在した。そこで、公明党を除いたこの「革新」政党3党に絞って、当選者中の「労組出身率」を算定してみると、以下のようになった。

社会党＝当選者	97名中労組出身者 42名	「労組出身率」約 43%
共産党＝	47名中労組出身者 15名	約 32%
民社党＝	40名中労組出身者 9名	約 23%

社会党の「労組出身率」は「総評依存」と評された通り高く4割を超えるが、共産党も約三分の一で、同盟系の労組を有力な基盤としていたはずの民社党より高い。

地域別に見る。まず1970年代に「社会党王国」と称された(17)北海道は、社会党の当選者が道議27名、札幌市議11名であり、共産党の各2名、4名、民社党の同1名、0名と大差がある。このうち社会党の労組出身者は道議17名、札幌市議9名であるから、議員の供給源として労組が圧倒的な存在だったことが分かる。なかんずく「地区労」「教組」「自治労」等の官公労出身は前記26名中、19名に達した。共産党は計6名中3名が労組出身者で、いずれも官公労である。社会党と共産党の道議当選者の中で、両党ともに「元小樽地区労副議長」が1名ずついたのも目を引いた。

共産党が強かったのが京都である。京都府議、京都市議ともに社会党をしのいで自民党に次ぐ第2位の当選者数であった。特に京都市議では19名に達し、社会党の8名、民社党の7名に大きく水をあけている。京都は伝統的に民主商工会(民商)活動が盛んで、それが共産党の強さを支えていると一般に見なされていた(18)が、実際には労組関係が19名中7名で、民商の肩書(民商顧問、民商役員など)を挙げた5名を上回った。労組関係の肩書を具体的に記すと、水道労組顧問、京交(京都交通)労組、市職労委員長、元京都労音委(員)長、市労連委員長、市教組役員、京阪電鉄労組役員と、多くがいわゆる官公労に属する労組となっている。ほかに元税務署勤務という当選者がいて、これも公務員労組関係の可能性がある。社会党の当選者は8名で、労組関係の肩書はなかった。民社党は当選者7名、うち労組関係では三菱労組役員の1名のみであった。

愛知県および名古屋市は民社党が比較的強かった。県議 11 名、名古屋市議 14 名で、社会党の各 16 名、17 名に迫っている。共産党は各 0 名、5 名と弱い地域である。この地に限っては民社党の労組出身率は約 28%と、社会党の同 24%をしのいでいる。

山梨県と甲府市は無所属の当選者が多く、県議、甲府市議を合計しても社会党 9、共産党 4、民社党 0 と革新政党が全体の 2 割程度にとどまる。その中でも社会党の労組出身率は 44%と高い。

以上、1975 年統一地方選における議員当選者の「労組出身率」の調査比較を試みた。ここから導き出せる結論は、前述のように、この時期の共産党の躍進は、旧来の社会党支持層を切り崩し取り込んだ効果による、ということになる。

労組出身者、とりわけ官公労が選挙で強かった 1970 年代

この調査は対象地域が限られたサンプルではあるが、労組出身率の高さと当選者数の多さは一定の相関関係がある、という傾向は読み取れた。それは北海道・札幌市の社会党に顕著であり、京都府・京都市の共産党にもあてはまる。1975 年時点にあっては労組の集票力が選挙結果に与える影響は大きく、とりわけ官公労の強力がうかがえる。京都と北海道の調査結果からは、官公労出身の候補をそろえた政党が、勢力としても強く当選者が多いということが推論できる。

すなわち、この時期に京都の共産党が強かったのは、官公労における共産党への支持に支えられた部分が大きかったのである。それは、京都市議の社会党の当選者に官公労出身者がゼロだった事実からも明らかだろう。そして総評系の官公労は従来、社会党の最大の支持基盤とされてきたことを考えれば、共産党が特に官公労において社会党の支持層の取り込み成功したと見るのが妥当である。北海道議において、共産党の当選者と社会党の当選者の中にどちらも「元地区労副議長」がいた事実が示すように、主に官公労の支持の取り付けにおいて、社会党と共産党は明らかに競合関係にあったわけである。後述するように、総評内には共産党支持の「非主流派」が一定の勢力を形成し、拡大をはかっていた。

また民社党は、前節で見たように同盟系労組が規模を拡大していた最中にもかかわらず、それが地方レベルでもさほど党勢の拡大に結び付いていないことが、社会党および共産党との労組出身者比率の比較によって明らかである。

マルクス＝レーニン主義は、当時の社会主義国がそうであったように究極的には生産手段の国有化、すなわち私企業の否定にたどりつくから、民間企業の労働組合が運動の指針に採り入れにくい場合がある。企業内組合という制約もあるし、高度成長を経て組合員に出世志向の強い大卒者が増えてくれば、なお難しくなったことと思われる。しかし、非営利の官公労であればそうした顧慮は必要ない。そのような状況下で、従来は社会党支持に回っていた総評系の官公労に属する組合員を、社会党より熱心なマルクス主義政党である共産党が取り込んでいった——これが、高度成長期の後半、70 年代に入って表れた革新勢力内の大きな変化であったのだ。

共産党が伸びれば社会党が縮む関係

本稿仮説の第一は、同じ時期の投票者行動を分析した先行研究にも支持されると考える。

1972 年、共産党が躍進した衆議院選挙の札幌市内投票所での大規模面接調査を行った荒木俊夫は次のように論証した。面接者全体の 5・7%が前回総選挙の社会党から今回選挙では共産党に投票先を変えていて、それが当該選挙での共産党獲得票の 37%に当たることなどから「少なくとも札幌では今回選挙における共産党の躍進は、社会党票を《食った》ことが大きいといえる」と結論している。(19)

荒木は全国的な傾向にもふれて、公明選挙連盟の全国調査を引用する形で、「今回共産党に投票していた者」の前回投票先の 22%が社会党だったことを上げ、札幌市での調査結果を補強している。この選挙後の論評で、共産党の躍進は主に公明党票を「食った」もので、共産党が伸びれば社会党が減るという見方は当たらない、との論調がマスコミのみならず社会党、共産党の機関誌にも登場した。(20) それに反論した形である。

以上のように、この 72 年衆議院選挙において、実証的な調査からは社会党票から共産党票への転向・流出が共産党の拡大につながった事実が示されていた。にもかかわらず、こうした見方が定着しなかったのはなぜだろうか。全体の選挙結果が社会党の回復（90 議席→118 議席へ）の一方、減少したのが公明党（47→29）、民社党（31→20）という内容だったため、見かけの増減に惑わされて共産党の躍進は特に支持層（未組織労働者）が重なる公明党の票を「食った」とする見方が、一見すると合理的な説得力を持った（21）ことが大きかったと推測される。

それに加えて、社会党と共産党の共闘によって次々と知事・市長が誕生した「革新自治体」が全盛期を迎えていた（22）こと、さらに、イデオロギー的に近接した社会党と共産党が協力することが「正しい」という左翼的なマスコミや知識人の固定観念が「共産党が伸びれば社会党は縮む」という実体を覆い隠した面は否定できないと思われる。これは、この後数年にわたって続く「（共産を除く）社会・公明・民社連合」か「（共産党を含めた）全野党共闘」かという革新政党間の政権構想問題にも影響した。ちなみに、79 年衆院選でも「社会党の減少と共産党の拡大」という現象は繰り返されている。

荒木の調査から 5 年後の 1977 年、作家の井上ひさしは社会党に対して「新自由クラブや民社党や公明党の議席数を勘定に入れての〈保革逆転〉など噴飯もの」として、「いまこそ手を組むべき相手は共産党とほぞを決め」るよう促した（23）。これが前述の左翼的知識人に典型的な考え方といえる。この時期にはもはや、公明党と民社党は「革新政党」とは見なされないようになりつつあったし、両党とも積極的に革新を強調せずに「中道」を称することが多くなっていた。1978 年 6 月の朝日新聞世論調査では、「中道」と自称するようになった中間政党の中で〈どちらかといえば保守的だと思う政党は〉という質問への答えは、新自由クラブ 47%、民社党 38%、公明党 15%という結果であった。（24）

そもそも、「革新」という自己規定の意味も利点も失われつつあった。同じ調査で〈あなたは革新という言葉に魅力を感じますか〉という問いに、〈感じない〉という答えは 67%で、〈感じる〉 23%の三倍近い。(25) 保守に対抗する政治勢力としての革新は、その存在意義にすら疑問符をつけられるようになっていた。

とはいえ、井上のような知識人の意見にも少なからず影響を受けて、社会党は共産党を連合政権のパートナーとして位置づけることを続け、関係の見直しに踏み切れなかった。しかし、自民党が不安定化した 70 年代以降も社会党が伸び悩み、政権に近づけなかった要因の一つが共産党の存在にあったことは、国際的な政党システムの比較からも明らかである。次節でそれを論証したい。

第三節 政党システムの国際比較からみる日本の革新勢力の特徴

的場敏博は、日本を含めた第二次世界大戦後の先進資本主義国 17 か国における政党システムを、国会議員選挙の得票率および議席占有率を中心に検討して比較分析を行った。その際の前提として、各国政党を①共産主義政党②社会民主主義政党③自由主義的・保守主義的政党④伝統的宗教政党⑤極右政党のほか、特定の政策目標を掲げた地域政党や新型政党に区分したうえで、③の自由・保守政党、④宗教政党、②社民政党の三つが中心になって政府を形成するパターンが多いことを明らかにした。(26) なお、アメリカとフランスは他国に比べて大統領制度、選挙制度が大きく異なるなどの理由から、この比較 17 か国に含まれていない。

共産党の勢力が大きいのが日本の政党システムの特徴

的場の研究によると、日本の政党システムを特徴づける一つに、戦後の後半期（日本では 55 年体制の中後期とほぼ重なる）になっても共産主義政党すなわち共産党が相対的に大きな勢力を——とくに得票率でみた場合——維持していることがあるという。(27)

加えて的場は、日本の社民勢力は 1950 年代から 60 年代にかけて国際的な平均水準付近まで拡大したものの、その後は縮小していった点が、他の多くの資本主義国とは異なることも指摘した。この場合の社民勢力は社会党とそこから分裂した民社党であるが、国際的に見て当時の社会党を「社民勢力」に分類することは妥当だろうか。

先に述べたように、少なくとも 1960 年代までの社会党および最大の支持組織であった総評でマルクス＝レーニン主義者が主導的な影響力を持っていたとすれば、当時の社会党は社民政党よりも共産主義政党に近い位置にあったととらえた方が実態に近いのではないか。

また、公明党の位置づけも難しい。母体となった創価学会は、仏教（日蓮正宗）系団体ではあったが、戦後に急速な巨大化を遂げた新興宗教団体と位置づけるべきだろう。ヨーロッパ各国等に見られるキリスト教会を基盤とした保守よりの伝統的宗教政党とは、かなり性格が異なる。当時の公明党は政策的に抽象的かつ振幅が大きく、イデオロギー色は薄いが宗教政党ではあるので反共的といえる。的場の分類の中で比較的近いとすれば、社民政党であろうか。しかし労働組合との関係は薄い。

的場自身が認めているように、この研究が比較を行うため各国ごとの多様な政党を単純に類型化する必要があったことを踏まえれば、上記のような疑問について、本稿では別角度からの検討を深めることで、国際的な一般性と日本的な特殊性を整理して提示することを目指したい。

いずれにせよ、国際比較のうえで日本における共産党の強さが実証されたことについては、特に社会党との関連で注意を要する。次に西ドイツとの政党システム比較でそれを明らかにしたい。

西ドイツ社民党の歴史的転換の背景にあるもの

日本社会党と比較されることの多かった西ドイツの社会民主党について、その差異を政党システム比較の見地から検討する。ドイツ社民党が1959年にバード・ゴードスベルグ綱領の採用によってマルクス主義的な階級政党から国民政党へと脱皮し、ほどなく政権を担当するに至った軌跡に関して、現実化が遅れた日本社会党への批判に絡めて言及する論者が少なくない。原彬久は西ドイツ社民党が「歴史の流れを直視してつかみ取」ったのに対し、日本社会党は「民主主義への未成熟、理想主義の脆弱さ」を示したと、主に非武装中立論の非現実性を指摘する文脈の中で述べた(28)。

西ドイツの社民党と日本社会党。路線転換および政権の実現という結果だけを比較すれば、原の指摘は妥当に見えるが、より公正に価値判断するには日独の政治環境を比較する必要もまた、あると思われる。ある野党の路線転換には、与党にもまして競合する他の野党——この場合は共産党の存在が強く影響することは確実だからである。

西ドイツの社民党は路線転換にあたって、より左の共産主義政党を意識する必要がなかった。西ドイツでは共産党が1956年に非合法化され、違憲判決も受けて一時期解散させられているし、復活後も比例の障壁条項によって国政進出が阻まれ続けている。(29) 社民党内で共産党との連合を望む左派は次第に排除され、路線転換によって共産党からの批判を受ける恐れもなかった。(30) つまり、路線転換に反発した党员、支持者が共産党に移ってゆく心配がなかったのである。

日本の場合はどうか。もし社会党が右寄りへ大きな路線転換に踏み切れば、共産党の批判・攻撃を受け、日常活動でまさる共産党に支持者の多くを奪われる可能性が——少なくとも共産党が非合法活動による転落から復活してきた1960年代後半以降は——大きかったといえるだろう。

河野勝は合理的選択制度論の見地から、共産党に支持層を奪われる可能性があるため社会党が合理的(現実的)な政策転換を行うことができなかったことを指摘した。(31) 本稿の第一仮説はこれに近い立場である。もちろん、新川敏光が河野の見解を批判したように1950年代までは共産党の影響力は小さく、社会党の方針は支持母体である組織労働に大きく規定されていた(32)ことは確かだが、その60年代後半以降、組織労働の内部で共産党が勢力を伸ばしてきたのは、すでに見てきたとおりである。次章でみる社会党と共産党との人的つながり、共産党が構造改革論および江田三郎に対して行ってきた批判なども考慮すれば、社会党の「現実化」を阻んだ共産党の影響力は、50年代の共産党低迷期も一定程度は維持され、60年代には拡大したと考えるのが妥当であろう。

1970年代半ばの西ヨーロッパ各国の左翼政党を比較した河合秀和は、大意次のような分析を行った。——共産党が社会民主党から大きく割れて出た国では、左翼政党の支持基盤は第一次世界大戦の前とほとんど変わらない枠内で、社会党票が伸びれば共産党票が減り、あ

るいはその逆を繰り返している。一方、共産党の弱い国、イギリス、西ドイツ、スウェーデンでは社民政党（労働党や社会党）が支持基盤を中間層に拡大しながら政権獲得への道を開いた——。（33）

バード・ゴードスベルグ綱領によって西ドイツ社民党がマルクス主義と訣別し階級政党から国民政党へ転換したという評価は、仲井斌が指摘したように、単純すぎるかもしれない。社民党内にも左右の路線対立は存在した。しかし、この綱領で思想や理論の多元化をはかってマルクス主義を相対化し、「国防」を肯定することによって政権政党への道を歩み出した歴史的事実は動かない。（34）

そして、社民党が西ドイツの第一党にまで拡大する前提となったのは、1966 年のキリスト教民主・社会同盟とのいわば「保革大連立」による政権参加である。これも西ドイツで日本のように共産党が一定の勢力を保っていたら可能だったかどうか、という判断の留保は許されていいだろう。

以上を踏まえると、他の資本主義国と比べると強い日本の共産党の存在は、社民勢力が政権政党へ近づく障害のひとつになったことは確実と思われる。

当時は、フランスやイタリアのように日本よりも共産党が「強い」国もあった。しかしこの二か国の共産党は 1970 年代、政権をめざして現実化をはかる、いわゆる「ユーロコミュニズム」を経験している。フランスでは共産党が 70 年代に社会党と連合を組んで政権をめざし、80 年代には短期間ながら社会党政権に入閣したが、その後の決裂も踏まえれば、やはりこの社会—共産連合は特殊例であったと見るべきだろう。先に触れたように、的場の国際政党システム分析でも、フランスは選挙制度と政党間連合の複雑さを理由に比較対象から外されている。

日本共産党の強さは、戦前の抵抗政党としての歴史的経緯とマルクス主義独特の吸引力から、戦後の度重なる大きな失敗にもかかわらず一部知識層の根強い支持を維持し、衆参ほぼ全ての選挙区に候補者を立てて機関紙拡張や党員獲得などの日常活動を精力的に行ってきたことの結果であろう。

マルクス主義の影響力が強すぎた戦後革新勢力

本章の結論は以下のようになる。

日本の革新勢力の特異性は、既述したような共産党の強さ、そして最大勢力であり労組との関係も深い社会党が、共産党に引きずられるような形で長らくマルクス＝レーニン主義を相対化できなかったことにある。また、もうひとつの外的要因が保守政党＝自民党が敗戦をはさんでも戦前の支配層との連続性を相当程度保ち、自由主義・保守主義のみならず極右的な「反動」への傾向まで多分に有していた（35）ことへの対抗意識である。加藤周一の表現に拠れば、「リベラルな伝統が育たなかった日本では、マルクス主義でなければ（保守反動と）戦えない、という構図にな」っていた（36）面が強かったということになる。

マルクス主義的な階級史観は、高度経済成長下の労働運動には適合し、総評系を中心とす

る組織労働者に一定の共感を呼んだことは事実だが、労働条件がさらに劣った未組織労働者と、恵まれた組織労働者との間の亀裂を深めたこともまた確かである。公明党・創価学会は、その亀裂を駆動力に換えて未組織労働者の政治参加を進めた。これについては第三章で詳述する。

日本の革新勢力はこの間、未組織労働者を吸収する有力な方策を持たなかった。社会党、民社党はいずれも中小企業を支持基盤に取り込むことを目標に掲げたが、実際には成功していない。(37) この両党に比べて共産党系の民商は未組織労働者の吸収で成功をおさめ、さらにそれをしのいだのが創価学会といえる。丸山真男が晩年、後悔の念を吐露した(38)ように、革新勢力は「高度成長後」への対応を欠き、高度成長後の目指すべき国家像・社会像もまた明確にできなかった。端的に言えば「福祉・平和国家」志向を明確化・具体化させて自民党との差別化をアピールする必要があったと思われるが、この点は第七章以降で社会党などの政策面とともに論じたい。

一方、労働者の高学歴化および企業経営と資本の分離が進展したことで、マルクス主義的な階級史観は70年代から80年代にかけて徐々に説得力を減じていった。本稿冒頭で紹介したように高島通敏は、保守と革新の対立の時代は実質的には大衆的な革新運動が終息する六〇年安保の時代までだったと規定したが、その後も「遺制」的な形で、反動的保守に対抗する「革新」勢力は存続した。主たる担い手はやはり知識人、とりわけマスコミ用語でいうところの「進歩的文化人」(39)と組織労働者であった。

しかし、組織労働の衰退とともに労組は革新としての統合力を失い、とくに民社党は第五章で見るように中道から保守寄りへ舵を切ってゆく。公明党・共産党の拡大基調も止まる。ただしこの両党は、カリスマ的な指導者が君臨して宗教上の教義または政治上の主義を通じて強い紐帯で結ばれた「一枚岩」の組織力を武器に、1990年代以降の保革が流動化する時代を乗り切ってゆくことになる。

——第一章おわり

脚注

(1) 『日本労働年鑑 第51集 1981年版』(法政大学大原社会問題研究所、1980) 巻頭5頁目データ「ストライキの推移」によると、1974年の9581件、参加者約533万人をピークに、その後は減少の一途をたどり5年後の79年には3492件、参加者約148万人と、三分の一前後まで落ちこんだ。同年鑑の出典は労働省(当時)の労働争議統計調査年報告。

(2) 関口功『終身雇用制』(文眞堂、1996) 149頁～150頁 戦後に拡大した終身雇用制は労働者側の解雇無効訴訟などにより、昭和四十年代初めに下級審の判例として定着し、昭和五〇(1975)年には「日本食塩製造事件」の最高裁判例で不動のものとして確立したとされる。

(3) 渡辺治「現代日本社会と社会民主主義」『現代日本社会 5構造』(東京大学出版会、1991) 所収、276頁～277頁。

(4) 石川真澄『戦後政治史 新版』(岩波新書、2004) 巻末データを基に作成、政党別議席数は選挙後の変化(無所属からの加入)も含め、投票率は小数点以下を四捨五入、得票率は小数点第二位以下を四捨五入した。

(5) 1967年の衆院選では、立候補者数は社会209、公明32、民社60、共産123。79年衆院選になると社会157、公明65、民社54、共産131(無所属で当選後に加入した候補も含む、石川前掲書より)。この12年間で定数は25増えているが、社会党、民社党は候補を絞り、公明党はやや増加させているのは、党勢の反映といえる。共産党は基本的に当選可能性を度外視して候補を立てていたことがわかる。

(6) 『昭和62年4月執行 地方選挙結果調』自治省選挙部、20頁に一覧票あり。

(7) 就業者数は総務省「労働力調査」をもと労働政策研究・研修機構が公開しているホームページから引用。労働組合員数、総評、同盟については厚生労働省の労働組合基本調査をもとにした同省HPで公開されている数値を引用。創価学会の世帯数、共産党の党員数は週刊ダイヤモンド編集部『創価学会と共産党』(ダイヤモンド社、2017) 69頁および148頁、ただし当事者の公称を基にした参考数値である。

無党派層は海野道郎『日本の階層システム2 公平感と政治意識』(東京大学出版会、2000) 221頁、SSM調査を基にした表から引用。大学進学率は文部科学省ホームページ(文部統計要覧、学校基本調査)から引用。

(8) 総務省の労働力調査によると、雇用者のうち常雇以外(臨時雇、日雇)の人数は1970年が283万人、80年が386万人、90年が519万人。

(9) 海野前掲書、SSM調査をまとめた221頁表によると、「支持政党なし」無党派層は95年に52・3%に達している。

(10) 村松岐夫、伊藤光利、辻中豊『戦後日本の圧力団体』(1986、東洋経済新報社) 36頁表および38頁。

(11) 山崎耕一郎、小島英俊『漱石とマルクス』(祥伝社新書、2017) 163頁～164頁

「——(1960～70年代に)日本社会主義青年同盟(社青同)の委員長や社会主義協会の代表代行を務めた山崎が見た限りでは(マルクスの主著)『資本論』の内容を生かしたのは、政党ではなく総評本部だった。彼らは労働現場を見て、『資本論』に言う「搾取」を実感していたからである」

(12) 「労働力調査」によると、第一次、第二次産業の就業者の合計(2628万人)を第三次産業の就業者(2657万人)が上回るのは1973年、その後も第一次産業は減少を続け、第二次産業はバブル期まで停滞

するが、第三次産業の就業者は一貫して右肩上がりで伸び続けてゆく。

(13) 海野前掲書、221 頁—222 頁、および 239 頁。「支持政党なし」の増加が最も少なかったのは管理職と大企業ブルーカラーであったという。

(14) 社会党とマルクス＝レーニン主義との関係は第二章でも検討するが、例えば「道」が自民党の池田勇人政権時代に描いたイメージは次のようなものである「・・・このように日本独占資本の最大の弱点は、もともと日本社会に日本独占の傍若無人の強蓄積にはげしい階級矛盾が存在する上に、国民のなかにある平和、中立、民主の意識との矛盾が加わり日本社会の特殊に強い矛盾をつくり出していることにある・・・またそこには日本社会党の諸外国の社会民主主義政党にはみられない強い戦闘性が生れる客観的基礎がある。・・・急速に膨張した日本資本主義はなおも対米追随外交をとり、アメリカと共同して海外進出を遂げようとする衝動を強めている。しかしながらこのような膨張政策は戦後一変したアジア諸国の強い反発と日本国民の平和、中立式とのするどい矛盾におちいらざるを得ず、日本帝国主義の前途は暗い」。(『資料日本社会党四十年史』、708 頁)

(15) 飯塚繁太郎・外山四郎『公明党対共産党』(一光社、1974) 232 頁。マルクス＝レーニン主義政党を「共産主義政党」として、イタリア共産党、フランス共産党の最大得票率からみて「発達した資本主義国」にあつては「得票率 3 割が限界」という見方を示している。飯塚・外山は著作当時、読売新聞記者。

(16) 北海道新聞、京都新聞、中日新聞は 1975 年 4 月 14 日付夕刊(道府県議員、政令指定市議員選挙は投開票 4 月 13 日)で、山梨日日新聞は 4 月 14 日付朝刊(県議)および 29 日付朝刊(甲府市議)を調査した。この記事中の略歴は基本的に自己申告だが、虚偽の申告は公職選挙法違反にあたり、新聞社側も一定の調査をする(必須ではない)ことから、真実性は担保されていると考えた。

(17) この時期、北海道に限れば社会党は自民党と拮抗する勢力だった。1972 年 12 月の衆院選では北海道の当選者が社会党 9 人、自民党 11 人、1976 年 12 月の衆院選では社会党と自民党がともに 10 人当選で並んでいる。

(18) 朝日新聞社編『日本共産党』(朝日新聞社、1973) 18 頁—21 頁および 105 頁—108 頁。同書は 72 年衆院選での共産党躍進を受けて、高度成長期の共産党の実像について 3 カ月間近くにわたってほぼ毎日連載された記事をまとめたものである。京都・西陣地区における共産党の活発な活動ぶりを紹介したほか、大阪、京都、兵庫の三府県が民商の組織化で先進的な「ビッグスリー」であると報じている。

(19) 荒木俊夫『投票行動の政治学 保守化と革新政党』(北海道大学図書刊行会、1994) 186 頁。

(20) 荒木前掲書、188 頁。

(21) 72 年衆院選の結果について、全体得票率を見ると社会党は前回比微増である。社会党票の一定数が共産党に流れたにもかかわらず、自民党への批判票が社会党と共産党に集まったことで社会党の得票率および議席は増えたと推測される。また、公明党が創価学会の「政教分離」宣言(1970 年)から日が浅く、その影響から集票活動が鈍った結果、学会票の一部が社会党に流れた可能性が高いと考える。

(22) 岡田一郎『革新自治体』(中公新書、2016) ii—iii。

(23) 『読売新聞』1977 年 7 月 19 日朝刊「社会党への恋文」。

(24) 朝日新聞世論調査室『データ別にみた全国世論調査一覧 1946—1995 調査』(朝日新聞社、1996)

(25) 朝日新聞世論調査室『データ別にみた全国世論調査一覧 1946—1995 調査』(朝日新聞社、1996)

35 頁—36 頁

(26) 的場敏博『戦後の政党システム 持続と変化』(有斐閣、1990) 57 頁—61 頁。

(27) 的場前掲書、99 頁—100 頁。

(28) 原彬久『戦後史のなかの日本社会党 その理想主義とはなんであったのか』(中公新書、2000) 344 頁—347 頁など。

(29) 平島健司『改訂新版 ヨーロッパ政治史』(放送大学教育振興会、2010) 187 頁。河合秀和「政権と妥協の道 西ヨーロッパ」『世界の共産党』(日本評論社、1976) 所収、10 頁など。

(30) Kono, Masaru 1997 “Electoral Origins Japanese Socialists’ Stagnation” Political Studies 30 : 55—77、73 p

(31) 新川敏光『幻視のなかの社会民主主義』(法律文化社、2007) 70 頁—72 頁。

(32) 河合前掲書、10 頁。

(33) 河合前掲書、21 頁—31 頁。

(34) 仲井斌『西ドイツの社会民主主義』(岩波新書、1979) 43 頁—48 頁。

(35) 自民党の右翼団体とのかかわりに関しては朝日新聞社編『自民党 保守権力の構造』(1970、朝日新聞社) 242 頁—244 頁などに詳しい。

(36) 『朝日新聞』1995 年 1 月 13 日付朝刊「戦後 50 年 深き淵より・ドイツ発日本 (12)」

(37) 空井護は「日本社会党の中小零細企業者組織化活動」(『法学』61 号、1997 所収)において、社会党は中小零細企業者の組織化において共産党系の民商に大きく先行され、その後の取り組みも成功しなかったことを、自民党の民商対策とも併せて詳細に論証している。

(38) 丸山真男『自由について 七つの問答』(SURE 2005) 71 頁。「政治学を廃業した」理由の一つが「高度成長を見越してないんですから、これは最も誤った点」であることを示唆していた。

(39) 「進歩的文化人」ないし「進歩的知識人」が、いわゆる「論壇」でどのように形成されたかについては奥武則『論壇の戦後史』(平凡社新書、2007) 第四章～第六章の整理が理解しやすい。それによると、岩波書店の吉野元三郎らの企画で 1947 年 12 月に行われた「平和問題討論会」の科学者声明が基盤となって、雑誌『世界』を足場に「平和問題懇話会」として結成され、その後に知識人集団として『世界』1950 年 3 月号での「全面講和」提唱などで論壇をリードしてゆく。とりわけ丸山真男は「全面講和」問題から「60 年安保」にかけての言論活動によって「進歩派」のリーダー的な知識人と目されるようになった。60 年代以降には福田恒存ら「保守派」による批判も盛んになり、「進歩派」や「進歩的文化人」の呼称は徐々に保守側から批判的に使われることが多くなった。

第二章 江田三郎と構造改革論——社会党の長期低落 1960～1969

本章では「六〇年安保」後から高度経済成長時代の 1960 年代末にかけての革新勢力の中で主に社会党を分析対象とする。また、この間の中心的な政治指導者であった江田三郎について考察を加える。社会党は 59 年～60 年に民社党の分裂および安保闘争、党首浅沼稲次郎へのテロに直面し、さらに 60 年代前半には「構造改革論」および「江田ビジョン」をめぐる党内論争を経て、徐々に党勢を低下させてゆく。その間、公明党が本格的に国政へ進出し、長らく低迷していた共産党も 60 年代後半には勢力を伸ばしてきた。

そして、社会党が大敗して多党化が鮮明に表れた 1969 年の衆議院選挙に至る。

第一節で先行研究による「社会党の衰退要因」分析について、併せて社会党の指導者の中では特に政治学者やマスコミに注目されてきた一人である江田三郎の政治的な役割と評価について、整理・検討のうえ、本稿が「歴史的転換失敗説」に与することの論拠を説明する。

第二節では社会党内で江田が主導した構造改革論とそれに続く江田ビジョンについて、共産党・総評との関係を中心に検討する。またこの時期は、地方首長選挙で社会党・共産党が推薦した候補が続々と当選していった「革新自治体」の興隆期にもあたり、多党化現象も絡んで革新勢力の関係が複雑化してゆく。これに関しては第三節で考察する。第四節では、革新勢力にとって分水嶺となった 1969 年衆院選までの、社会党の派閥争いと内向き体質について分析する。

本章を通じて、これまでの研究では見落とされがちだった社会党に対する共産党の影響力の強さについて改めて焦点を当てる。社会党内で構想改革論が棚上げされ、江田ビジョンが否定されたのは、総評首脳の批判が外部要因としては大きいと考えられるが、共産党と社会党との人的なつながりもまた、社会党の現実化を阻止する力として陰に陽に働いていたことは確実と考える。総評は当時、総体として社会党支援に軸足を置きつつも、もう片足を共産党にかける余地を残していた。局所的に見れば、社会党の「左バネ」の背景には総評と共産党が存在した。

また、他の革新政党に比べても民主的な運営を行う社会党の「風通しのよさ」が、結局のところ党内派閥抗争の深刻さを助長したことに関しても、第四節を中心に検討した。頻繁に党大会を開いて多数の役員を公開選挙で交代させる方式は、公明正大ではあるが、党執行部のリーダーシップを阻害し、党活動を内向きにして社会党の低落傾向の遠因となった面は否定できない。「開かれた党」であることは皮肉にも組織政党としての弱さにつながり、最も重要な時期に、対照的な党運営を行う公明党、共産党に未組織労働者の支持獲得で後れをとったと言えるだろう。

第一節 社会党の衰退要因——社民政党への「歴史的転換」に失敗

社会党の衰退要因を整理する

日本社会党を対象にした政治研究は、1980年代半ばにその不足を指摘する声が上がっていた(1)が、その後は90年代にかけて徐々に増えていった。(2)とくに94年に村山富市委員長が自民党との連立政権で首相に就任、安全保障に関する基本政策の転換を明らかにし、そこから間もない96年に社会民主党に名称変更して分裂、その党史を終えたことが少なからぬ研究者を刺激し、より活発に研究が発表される状況が生まれた。世紀をまたいで2000年代に入ってから書籍化された研究も多い。(3)

社会党の消滅は、「保守・革新」が対決する政治の構図が名実ともに終わったことを意味した。その幕切れは多くの政治学者の関心を引いた。最大の焦点は、山口二郎によれば「戦後日本政治の一翼を担った社会党がなぜあのような悲惨な末路をたどったのか」であり、「社会党がなぜ衰滅したのか」という問いに対する回答は、戦後日本政治論にとっての不可欠の一章である」という問題意識が共有されていた。(4)

そうした中で、五十嵐仁はいち早く社会党の衰退要因に関する研究を簡潔に整理して提示した。(5)さらに谷聖美は五十嵐の提示をもとに、各説の詳細な検討と見解を発表している。(6)また、岡田一郎も五十嵐の分類に依拠しつつ、検討を加えて自説を展開している。(7)これらの先行研究を基に、大まかにではあるが各説を以下のように整理してみた。

① 歴史的転換失敗説（主な論者、石川真澄、安東仁兵衛）

社会党の主流がマルクス・レーニン主義に固執して西欧型の社会民主主義への転換が失敗した（大きく遅れた）ことに原因を求める見解であり、1960年の江田書記長による「構造改革論」から62年の「江田ビジョン」にかけて新機軸を打ち出したことが転換の好機であったが、いずれも党内で否定されたことで好機を逃したと考える。社会党指導者の中での江田への高い評価は、ここから発している。

63年に「保守政党のビジョン」で保革の逆転を予測した石田博英が、それが外れた理由を振り返ったのは政界引退後の85年で、この分析も歴史的転換失敗説の説得力を補強した。石田は、62年に江田が書記長の座を追われたのは「社会党は貴重な自己改革の機会を逃した」ことを意味し、「高度成長がもたらした社会環境の変化に対応できず、ますます労組（総評）依存体質を強めた」、「自民党が曲がりなりにも「労働憲章」を採択する柔軟性を持っていたのと対照的な硬直性」と指摘した。石田は江田と親しかったという。(8)

② 社会的基盤不在説（渡辺治、新川敏光）

日本の企業内組合が独自の労働者政党を作ろうとする意欲を希薄化させ、企業の発展によって生活を改善しようとする「企業的主義的統合」によって社会党、民社党といった政党から引き離されたとする説である。(9)また、労働組合が左右に分裂した結果、経営側と右派

労働との強力な企業主義的な体制が成立し、社会民主主義政党は構造的に劣勢を強いられるようになった。(10) 社会党および民社党は、支持基盤である労働組合の変質と衰退によって、あらかじめ伸長の余地を奪われていたとする分析が社会的基盤不在説の柱といえる。

特に新川は、階級政治の観点から見た「階級交叉連合」、すなわち経営権と労働権の相互承認という労使の和解体制が、全労（のち同盟）、総評を問わず浸透していったことを重視する。それは 1960 年の三池争議が労働側の敗北に終わって以降顕著であり、階級政治においては「五五年体制ではなく六〇年体制を主張することが可能」という。(11)

象徴的なのが 64 年に発足した IMF-JC（国際金属労連日本協議会、後の金属労協）で、その後の貿易自由化に対応する輸出産業の労組を結集させ、高度成長下で春闘の賃上げ相場を主導する存在となった。労組運動における階級主義と企業主義の対立は、官公労と民間労組との対立という形にも反映された。

③ 組織・活動説（田口富久治、太田薫、五十嵐仁、岡田一郎）

社会党の労組依存体質に衰退要因を求めるのは②社会的基盤説と同様であるが、この労組依存体質が党組織の近代化を阻み、新たな党員の獲得、機関紙の拡張といった日常活動が不足していたことが、衰退につながったとする見解が組織・活動説である。(12) 特にこの説では共産党との比較において、社会党の近代政党としての未熟さ、活動の不徹底さを指摘する意見が強い。

労組の機関決定による「丸抱え政党支持」への安住が、社会党を政権から遠ざけたことは否定できない歴史的事実であろう。1950 年代から 70 年代にかけて社会党国会議員は労組出身者（いわゆる組織内候補）の比率が高まる一方、低落傾向が明らかになった 70 年代以降は候補者数を絞り込んで新たな人材の発掘に消極的になった。(13)

上記いずれも説得力を持ち、それぞれ妥当する部分はあつて、どの説をより重視すべきか、順位をどうつけるかは畢竟、社会党の果たすべきだった役割をどうとらえるかによるだろう。本稿は、歴史的転換失敗説を最上位とすべきという立場である。

野党第一党である社会党が政権を担いうる勢力の中心になるため何をすべきだったかという観点に立てば、マルクス＝レーニン主義政党から社民政党へ、60 年代から遅くとも 70 年代前半のうちには明確な転換を実現することこそが大前提であったことは自明と考えるからだ。これについては本稿第一章の後半部分で、国際比較を参考にしつつ論証したところでもある。

歴史的転換失敗説の妥当性

仮に江田三郎が采配を振って社民政党への「歴史的転換」が 1960 年代から行われていたとしても、社会党主導の政権交代が近づいた可能性は微かだったであろう。政権担当のためには、左右の枠を越えた社会党の看板政策であった「非武装中立論」をどう扱うかというも

う一つの大きなハードルも存在した。(14)

しかし、仮に労組が「企業主義的統合」に取り込まれずに企業との対決的姿勢を堅持して革新勢力の社会的基盤を崩さなかったとしても、あるいは社会党の党組織作りや日常活動が共産党なみに活発に展開されていたとしても、「革命をめざす階級政党」の尾を引きずったままでは、組織労働者より多い保守的・中間的な未組織労働者、革新の枠外にいるやや保守的な中間層、また 1970 年代以降に増えてゆく無党派層にまで支持者を広げることは、極めて困難だったことは明白である。

ただし、政権とは関係なく野党、抵抗政党として存在し続けることこそ最優先という観点に立てば、組織・活動説が最も妥当する。近代政党として社会党より日常活動に優れ、一度も政権を経験していない共産党がその実例である。しかしその共産党も、一貫して中小政党にとどまり、長期的には伸び悩みの傾向にあることは否めない。これは「革新」政党として出発しながら、非自民連立政権参加——新進党加入——を経て、自民党との連立に転じた公明党も同様である。

社会的基盤不在説は、社会党の衰退要因として一定程度は当てはまる。しかし社会党が依存する対象が民間労組より官公労に重心があったことを踏まえれば、この説は民社党の伸び悩み・保守化の要因分析に用いた方が、より説得的といえる。社会党と労組との関係でいえば、1975 年「スト権スト」の失敗を境にした公労協の衰退と、その後の民間労組主導の労働戦線統一の方が、より大きな要因になったという理解の方が適切であろう。

上記の考察によって、社会党に構造改革論と「江田ビジョン」を導入しようと試み、その後共産党を外した「社公民路線」を提唱し続けた江田三郎の見通しは——当時の社会党が近未来の政権参加を目指すことで合意がとれていればという条件つきながら——的確であったという結論に達する。

やはり「歴史的転換失敗説」をとる安東仁兵衛は、民社党が 1994 年に解党する際の論評として、社会党がなかなか社民化できなかったことについて「責任はもちろん社会党自身にある」が、「民社党がなければもっと早く社民化できた」という指摘をした。(15)

その見方にも一理がなくはない。しかし社会党の社民化を阻む力としてより大きかったのは、60 年代以降に限っていえば、右側に位置する民社党でよりも左側に位置する共産党の存在だったことは前章で述べた通りである。

それは、次節以下でふれる構造改革論、江田ビジョンに対する共産党の反応などからも説明できる。

以下は、「歴史的転換失敗説」の主唱者、石川真澄の述懐である。

——今から見ると、彼ら（江田三郎たちの構造改革派）も「社会民主主義」と位置づけられることを恐れ、ぎこちない動きしかできなかったが、それでも一応は果敢な挑戦を、ボーンヘッドの社会党主流に対してしたことにはなるだろう。（16）

——今、こうした社会党の左右対立史を振り返ったとき、私は（昭和）三十七年の江田ビジョン否決がこの党にとっての重大な「逸機」であったとの思いが強い。もしあそこで「米国の高い生活水準」や「英国の議会制民主主義」などを目標に党の方針が転回していたら、マルクス・レーニン主義を捨てる時期はもっと早く訪れていたのではないかと思う。そうであれば、ドイツ社民党のバード・ゴードスベルグ綱領（一九五九年）的立場に十年遅れくらいで追いつき、社会党も今日の非運を見ないですんだかもしれない。ひいては、日本の政党政治が西欧や北欧の型に納まる可能性もあったと思われる。もちろん、それは言っても詮ない歴史のイフであって、半世紀を通しての社会党の教条的、観念的な愚鈍左翼体質を見れば、早期の転回は、いま思っても無理な話だった。イフを持ち出すのは、最初にぶつかった政治の大事件のために「ビジョン否決」の印象が特別強い、私だけの感傷に過ぎないのだろう。——（17）

新聞記者出身の石川がやや自嘲気味に語る「言っても詮ない歴史のイフ」に基づく歴史的転換失敗説が、研究者による社会党分析が本格化するまで、相当の影響を持って流通したのはなぜか。それは、この失敗が社会党の衰退を招いたのみならず、中長期的に見て日本の政党政治、議会制民主主義にとって大きな損失であったという認識を、同時代のかかなり多くの人々が共有していたからであろう。

戦争を実体験として持つ世代の左翼にとって、歴史的転換すなわちマルクス＝レーニン主義からの脱却がいかに至難であったかは、本稿でこの先も触れていくことになるが、構造改革論をめぐる論争を機に共産党から離れ、江田に近づいていった安東の述懐は、以下のようなものである。

——社会党を含めた戦後日本の左翼の影響力が強かったのは、だいたい安保闘争までですが、それは戦前の日本マルクス主義運動の遺産を食い潰してきた歴史だと思うんです。というのは、戦前の天皇制と軍国主義の時期における共産党の存在意義は非常に大きかったんですね。・・・僕らが共産党に入ったのも、戦後の共産党の実情や世界の情勢などを考えてのことではなく、八・一五の日本の敗北、天皇制の崩壊に直面したとき、あの厳しい時代に「この戦争が侵略戦争で敗北は不可避である」「天皇制とはきわめて反人民的な抑圧体制だ」と、死を賭して主張してきた思想団体があることを知った驚きが大きかった。

——戦後日本の再出発において、基軸になるべき政治思想はマルクス主義であり、それを担う党は共産党なんだったと思った。戦前、戦中の共産党に対する畏敬の念が、無条件的に存在したわけです。それで、当時、多くの志ある青年が共産党に走ったのではないのでしょうか――

社会党内に抜き難く存在した「共産党コンプレックス」(19)と、ほとんど信仰に近いマルクス主義への傾倒が、どのような情念に基づくものであったのかを率直に語って余すところがない。

社会党の中で特異だった「政権への意志」——江田三郎小論

ここで、社会党をめぐる「歴史のイフ」の中心に、今なお位置する江田三郎について、若干の評伝的な考察を試みたい。

その死の前年にあたる 1976 年秋、国会議員勤続二十五年の表彰に際して求められた揮毫に「議員二十五年 政権とれず 恥かしや」と書いたという江田の生涯をつぶさに観察すると、どこか「生き急いでいる」という印象を抱く。端的に言えば、政治家としては無理を重ねてきた面が目立ち、江田の社会党内の人望のなさ、嫉妬だけが原因とは言えないように思われる。

1960 年、江田は党内事情から、本命視されていたわけではなかった書記長のポストを手にする。まもなく浅沼稻次郎委員長がテロで倒れたのち、委員長代行としてテレビ党首会談に出演して好評を博したことで、短期間のうちに全国的な知名度と人気を獲得した。いわば「スター誕生」である。当時 51 歳、参議院議員（岡山選挙区）の 2 期目だった。

委員長不在の党内にあって新たな指針として構造改革論を掲げ、62 年 1 月書記長選挙では、所属する鈴木茂三郎（左派社会党から統一社会党にかけての委員長）派の先輩格であった佐々木更三を破った。同年 7 月の参院議員選挙に立候補せず衆院へ鞍替えしたのは、近い将来の委員長就任によって長期的に党を指導する立場を目指したからだろう。

しかし衆院鞍替えは、もともと江田との関係が悪かった岡山 1 区選出で委員長候補の一人、和田博雄（当時、社会党国際局長）との軋轢を増し(20)、役職競争で江田の後塵を拝した佐々木、そして佐々木に派閥を継承させるつもりでいた鈴木も含め、党内有力者の間に江田を警戒する空気が生まれる。

同じ 7 月にソ連、中国とは異なる新たな社会主義像を掲げた通称「江田ビジョン」を発表するが、「社会主義をめざす人類の成果」としてソ連の社会保障、日本の平和憲法とともに「アメリカの高い生活水準」「英国の議会制民主主義」を挙げたことなどから反発を受け、同年 11 月の党大会で批判の決議が採択されたことを不信任とみなして書記長を辞任。これ以降は主に鈴木→佐々木派との間で、泥沼のような党内抗争が 10 年近く続くことになる。

この間、66 年 1 月、66 年 12 月、70 年 11 月の三度にわたって委員長に立候補していずれも敗れている。67 年から 70 年までの約 3 年間は、党内調整によって副委員長および書記長を再度務めたが、ついに委員長ポストは得られないまま 76 年 12 月の衆院選で落選す

る。69歳であった。

翌77年3月の社会党離党は、もちろん社会主義協会など党内左派による非難・攻撃が引き金にはなったが、客観的に見れば、同年7月の参院選全国区での立候補に向けて新しい組織の立ち上げと準備を急いだという面が少なからずあったと思われる。社会党にとどまる限り、参院選への立候補は党内調整が必要となり、次の衆院選まで非議員の立場で待たねばならない可能性もある。晩年の江田の政治活動について、有力な支援者であった山岸章（当時、全電通書記長）は後に「あとから考えると江田さんは寿命を感じて、急いでいたんじゃないか」と振り返っている。(21)

一方で江田が、社会党では数少ない国民的な人気を持つ政治家であった事実は動かない。親しいジャーナリストも多かった。和田、佐々木のほか勝間田清一、成田知己、石橋政嗣といった他の委員長経験者と比べても、報道に登場する機会に恵まれ、社会党史を通じて江田の人気に匹敵するのは浅沼稻次郎、土井たか子、村山富市くらいではなかろうか。この顔触れは、将来もあまり変わらないと思われる。

空井護が指摘したように、江田は社会党内にあって、激しい「権力への意志」を持つ特異な指導者であり(22)、それが様々な局面での性急に見える行動につながっていたと考えられる。江田の「権力への意志」は、保守・自民党の側でも察知していたようだ。

田中角栄が自民党幹事長だった68年ごろに「社会党では江田が一番怖い。江田を委員長に立ててきたときには、もしかすると自民党は負けるかもしれない」と記者団に語ったといわれる。(23) 本稿冒頭で挙げた石田博英の論文などを意識して、党内を引き締めるための発言であろうか。

勝間田清一は政界引退後の87年、故人となっていた江田を評して「行動的で、企画性にも富むけれども、世論に迎合するところがあって、社会主義の原則も忘れていく」と指摘した。(24) また、江田の離党当時に総評議長・日教組委員長であった槇枝元文は、岡山県出身で江田と同郷ながら「かねてから江田氏とは距離を置いていた」と明言した。その理由は「組織人というより自由人的なところがあり、党運営も独善的なところがあったから」だと振り返っている。(25)

戦後、労農派マルクス主義者の生き残りとして岡山県議会議員から出発した江田は、構造改革論をめぐる党内抗争を経て1970年代半ばには「市民社会主義」者として語るようになり、思想的にはかなりの変化を遂げている。(26) これが「世論に迎合」という批判を招く側面でもあった。

マスコミの人気のみならず、社会党内ではタブーといえる「アメリカの高い生活水準」を評価する感覚、社会文化会館（社会党本部・64年完成）建設にあたって寄付金集めで見せた才覚や経済人との交流(27)など、教条的マルクス＝レーニン主義者が主流の社会党に欠けたものを多く兼ね備えた政治家であり、それがかえって党内や総評の主流からは不信を

かった。

75 年、副委員長として社会党の訪米団を率いた際の言動はアメリカ側に好評だったという。当時、知日派アメリカ人の間では、「江田ならやれる」（仮に社会党政権でも江田ならアメリカと協力できる）といった反応と、「あれだけ柔軟では、彼はいずれ社会党を追い出されるのではないか」という見方が交錯していたとの証言がある。(28)

後述するように、社会党は共産党や公明党に比べればはるかに「開かれた党」ではあったが、「社会主義とはマルクス＝レーニン主義以外にはない」という左派的な大原則から外れたトップを頂いて政権をめざすほどの柔軟さはなかったといえる。何より江田が批判した「抵抗だけが続けていけば、やがて資本主義の危機がくる」という党内の風潮 (29) は、政権をつかみ取る意志を決定的に欠いていた。

小学生の頃から家族に「総理大臣になる」と言っていたという江田 (30) が、社会党の外でも通用する指導者として囑望されつつも、党内では傍流となり、やがて排斥され党を飛び出してゆくのは時勢の必然だったのかもしれない。これは、戦後の社会党創設の中心人物だった西尾末広が、59 年に社会党を出て 60 年に民主社会党を作った軌跡にやや似ている。皮肉なことに、江田は 59 年当時、「左派社会党」出身者として熱心に西尾排斥に動き、党内で頭角を表したのであったが。

構造改革論以降、江田は社会党内で「右派」に位置付けられるようになり、常に「左派」の批判を受ける立場となった。この場合の左右を分かつものは、つまるところ共産党との距離感である。それを次節以降で明らかにしたい。構造改革論を打ち出した頃の江田は明確にマルクス＝レーニン主義の枠内にあって、西尾のような「反共」性はまだあまり感じさせなかった。とはいえ戦前、農民運動に身を投じた二十代の当時すでに「共産党は日本の国情として発展しない」と語っていたという証言 (31) は興味深い。

77 年の離党も、根本的な原因は、政権獲得に向けて「共産党抜き」で公明党、民社党との連携を主張する江田と、「共産党抜き」を受け入れることができない成田委員長ら執行部、総評、社会主義協会といった革新勢力主流との溝の深さにあった。

第二節 構造改革論争から江田ビジョンの否定へ——強かった共産党・総評の影響

構造改革論は時期尚早だったのか

1960 年、社会党書記局の若手が新たな党方針を目指して理論化し、書記長だった江田三郎が採用した「構造改革論」は、結果だけから判断すれば、日本の革新勢力にとって「時期尚早」な提案だったといえる。しかし、これも結果から逆算した見方ではあるが、高度経済成長と人口都市集中および未組織労働者の増加が本格化しようとしていた 60 年に、大胆な路線変更や党改革を進める時間はそれほど残されていなかったことも確かである。

構造改革論に統一的な理論や解釈はないが、本稿ではとりあえず、高度に発達した資本主義の下でも労働者が資本主義の構造すなわち生産活動への介入を日常的に行うことによって、社会主義に接近できるとする考え方 (32) と位置づけておく。

1956 年のソ連共産党第一書記フルシチョフによるスターリン批判があつてから、西側諸国の左翼政党は路線の見直しを模索し始めた。その中でイタリア共産党書記長のトリアッティが提唱して、注目を受けたのが構造改革論であった。

この構造改革論は後世から見れば、資本主義下の議会制民主主義と、マルクス主義に基づく労働運動を無理にでも接続しようとする試みであり、敷衍していけば革命思想が遠景に退き、資本主義を前提として認める「改良主義」、すなわち社会民主主義につながる契機を含んでいたと思われる。

1970 年代にヨーロッパの共産主義政党で盛んになる「ユーロ komunizm」も、構造改革論からの流れがたどり着いた転換と見る事が可能であろう。しかし 1960 年代、筋金入りのマルキストが主流であった日本の革新勢力は、これを許容することが出来なかった。構造改革論は社会党に先行して共産党が関心を示したものの、61 年以降は徹底的に封印されて関係者は共産党を離れる。社会党もいったんは導入したものの、党内論争を経て江田が書記長を退いてからは、事実上「凍結」に近い扱いとなった。

社会党で中央執行委員などを務めた貴島正光の回顧によると、1958 年～59 年頃、共産党員だった佐藤昇が構造改革論を紹介した論文に貴島らが注目したことをきっかけに、当時の社会党若手職員の加藤宣幸、貴島、森永栄悦らと松下圭一、田口富久治ら若手研究者、共産党の上田耕一郎、佐藤昇が集まって月 1 回程度の勉強会を開くようになった。この会合の出席メンバーではなかったが、共産党の不破哲三が論文で「社会主義への民主主義的な道」を説いたことは、構造改革論の発展として高い評価を受けていた。(33)

革新勢力の中で「社共の枠を越えたこうした集いは稀有のこと」(貴島)だったが、やはりライバル的な意識もあった。貴島らが書記長の江田を口説いて 60 年 10 月の党大会で、衆院選挙の闘争方針に構造改革論を盛り込んだのは、「共産党に先取りされるかもしれない」という懸念も働いたからという。

ところが貴島らの予想に反し、共産党は構造改革論をその提唱者も含めて否定する。ちょうど宮本顕治書記長による指導体制が確立してゆく時期にあたった。61年に入ると共産党機関誌『前衛』では毎号のように構造改革論の批判論文を掲載し、江田の率いる社会党との違いを鮮明にした。(34) 61年7月末の共産党大会では新綱領を採択し、それに先立って執行部を批判していた春日庄次郎ら「構造改革派」の幹部は党を離れ、除名された。宮本体制に接近していた上田耕一郎・不破哲三兄弟は連名で、構造改革論の支柱であった佐藤昇に対する批判を『前衛』に掲載する。(35)

総評首脳を含む「左派連合」の江田包囲網

一方、総評首脳も構造改革論への批判を打ち出していた。総評議長の本田薫は60年12月の記者会見で構造改革路線が抵抗闘争の否定のうえに成り立っていると指摘、疑問を表明した。旧左派社会党に影響力を持っていた労農派マルクス主義の理論研究集団・社会主義協会代表の向坂逸郎も「改良的日和見につながる」との批判を展開した。

翌61年1月、総評長期政策委員会の事務局長・清水慎三は社会党政策審議会に、公開質問状の形で構造改革論に疑問を呈し「共産党の排除」についても説明を求めた。(36) 理論と運動の両面で社会党内に強い影響力を持つこの三人がそろって反対の姿勢を見せたことは、大きな意味を持った。

社会党内で江田を通じて構造改革論を推進した貴島・加藤ら若手グループは、党を近代化させる新たな組織論・運動論を意図していたのであって、その頃話題になっていた西ドイツ社会民主党の「バード・ゴードスベルグ綱領」(59年)のような改革には否定的であったという。(37) 江田も含めて、構造改革派はまだ明確にマルクス＝レーニン主義の枠内にあった。(38) しかし前記の「左派連合」の面々は、構造改革論と江田の結びつきに、やがて共産党排除と社民主義につながる匂いを嗅ぎ取ったと推測される。

この当時の革新勢力内で、社会民主主義者は「修正主義」「改良主義」どころか「右翼」と決めつけられかねない時代相(39)であり、社会党関係者は総じて「社会民主主義」のレッテルを張られることを恐れた。本田・清水ら総評首脳もマルクス＝レーニン主義に基づいて「資本」との対決・闘争姿勢を強調してきたので、新しい理論で運動が動揺するのを嫌ったと思われる。社会党主流、総評首脳ともに日米安保反対闘争の余韻から、労働組合を主軸にした革新勢力の「上り坂」は続くと考えていたのだろう。

また総評は、社会党支持を基本としながらも60年安保闘争の過程で共産党との提携を重視する姿勢をとっていた。59年3月の安保国民会議の成立に際して、岩井章・総評事務局長は社会党の抵抗を押し切って共産党のオブザーバー参加を認め、同年6月には本田・岩井の両首脳が「今後は共産党との提携を原則にする」と発表している。これは反共色の強い全労会議(のちの同盟の母体)との溝を深め、社会党右派の西尾末広らが飛び出して民主社

会党（のちに民社党）を結成するきっかけの一つとなった。(40)

一方で、太田・岩井の共産党よりの姿勢は総評内の一部にも反発を生んだ。それは 67 年の宝樹文彦・全通委員長による労働戦線統一の提唱——共産党とは一線を画して社会・民社の結合による革新政権樹立のために総評と同盟などに分裂した労働戦線の統一を目指す——につながってゆく。総評傘下にも共産党系が主流という単産が少数ながら存在したし、国労、日教組、全電通、全通といった大手有力単産の中にも共産党支持の勢力はいて、社会党支持の主流執行部との関係は微妙であった。(41)

他方、64 年に結成された IMF—JC はすでに述べたようにマルクス＝レーニン主義に拘束されない労働運動を主導しつつあった。中北浩爾は、IMF—JC がアメリカの対日労働政策の影響もあって社会民主主義的な性格を持っていたことを指摘したうえで、その設立から 67 年の宝樹提案で気運が高まった労働戦線統一の動きまでをとらえて「一九五〇年代以降、西欧的な意味での社会民主主義勢力を確立する可能性があったとすれば、おそらくこれが最大のチャンスであった」と述べている。(42) 本稿も同じ見解である。

総評首脳が構造改革論に批判的な態度をとったことは、大勢に決定的な影響を及ぼした。のちに党委員長・首相となる村山富市は構造改革論争の頃という、大分県職員労組を経て大分市議会・大分県議会の議員をしていた時期である。「社会党はあくまで労働者の党であり、総評から離れるような方針は取るべきじゃない」と思って反対の立場だったという。(43)

上記のように総評首脳、そして社会主義協会をはじめとする社会党左派は、共産党と呼応するように「江田包囲網」を形成してゆく。彼らが推し立てたのは佐々木更三で、62 年 1 月党大会の書記長選挙は江田と佐々木の対決となる。

総評の太田—岩井は佐々木支持と見られていたが、結果は江田が再選された。総評内でも全通、炭労、全電通などの幹部は構造改革論支持の方向が強かった。「太田・岩井ライン」や向坂率いる社会主義協会に対して、批判的な勢力も少なからずいた。(44)

この対決を通じて佐々木派は江田を「右寄り」と批判し、社会主義協会および党内最左派で共産党との統一行動に積極的なグループ「平和同志会」と結びつく。(45)

もともと左右統一前の左派社会党と共産党は人的なつながりが深く、共産党が社会党内にテコ入れして作った議員グループが平和同志会だったという証言 (46) のみならず、社会党の書記や国会議員にまで共産党との二重党籍者がいたという見方 (47)すら存在する。

平和同志会の有力議員だった岡田春夫は、1980 年代はじめに原彬久のインタビューに答えて、平和同志会が社共統一戦線を目指して共産党と同一歩調を取っていたこと、同会以外にも共産党から送り込まれたフラクション（秘密分派）が社会党内に相当数浸透していたことを認めている。ただし岡田は 1966 年の中国・文化大革命の評価をめぐって共産党とは対立し、まもなく絶縁状態になったとも語った。(48)

その後も共産党員と噂される人物は幹部クラスにまで存在し、それらの人物を通じて共産党が社会党の方針に影響を与えていたのではないか、という陰謀論めいた疑念が、特に江田に近い社会党関係者には根強く残っていた。(49)

のちの64年2月党大会で、江田を批判する佐々木派の急先鋒だった曾我祐次（当時、東京都連書記長）が、共産党を離れて江田のブレーンとなっていた佐藤昇をさして「(過去に)社会新報に共産党員の論文を載せたのはなにごとか」と発言したことで、大会は一時ストップした。(50)「隠れ共産党員」の噂が、社会党内で疑心暗鬼を誘っていたことを示すエピソードといえる。

反構造改革「左派連合」の巻き返しと佐々木更三委員長の誕生

共産党の影響を受けていた「左派連合」は、構造改革論派にいったんは敗れたものの、巻き返す。62年後半に江田が打ち出したいわゆる「江田ビジョン」の中で「ソ連、中国とは違った近代社会における社会主義のイメージ」「実現可能で建設的な政策」を掲げた社会主義の未来像には、前述のように「アメリカの高い生活水準」を肯定する表現が含まれていたこともあって、再び党内外から批判が高まる。

この「江田ビジョン」が概してマスコミに好評で、民社党の西尾末広委員長が歓迎の意を示したことも、かえって党内の一部の反発を招いた。(51) 共産党も不破らが機関誌で「現代資本主義を美化」「アメリカの生活様式を美化」「ブルジョア民主主義の中でもイギリスの議会制度を礼賛」「平和憲法を絶対化することは誤り」などの批判を向けている。(52)

62年12月社会党大会では「江田ビジョン」に対する批判決議が僅差で通り、江田は自分への不信任とみなして書記長を辞任する。その後、「反構造改革」の左派連合は最終的に、河上丈太郎委員長の病気退任を受けた65年5月6日の臨時党大会で、佐々木を委員長候補に立てた。江田は佐々木体制が実現しても短命と見て、佐々木の立候補に積極的に対抗せず、佐々木は無投票で選出された。(53)

しかしこれは江田の誤算となった。左派色の強い「佐々木執行部」に追い風が吹き始めていたのである。前年8月トンキン湾事件をきっかけに、アメリカのベトナムへの攻撃は本格化していた。佐々木は就任あいさつで次のように述べた。

「佐藤内閣はアメリカ帝国主義の侵略政策に一辺倒で、このままでは日本は第三次世界大戦にまきこまれてしまう」

「故浅沼委員長は、アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵であると述べ、内外から批判もされたが、私は、今日、アメリカ帝国主義は日中両国人民共同の敵のみならず、世界人類の共同の敵であるといいたい」(54)

ベトナム戦争の長期化は、江田ビジョンが理想像として示した「アメリカの高い生活水準」

の説得力を著しく減じ、「アメリカ帝国主義」批判の正当性を高めた。

加えてこの直後、65年7月の参院選で社会党が伸び（自民党4議席減の71、社会党8議席増の36）、汚職問題を受けた東京都議会の出直し選挙でも大勝（社会党、総定員125名中45名当選で第一党に）して、佐々木体制は好調なスタートを切った。

一方、60年に社会党から分かれた民社党（民主社会党）は低迷が続き、革新勢力内で「ヨーロッパ型社民政党」は定着しなかった。さらに、64年に創価学会を母体とする公明党が設立され、参院に続いて衆院への本格的な進出を準備しつつあった。

佐々木執行部で副委員長となった右派社会党出身の河野密は就任直後、『毎日新聞』インタビューで「社会党が三分の一の壁を破れない理由」を尋ねられ、「やはり共産党との関係がはっきりしていないからだと思いますね」と答えた。(55) しかしこうした声は、次節でみる「革新自治体」の隆盛とともに、小さくなってゆく。

60年代から70年代にかけての江田は、「江田ビジョン」とその後の党内論争を経て、「社会民主主義の独自性と優位性を明確に認知した主張を展開」するようになる。(56)

この間に、構造改革論争を預かる形で62年に社会主義理論委員会（鈴木茂三郎委員長）が設置され、64年の党大会で「日本における社会主義への道」（以下「道」とする）が一部、二部に分けて報告・承認を受け、66年に二部が修正されて、綱領的文書として最終決定となる。「道」は構造改革論以降の党内論争を收拾するという側面が強く、江田も「構改路線の基本方針は消化され、生かされている」と一定の評価をした。(57) 空井護の分析によると、「道」は構造改革論を部分的に否定したものの、野党としての存在を正当化する（野党化の論理）という面では一貫した連続性を持つという。(58)

ただし、66年の「道」修正は「平和革命」路線を保持しつつも、マルクス＝レーニン主義の看板といえる「プロレタリア独裁」の一部を認めかねないような内容を含んでいた。(59) これが後に「右派」の不満を誘い、やがて江田はマルクス＝レーニン主義から次第に離れて「市民的で自由な社会主義」という概念に向かう。

自民党・宮澤喜一の「社会党への手紙」

自民党で池田勇人前首相の側近だった宮澤喜一は、前述65年1月の佐々木の委員長就任のとき、すでに経済企画庁長官を経験した参院議員であった。公開書簡の形で、構造改革路線を進めてマルクス＝レーニン主義から脱却するように忠告した。(60)

——私たちは（共産党は議会主義政党だと思っていないが）社会党は議会主義政党と考え、新憲法下での民主政治の責任を相共に担う責任を分かちあっていると思っています——

——古いマルクシズムの迷夢から抜け出でない限り、社会党が議会主義政党であるかどうかすら疑わしい——

——保守党の者は、なにも社会党に政権を譲りたいと思っておりませんけれども、一つの

党が余りに長く政権を掌握することは、人心が倦む原因にもなります。ただその際、バトン・タッチを受ける政党が、議会主義政党でもなく、国民全体の利益を代表する政党でもないということになれば、「国会は国権の最高機関である」という憲法の問題は一体どうなってしまうのでしょうか――

宮澤の見通しもまた、江田と同様に的確だったと言わねばなるまい。この後 30 年近くを経た 93 年、首相になっていた宮澤は、党内統治の失敗などから 5 5 年体制を終わらせる役回りとなる。それが社会党の「終わりの始まり」になった史実を踏まえると、この警句には運命的な響きさえ感じられるのである。

第三節 革新自治体と社共共闘の実像

大都市部での局所的な「革新自治体」誕生

長期低落に悩まされていた 1960 年代後半から 70 年代前半の社会党で、明るい話題が「革新自治体」の隆盛であった。革新自治体の一般的な定義は「自民党の支援を受けず、社会党または共産党のいずれか一方、または両方の支援を受けた首長を擁する自治体」とされる。

(61) しかし、当時は革新政党に分類されていた公明党、民社党のみが支持し、社会、共産、自民はいずれも支持せずに当選した首長も、後にふれるように少数ながら存在していた。

(62)

1963 年に横浜市で飛鳥田一雄、北九州市で吉田法晴という元社会党国会議員が保守系候補を破って初当選している。後に社会党衆院議員となる五十嵐広三も、社会党公認で旭川市長に初当選した。この 63 年の社会党系首長たちから、革新自治体は出発していたとみてよいだろう。

革新自治体への注目度が一気に高まったのは、67 年の東京都知事選で、マルクス経済学者の東京教育大教授、美濃部亮吉が社会党と共産党の支持を受けて立候補、自民・民社両党が推した立教大総長の松下正寿を破ったことによる。美濃部自身は人脈的に社会党系だったが (63)、首都において共産党が支持する候補が、保守系候補を破ったことは象徴的な意味を持ち、自民党に大きな衝撃を与えた。

以下は、朝日新聞が集計した全国の知事および主要市長（人口 10 万人以上）の保革の別を、1959 年と 74 年で比較した数字である。(64)

1959 年	知事（保守 29 中間 13 革新 4）	市長（保守 75 中間 7 革新 30）
1974 年	知事（保守 37 中間 3 革新 7）	市長（保守 106 中間 10 革新 47）

革新自治体の最盛期と言える 74 年でも、15 年前に比べて数としてはそれほど増えていたわけではないことが分かる。74 年は東京都、埼玉県、大阪府、京都府という人口の多い都府県と、仙台市、横浜市、川崎市、京都市、大阪市という代表的な大都市で革新系首長だったために、革新自治体の存在感が大きかったといえる。

それでは、知事選挙において革新政党の支持関係の組み合わせはどのような形だったのか。大森彌による 1975 年の前後の選挙結果を基にした調査がある。それを参考にまとめたのが、以下の表である。(65)

社（のみ）	1 勝 4 敗	社・共	1 勝 5 敗	社・共・公・民	5 勝 5 敗
共（のみ）	1 勝 15 敗	社・共・公	2 勝 6 敗		

「全野党」型の勝率が高いのに比べると、社会党・共産党の共闘型、あるいは社・共のみの知事選の勝率は低い。一方、自民党が支持ないし推薦した候補は 21 勝 6 敗と比較にならないほど高い勝率である。自民・民社の 2 党支持となると 12 勝 1 敗と全勝に近く、自・民・公・社の「共産党を除く全党」型も 3 勝 1 敗だった。

一方、市長選挙での政党支持はどのような形だったのか。同じく大森が 1975 年時点での当選市長の支持関係を調査して、以下のようにまとめている。(66)

左派連合＝社・共支持（社のみ、共のみを含む）	11. 7%
中道革新＝社・公・民支持の組み合わせ	9. 9%
中道左派連合＝共を含めた全野党	7. 2%

社・共型は 1 割強、野党系を合わせても 3 割弱である。上記から公、民のみの支持（社・共が入らない）を除いても、社・共の支持が入った「革新市長」は 25%程度にとどまる。そして、当選した市長全体の 6 割強は、自民党もしくは自民党プラス野党のいずれかの支持ということになる。

以上、先行研究を参考に革新自治体の政党関係を検証したが、社会党と共産党を軸にした共闘が成功した例は、必ずしも多くはなかったことが判明した。「革新自治体」の盛名は、シンボリックな意味を持った東京都の美濃部都政、および革新市長会を中心となって組織して「革新ゴッドファーザー」と呼ばれ (67)、のちに社会党再建の切札として委員長に迎えられる横浜市長・飛鳥田一雄の存在感が不可欠だった。

大都市で革新市長が生まれたのはなぜか

森裕城が指摘しているように、議員選挙と首長選挙を別個に行うという日本の「二代表制」は、議会与党と首長が異なる現象を生んだ。それが革新自治体であった。西ヨーロッパ諸国に多く見られるような首長が議会から選出される制度をとっていけば、社共を軸にした革新自治体の数は激減したと推定される。(68)

加えて、60 年代の自民党は「農村型政党」の性格が濃く、大都市部に限れば「革新票」を集中すれば保守を上回る可能性が高まっていた。朝日新聞が衆院選の選挙区を都市・農村に区分して、各党の得票率を算定したデータがある。

- ① 大都市型＝第一次産業の就業人口 10%以下（32 選挙区）
- ② 都市型＝同じく 10～20%（18）
- ③ 半農村部＝同じく 20～40%（53）
- ④ 農村型＝同じく 40%以上（20）

に 4 分類してそれぞれの 1969 年衆院選の得票率を調べたところ、大都市型の選挙区は自民 39%、社会 19%、公明 17%、民社 13%、共産 12% となった。(69)

大都市部では社会党と共産党の得票率を合わせると自民党に近づいていた。共産党が勢力を伸ばしたことにより、社共「革新統一候補」は、公明党など他党および無党派層の動向によってという条件つきではあるが、保守候補を凌駕するだけの可能性を備えていたのである。

学者たちの革新自治体——大内兵衛と松下圭一の役割

革新自治体は、学者・研究者が本格的に政治参加した点にも特徴があった。1950年から7期にわたり長期政権を築いた京都府知事・蜷川虎三は戦前の京都帝大教授で、学者政治家のはしりであり、革新自治体首長の中でも別格の存在だった。蜷川も含めて、当時はマルクス経済学の影響力が強く、美濃部東京都知事を生み出したのも労農派マルクス主義の人脈である。75年の神奈川県知事選で全野党の支援を受けた当選した横浜国立大学教授・長州一二もマルクス経済学者だった。

美濃部都政の後見役であった大内兵衛は、戦前に政府の弾圧を受けたマルクス経済学者の長老格で、左派社会党のブレーンとなって以降は「革新の指南番」と目されていた。(70)戦後は財政学、統計学の第一人者として長らく政府の社会保障制度審議会会長の任にあって、福祉政策に影響力をもち続けた。(71)東大助教授・教授時代の門下生には美濃部のほか、有沢広巳、大森義太郎、脇村義太郎、高橋正雄らがいる。1949年に東大を定年退官後は59年まで法政大学総長を務めた。

ともに社会主義協会を再建した後輩の向坂逸郎と同様、戦後はソ連はじめ「東側諸国」への政治的な肩入れが目立っていた(72)ものの、政府に影響力を及ぼせる幅広い人脈は、「進歩的知識人」の重鎮の座にありながら保守層にも一目置かれる存在だった。美濃部、長州ら学者系の革新首長にとって精神的支柱といえる。

また、革新自治体の先駆的といわれる政策を理論面で支えたのが法政大教授の政治学者・松下圭一である。生活権の確保向上のために、社会保障や社会資本で国の行政水準(ナショナル・ミニマム)を超えた最低水準の目標値を自治体が独自に設定する「シビル・ミニマム」を主眼とする自治体改革の理論は、公害の問題をはじめ、核家族化と人口集中に伴って保育や年金など新たな福祉の充実を必要としていた都市化社会に対応するものだった。松下は71年東京都知事で、シビル・ミニマムに基づく美濃部の構想をまとめて、再選の下支え役になっている。(73)

松下は都市生活の中から興った各種の市民運動を重視し、革新自治体を政党主導ではなく市民運動主導で成立したものと見ていた。当時の社会党、共産党、労働組合なども「都市社会の課題に対する認識は未熟」であり「自治体が首長制(大統領制)であるため、市民運動ないし浮動票の結集として群生しえた」のが革新自治体であったと振り返っている。(74)

革新自治体は1979年の統一地方選を境に減少してゆく。保守側から流布された「革新自

治体が福祉の偏重（いわゆるバラマキ）と公務員の優遇によって財政を悪化させた」というマイナス評価は、必ずしも事実に即しておらず正当とはいえない（75）ものの、その先駆的な政策の成功は高度成長時代の右肩上がりの税収に支えられた面が大きかったとは言えるだろう。

共産党の成功と社会党の「統一戦線」拒否

社会党と共産党のみの共闘で当選した例は、前述の大森の調査を再び引用すると、1975年前後の知事選では47都道府県中1県のみ、1975年時点で当選していた市長では42市で、全体の7%弱である。これを多いと見るか、それほどでもないとするかは微妙なところだが、この時期、都市部でとりわけ拡大していた共産党の勢いが革新自治体にも反映されたことは確かだろう。東京都知事選で社会党との統一協定を結んで美濃部を当選させた「成功体験」は大きかったが、この共闘は広がりを持たなかった。

68年5月には「七〇年安保条約反対、沖縄返還」問題で、社会党に対して「都知事選型の共闘組織を形成して統一戦線を組む」ことを申し入れた。（76）しかし社会党はこれに応じなかったため、共産党は機関紙に批判の特集記事を掲載するなど強く反発した。（77）その後も共産党執行部は社会党に国政レベルでの統一戦線形成を呼びかけるが、社会党側は慎重だった。（78）まもなく、京都府の蜷川府政で、続いて共闘のモデルである東京都の美濃部都政で、共産党と社会党の軋轢が明らかになる。

第四節 社会党の派閥抗争と 1969 年衆院選挙での大敗まで

党大会と役員選挙を頻繁に繰り返す社会党

政党のリーダーを決定するにあたっては、有資格者が自由に立候補し、政策論争などを経た公開の選挙によって選出することが、民主主義的な政党としての常道であることに異論をはさむ余地はない。

しかし政党にとって、この役員選挙は諸刃の剣でもある。多数派工作は党内の派閥化を助長しかねず、内部の競争は感情的な対立を生み、かえって政党本来の目的——党員・支持者の獲得拡大と政策立案能力の向上——を阻害しかねない側面を持つからである。そうした陥穽に最も顕著な形で陥ってしまったのが社会党といえる。

社会党が他党と比較してもとりわけ「民主的」な役員選挙によって、外に向けるべきエネルギーを党内の対立に費やした感は否めない。江田三郎の導入した「構造改革論」が党内論争から派閥間の「政争の具」に変じた失敗はつとに指摘されてきた。社会党の派閥に焦点を当てた実証研究としては、福永文夫による決定版ともいうべき論考がある。(79)

福永の調査結果をもとに、構造改革論争以降の役員選挙を以下の表に整理した。

党大会年月	回数	委員長・書記長選挙	選挙で争われた役員数
1962 年 1 月	21	書記長：江田 323—260 佐々木	10
11 月	22	書記長：成田 323—230 山本幸	16
1964 年 2 月	23	なし（佐々木派など反構想改革派が選挙ボイコット）	0
1964 年 12 月	24	なし（河上委員長、成田書記長が無競争、反構改革派が全勝）	8
1965 年 5 月	25	なし（委員長に佐々木が無競争で）	0
1965 年 8 月	26	なし（役員選挙は行われず、選挙対策、運動方針のみ）	0
1966 年 1 月	27	委員長：佐々木 295—江田 276 書記長：成田 321—勝間田 246	5
1966 年 12 月	28	委員長：佐々木 313—江田 274（他の役員選も佐々木派全勝）	13
1967 年 8 月	29	なし（佐々木・成田辞任を受けて勝間田委員長の挙党体制）	0
1968 年 1 月	30	なし（28 回から役員任期 2 年になりこの年は役員選挙なし）	0
1968 年 9・10 月	31	書記長：江田 319—199 八百板、成田委員長は無競争で 人事調整で混乱、休会一再開大会で江田書記長に佐々木派などが反対	4

68 年まで役員の任期は 1 年で、毎年定期大会のたびに役員が改選される。江田が「江田ビジョン」批判決議の採択を受けて辞任した 1962 年の大会では、中央執行委員（中執）

を含めて実に 16 ものポストが選挙に持ち込まれた。この前後から、江田を中心とした構造改革論支持派と、佐々木派を中心とする反江田勢力の争いが常態化する。

66 年 1 月党大会では書記長の成田知巳らが「佐々木委員長—江田書記長」で話し合い決着を目指し、一度は江田も了承したものの、総評の太田・岩井が調整に絡んでいたことへの地方代議員の反発もあって (80) 選挙となり、佐々木が僅差で江田を下す。この後、社会党内の派閥争いは佐々木派を中心とした「反江田」左派連合勢力の優位で推移する。

66 年 12 月の 28 回大会から役員任期は 2 年に延長され、佐々木が再び江田を退けた。しかし翌 67 年 7 月、健康保険法改正問題への対応をめぐり、佐々木—成田がそろって辞任。臨時 29 回大会では話し合い調整によって選挙を行わず、勝間田清一委員長・山本幸一書記長に引き継がれた。翌 68 年 9 月の 30 回大会では、先輩後輩が逆転した「逆子 (さかご) 人事」と呼ばれた成田委員長・江田書記長で調整が進められたが、江田に対して佐々木派の一部や社会主義協会から強い反対が出たことなどから混乱した。大会は徹夜審議でも決着せず、いったん休会して翌月の再開大会で書記長選挙を経てようやく決定という異例の経過をたどった。

この間、社会党の選挙成績は、停滞から低落へと明確に変化していた。67 年 1 月の衆院選挙は大都市の人口増に伴って定数が 19 増 (467 議席→486) となったが、社会党は 1 増にとどまり、執行部は敗北宣言を出す。自民党も 3 増と停滞気味で、衆院に初進出した公明党がいきなり 25 議席を獲得して注目を受けた。さらに 68 年 7 月の参院選で社会党は 8 議席の大幅減となり、勝間田委員長が引責辞任する。

産業構造の変化と都市化によって、野党の多党化が進行していたまさにその時期に、社会党の派閥争いは過熱していた。「再建大会」と銘打たれた 68 年 9 月—10 月の人事混乱を経て発足した成田—江田執行部は 69 年、7 月東京都議選での大敗 (前回 45 議席→24 議席)、さらに 12 月衆院選挙で 141 議席から 90 議席へという衝撃的な結果に直面する。

民主的党運営で低落した社会・民社と非民主的で上昇した公明・共産

「社会党にとって党大会は鬼門」「派閥の対立が政策の対立をつくり出している」と当時のマスコミに評された (81) ように、公正で民主的な党運営が組織力の弱体化、ひいては党勢の低下に結びついてしまうジレンマが、社会党にはつきまとった。

1960 年に社会党から分裂した民社党も当初、役員は毎年行われる党大会での選挙により任期 1 年という社会党と同じ方式をとっていた。書記長選挙が 62 年、委員長選挙が 70 年、71 年に行われており、中央執行委員も調整がつかない場合は選挙に持ち込まれたという。71 年に 2 代目委員長の西村栄一の死去に伴って、春日一幸が選挙で曾祢益を破って 3 代目委員長に就任して以降は、委員長・書記長は話し合いで決める慣行となった。

民社党内では「役員選挙をやるとしこりが残る」という声が少なからずあり、最大の支持団体である「同盟」からも、委員長選挙が産別労組の対立につながるとの懸念を伝えられて

いた。中執ポストは党員数に応じて地域別に、一部は主要産別に配分されるが、国会議員でも中執になれない場合が出てくるなどの理由から、執行部は役員希望者の事前調整に労力を要することが多かったという。(82)

1960年代に民主的な役員選出を行っていた社会党・民社党が低落あるいは伸び悩む一方で、役員候補の選出経過も意見の違いもおよそ外部からうかがい知れない公明党・共産党(83)が勢力を急伸させた。自民党の派閥も1956年に行われた総裁公選によって固定化され(84)、その後も総裁選をめぐって派閥は対立と合従連衡を繰り返したが、一方で役員ポストの配分機構という側面を持つようになった。ただし自民党の場合は基本的に党総裁＝首相が一元的に人事権を握る建前になっていたし、党役員のみならず、閣僚・政務次官の政府ポスト、国会ポスト(常任委員長など)も配分して不満を吸収できた。

当時の社会党は委員長に人事権がなく、当然ながら党内リーダーシップにおいては自民党の総裁と比べてもさらに乏しい統制力しか与えられていなかった。その後、飛鳥田が委員長になった77年12月の続開党大会で委員長指名の無任所中央執行委員が設けられ、のちに委員長となる山花貞夫ら2人が就任した。

路線転換が難しい社会党組織の特徴

1960年代までの社会党の組織的な特徴について、イギリス労働党、(西)ドイツ社会民主党と比較しつつ分析した近藤康史は、日本の社会党は労働組合(総評)の権力と、党大会を通じた地方支部、地方活動家の権力と制度的に両方が保証されていて、英独社民政党の双方の組織的特徴を併せ持った「二重性」があると指摘している。とくに江田が1950年代後半に組織局長として主導した党組織改革の結果、労組と地方活動家、それぞれが別ルートで政党指導部を拘束できるようになった。このため社会党は戦後の社会民主主義政党の中でも、指導部の自律性に基づく戦略性・政策的柔軟性が最も制約される組織、すなわち最も「路線転換」の難しい政党となったと近藤は結論付けた。(85)

こうしたボトムアップ型の組織において、マルクス＝レーニン主義からの軌道修正は至難であった。すでに述べたように、佐々木が江田を僅差で下した66年の27回党大会では、64年12月の24回党大会で報告された綱領的文書「日本における社会主義への道」第二部が補強修正されて承認された。その修正は、先に述べたように「社会主義建設のためのある種の階級支配」の必要性を認め、「プロレタリア独裁」を事実上承認して、マルクス＝レーニン主義に近づける重要な内容を含んでいた。(86)

1968年はチェコスロバキアへのソ連軍介入、大学紛争における過激派学生の活動など左翼・社会主義のイメージを下げる問題が相次いだ。社会党もまた同年の党大会での人事をめぐる混乱の醜態が報じられ、69年衆院選挙はあらかじめ逆風が予想された。慎重に公認候補者を絞り込んだ(前回比26人減)にもかかわらず、当選者数が3分の2にまで落ち込むという壊滅的な結果だった。

80年代にいち早く社会党の得票構造に注目した神江伸介は、この69年衆院選挙を本質的な変化の結節点と位置づけて、得票率の絶対的減少とくに若年層や産業労働者の支持減少、多党化による他野党への票流出などで詳細な数量分析を提示した。(87)

また2002年に社会党の衰退要因を組織・戦術・政策・人材の各面から考察した谷聖美は神江の分析を引用しつつ「69年以前の社会党にはまだ様々な可能性が存在していた」が、69年以後は「もはや選挙戦術やリーダー層の意識改革、あるいは個々の政治家の力量、といった要因にどのような改善を施しても、その衰落傾向を押しとどめることはほとんどできなくなっていたように思われる」と結論づけた。(88)さらに谷は、自民党のように後援会組織を充実させれば衰退を食い止められた可能性も示唆している。(89)しかしこれらの考察は、社会党が事実上消滅してまもなく発表されただけに、その衝撃の大きさからか、やや「結果論」に傾いているように思われる。

本稿は、今後記述してゆくように1970年代の「社公民路線」の進展によっては、社会党にはまだ別の可能性と展望があったという立場である。しかし、社会党は69年の大敗を経験してもなお「歴史的な転換」には踏み切れず、リーダー江田に残された政治的寿命と相まって、その可能性が刻一刻と失われていったことは確実といえる。書記長に復帰した江田は翌69年衆院選挙の大敗によって、引責辞任にこそ至らなかったものの、年齢も踏まえれば「江田委員長の名は摘まれた」というのが党内の一般的な見方であった。(90)

以上見てきたように、党内論議も比較的自由であった社会党は、組織的にも地方党员・下部活動家の発言力が確保され機関決定を重視しているため、執行部が主導しての路線転換が難しく、党内に根強いマルクス＝レーニン主義の影響力を徐々に低下させて「市民的社会主義」へと向かうことができなかった。「民主集中制」によって派閥を許さず組織上部の指導が徹底している共産党と、対照的に党内論争も活発で「開かれた」社会党が、ともにマルクス主義の階級史観を奉じていたことは、歴史の皮肉であり、中長期的に見れば日本の革新勢力の弱点であったと断言してよいだろう。

次章では公明党の動向を中心に、多党化時代の革新勢力の推移を記述する。

——第二章おわり

脚注

- (1) 谷聖美は 1983 年から 84 年にかけての社会党の政策決定過程を分析する際に「社会党に関するこれまでの研究の乏しさは大きな障害とならざるをえない。わが国の場合、政党研究は自民党に偏っており、その他の政党については、評論的なもの以外にあまり分析のメスが加えられなかった」と指摘した。中野実編著『日本の政策過程』（東洋経済新報社、1986）182 頁。
- (2) 1990 年代前半の代表的な社会党研究として中北浩爾『戦後日本における社会民主主義政党の分裂と政策距離の拡大—日本社会党（一九五五—一九六四年）を中心として』（国家学会雑誌、第百六巻、1993）、新川敏光『戦後日本政治と社会民主主義：社会党・総評ブロックの興亡』（法律文化社、1999）などがある。
- (3) 森裕城『日本社会党の研究—路線転換の政治過程—』（木鐸社、2001）、山口二郎・石川真澄編『日本社会党 戦後革新の思想と行動』（日本経済評論、2003）、岡田一郎『日本社会党—その組織と衰亡の歴史—』（新時代社、2005）などがある。
- (4) 山口・石川前掲書、219 頁。
- (5) 五十嵐仁『政党政治と労働組合運動』（御茶の水書房、1998）198 頁—203 頁。
- (6) 谷聖美、2002「日本社会党の盛衰をめぐる若干の考察——選挙戦術と政権・政策戦略——」『選挙研究』17 巻、所収、86 頁—89 頁。
- (7) 岡田前掲書、vii—ix。
- (8) 石田前掲書『私の政界昭和史』125 頁—126 頁。石田は江田に「君は批評家的にすぎる」と言われたが、「江田氏にもそんな欠点があった。周囲の状況をあまり考えないで突出した発言を行い、反発を買ってしまうようなところがあった」というのが石田の江田評である。
- (9) 渡辺治「現代日本社会と社会民主主義」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 5 構造』所収、271 頁。
- (10) 新川敏光『幻視のなかの社会民主主義』115 頁—123 頁 ※同書は前掲新川の増補改訂版。
- (11) 新川前掲書、95 頁—110 頁。
- (12) 岡田一郎は「社会的基盤説と組織・活動説の違いは大きくない」としたうえで、組織活動説は「企業主義的統合を乗り越える新たな支持層を開拓する可能性を秘めていたと考える」もので、構造改革論にその可能性を見出している。（前掲岡田、vii）
- (13) 1950 年代の労組出身（組織内）議員の比率については白井泰四郎・花見忠・神代和欣『労働組合読本 第 2 版』（東洋経済新報社、1986 年）、261 頁表など。70 年代以降の候補者絞り込みについては第一章の脚注（5）で数字を示した。
- (14) 社会党内の非武装中立論の歴史的推移については、飯塚繁太郎「現代政党における紛争の構造——社会党・非武装中立論を分析モデルとして——」（『政経研究』1988 年 12 月号所収）が参考になる。
- (15) 『朝日新聞』1994 年 12 月 7 日付朝刊。
- (16) 石川真澄『人物戦後政治史』（岩波書店、1997）社会主義の幻想。
- (17) 石川真澄「日本社会党の左右抗争」水曜会（朝日新聞政治部 O B 会）『朝日新聞政治部小史』（1995 年）85 頁。
- (18) 田原総一郎『「戦後五十年の生き証人」が語る』（中央公論社、1996）安東仁兵衛「わが左翼人生に

悔いなし」175頁。

(19) 例えば共同通信の記者で江田と親しかった榎彰は後年、次のように回想している。(北岡和義編『政治家の人間力 江田三郎への手紙』(明石書店、2007) 84頁。

「——社会党、特に左派、右派を問わず、党内に強く存在し続けた共産党に対するコンプレックスは、深刻なものがありました。戦争中、あれだけ残忍な弾圧にもかかわらず、転向を拒否、獄中で耐え抜いた一部共産党員の信念の強烈さ、それに伴う指導力の鮮明さに対しては、脱帽せざるを得ません。とくに社会党右派、中でもクリスチャンとしての信仰に固まった河上派の中には、戦時中の軍部への協力に対する道義的な反省が強く、潜在的に共産党批判を避ける傾向があったことは否定できません——」

(20) 『朝日新聞』1961年12月24日付夕刊。衆院候補者の調整で江田の岡山二区からの立候補が決まったことを伝え、解説記事で一区の社会党現職で国際局長だった和田との「気まづくなった」関係について言及している。それ以前から和田と江田の関係は悪く、大竹啓介による評伝『幻の花——和田博雄の生涯』

(上下巻 楽游書房、1981)によると、もともと和田派だった江田が鈴木派に鞍替えしたこと、1950年代に左派社会党の機関紙として創刊され、短期間で経営的に失敗した『社会タイムス』の負債をめぐる問題などが原因という。和田は江田を「自己顕示欲の強い野心家」「信用ならない才子」と見ていたようだ(下巻269頁—273頁)。江田の人望のなさを示すエピソードの一つといえよう。

(21) 山岸章(1929～2016)はのち全電通委員長、1989年に連合の初代会長。2015年6月15日に本稿筆者によるインタビューに対して山岸が語った。

(22) 空井護「野党指導者としての江田三郎」、坂野潤治・新藤宗幸・小林正弥編『憲政の政治学』所収、178頁。

(23) 塩田潮『江田三郎 早すぎた改革者』(文藝春秋、1994) 15頁。

(24) 『読売新聞』1997年11月20日付朝刊政治面。

(25) 『榎枝元文回想録』(アドバンテージサーバー、2008) 247頁。

(26) 空井前掲論文、178頁。

(27) 貴島正道「江田三郎 続・私の履歴書」、追悼文集『江田三郎 そのロマンと追想』(1979、刊行委員会) 所収、68頁—69頁、前掲塩田、

(28) 松山幸雄『自由と節度』(2001、岩波書店) 162頁および、国正武重編『戦後政治の素顔—記者の証言』221頁—222頁、松山の発言。「社会党は井の中の蛙で、常に反米的な強がりと言うと格好いいというくらいがあった。アメリカのいいところを見出して協調しようという姿勢がなかった」。松山は朝日新聞記者で、江田訪米の前後にアメリカ総局長、その後論説主幹などを務めた。

(29) 『世界』1968年12月号、久野収との対談「国民運動と大衆的統治能力——日本の社会主義と国民運動」での江田の発言。

(30) 兄の江田金一の手記「ただひとりの弟を失う」前掲追悼文集所収、634頁。

(31) 同上、635頁。農民運動を共産党のすること考えていた金一が三郎に止めるように言うと、「これは共産党とは違う」と説明し、金一も活動を許したという。

(32) 『読売新聞』2011年9月17日「昭和時代 第一部 30年代 安保と社会党」などを参考にした。

(33) 貴島正道『構造改革派』 その過去と未来 (現代の理論社、1979) 22頁—23頁。

- (34) 例えば『前衛』1961年6月号、袴田里見の論文「「構造改革論」者のマルクス＝レーニン主義のわい曲」、同7月号「「構造改革論」がもつ組織論の誤り」。
- (35) 『前衛』1962年4月号、不破・上田の連名論文「「佐藤理論」の思想的系譜」
- (36) 『日本社会党史』(社会民主党全国連合、1996) 449頁—452頁。
- (37) 貴島前掲書 26頁、前掲岡田『日本社会党』93頁—94頁。
- (38) 内田健三「江田三郎小論」、前掲『江田三郎』所収 105頁。
- (39) 例えば、『前衛』1963年1月号「現代資本主義を美化する「社会主義のビジョン」」(宮森繁 不破哲三) 22頁などには、ヨーロッパの反共勢力または日本の民社党を批判する文脈で、「右翼社会民主主義者」という言葉が再三にわたり使われている。
- (40) 『総評四十年史』、第一巻 306頁—307頁。
- (41) 総評内で「統一労組懇」をつくり、連合発足の際に全労連に分かれた共産党系の単組については『山岸章(連合初代会長)オーラル・ヒストリー』(政策研究大学院大学、2005) 42頁—43頁で言及されている。また全日自労、全動労、全日自連など、総評大会で社会党支持を外すよう求めた共産支持労組については『総評四十年史』第一巻、641頁。
- (42) 中北浩爾「冷戦期アメリカの対日労働政策」前掲坂野潤・新藤宗・小林『憲政の政治学』所収、146頁。
- (43) 薬師寺克行編『村山富市回顧録』(岩波現代文庫、2018) 51頁—52頁。ここで村山は「江田ビジョン」についても「改良主義になってはいかんと思っていた。社会主義にはそれなりに筋書があるわけで、江田さんの考えは党を誤らせるんじゃないかと思っていた」と語っている。
- (44) 『朝日新聞』1962年1月15日付朝刊。
- (45) 『朝日新聞』同1月23日付朝刊。
- (46) 松本健二『戦後日本革命の内幕』(亜紀書房、1973) では、共産党、左派社会党と関係を持ちつつ労働党に属した松本自身の体験として「左派社会党内に容共勢力を拡大する」意図で「共産党がテコ入れしたオルグ団」があり、平和同志会は「容共の傾向を持った議員グループ」と記されている。松本自身は左右社会党の統一後、共産党本部に勤務したというが、どの時点から共産党員だったかは明らかにしていない。
- (47) 『大原社会問題研究所雑誌』2014年3月号「証言；戦後社会党・総評史」45頁。
- (48) 原彬久『戦後政治の証言者たち——オーラル・ヒストリーを往く』(岩波書店、2015) 225頁—231頁。岡田春夫によると、59年頃に西尾末広が、社会党書記局内で共産党との二重党籍の疑いを問題視、具体名として高沢寅男(のち衆院議員、党副委員長)を挙げたという。岡田自身については「共産党に籍を持ったことはない。——(当時は)事実上、共産党と全く同じ行動を取ったけれどね」と説明した。
- (49) 北岡前掲書 42頁で北岡が「今だから言えるが、日本共産党の隠れ党員が社会党中央執行委員になって、代々木(共産党本部)の政治方針を社会党内で主張する、といった信じられない事実があった」と言及、榎彰も「どうして共産党は、あれだけ構造改革論を敵視し、江田さんの足をひっぱったのでしょうか。また共産党の江田批判に左派が乗せられたのでしょうか。そこに社会党左派と共産党との、戦後ずっと続く癒着関係があります。・・・九〇年代になって、明らかにされた秘密党員の活動によって、社会党の行動がどの程度左右されたかは、おいおい明らかになることでしょう」(84頁—85頁)と記している。本稿筆

者が 2016 年—2018 年に行ったインタビューでも、複数の旧社会党関係者が、共産党籍があると噂されていた人物として複数の幹部の名前を挙げた。

(50) 『日本社会党史』 526 頁。

(51) 『日本社会党史』 495 頁、党大会で香川の代議員が「江田未来像をマスコミや西尾が歓迎したことはそれが改良主義の要素を含んでいるからである」と発言している。

(52) 前掲『前衛』1963 年 1 月号 20 頁—41 頁、宮森・不破論文

(53) 飯塚繁太郎・宇治敏彦・羽原清雅『結党四十年・日本社会党』243 頁

(54) 『日本社会党史』 558 頁。

(55) 『毎日新聞』1965 年 5 月 8 日付朝刊。

(56) 内田前掲論文、108 頁。

(57) 前掲 1968 年『世界』12 月号、久野収との対談での江田発言。

(58) 空井護「もう一つの一九六〇年の転換——一九六〇年代日本社会党における野党化の論理——」『思想』2002 年 2 月号、30 頁。

(59) 『資料日本社会党四十年史』808 頁—809 頁。「道」第二部の修正点として、以下の文言を挿入した。
「しかしながら、ブルジョアジーに代わって権力を掌握したプロレタリアが、まだ階級が完全に消滅していない社会段階の下で、反革命勢力を抑えるために、又新しい社会秩序を作り出すために、ある種の階級支配を行わねばならぬことは当然であろう。しかしその階級支配も、武力革命を行ったソ連や中国のようないわゆる『プロレタリア独裁』の形体は、日本のような社会的、歴史的条件のもとにおいては、必要はなく、むしろ人類の理想である社会主義的民主主義により近い形体が保障されるであろう」

(60) 宮澤喜一『社会党との対話』（1965、講談社）12 頁—14 頁。

(61) 岡田一郎『革新自治体』（中公新書、2016）ii 頁。

(62) 大森彌・佐藤誠三郎『日本の地方政府』（東京大学出版会、1986）225 頁、大森「「革新」と選挙連合」で、1975 年時点での革新（および中道）政党の首長選挙における政治的支持を調査した表が分かりやすい。

(63) 美濃部擁立の中心になった都政調査会の小森武は左派社会党との関係が深かった。小森はマルクス経済学者の高橋正雄（当時、鹿児島大学教授）に立候補を打診したが断られ、高橋が代わりに美濃部の名前を挙げたという。美濃部の後見人的な立場だったのは法政大総長のマルクス経済学者・大内兵衛で、高橋らと社会主義協会を創立した中心メンバーである。経緯は前掲岡田『革新自治体』79 頁—81 頁に詳しい。

(64) 朝日新聞社編『地方権力 保守の構造・革新の体質』（朝日新聞社、1974）、304 頁—307 頁。保守・革新・中間の区別は首長の政治行動と当選した選挙の政党支持関係などから朝日が判断したもの。

(65) 大森・佐藤前掲書、221 頁。

(66) 同上、225 頁。大森の調査全体は 75 年の首長と、公明、民社が「中道」と呼ばれることが多かった 70 年代後半から 80 年代にかけての選挙結果を対比するもので、「中道」が分類に入っているのはそのためであろう。

(67) 飛鳥田一雄『生々流転』（朝日新聞社、1987）112 頁。

(68) 森前掲書『日本社会党の研究』、104 頁—105 頁。

- (69) 朝日新聞社編『自民党 保守権力の構造』(1970) 330 頁。
- (70) 『読売新聞』1980 年 5 月 2 日付朝刊、大内の死去を受けての評。
- (71) ローラ・ハイン『理性ある人々 力ある言葉』(大島かおり訳、岩波書店、2007) 157 頁—162 頁。
- (72) 大内だけではないが、例えば 1956 年、ソ連がハンガリーに武力介入したときにソ連を擁護するかの
ような発言は後々まで批判を受けた。経緯は小島亮『ハンガリー事件と日本』(中公新書、1987) に詳しい。
門下生の高橋正雄は「先生が年をとるにつれてレーニンみたいになるのでおかしい」と批判したという。
(『読売』1980 年 5 月 6 日夕刊)
- (73) 岡田前掲書、95 頁—98 頁。
- (74) 松下圭一『現代政治の基礎理論』(東京大学出版会、1995) 95 頁。
- (75) 岡田、180 頁—181 頁。
- (76) 『朝日新聞』1968 年 5 月 29 日付朝刊。
- (77) 『アカハタ』1968 年 6 月 24 日付「政党研究 社会党の体質と政策」(2)
- (78) 不破哲三『時代の証言』(中央公論新社、2011) 124 頁—125 頁。
- (79) 西川知一、河田潤一編著『政党派閥』(ミネルヴァ書房、1996)
- (80) 『朝日新聞』1966 年 1 月 23 日付朝刊、記者座談会。
- (81) 同上、「人事が正面衝突になったので、また政策上の対立がむしかえされることは明らかだ。社会党
でも、結局派閥の対立が政策の対立をつくり出しているわけだよ」。
- (82) 伊藤郁男・黒沢博道『民社党の光と影』(富士教育センター、2008) 221 頁以下の巻末年表、および
本稿筆者が 2017 年、2018 年に元民社党政策審議会事務局長・中央執行委員の梅澤昇平に行ったインタビ
ューによる。
- (83) 公明党の役員人事については、長く党委員長を務めた竹入義勝は退任後、「委員長を引き受けるとき
から人事権は学会にあると、明確にされていた」と証言している。(『朝日新聞』1998 年 9 月 17 日付朝刊)。
同じく書記長、委員長を務めた矢野絢也は「党役員人事は、党側で相談して決めていました。しかし、委員
長・書記長を誰にするかは、池田さんの意向で決めることになります」と語った(島田裕巳・矢野絢也『創
価学会 もうひとつのニッポン』講談社、2010、97 頁)。共産党は党大会で役員候補の信任投票が行われ
たが、候補選出がどのような経緯で行われるのかは外部に詳らかにされていなかった。
- (84) 中北浩爾『自民党政治の変容』(NHK 出版、2014) 34 頁—35 頁。
- (85) 近藤康史『社会民主主義は生き残れるか 政党組織の条件』(勁草書房、2016) 124 頁—125 頁。
- (86) 飯塚・宇治・羽原『結党四十年・日本社会党』241 頁—242 頁。
- (87) 神江伸介、1988「一九六九年の決定的選挙：日本社会党の得票構造の史的分析」『香川法学』第 8 卷
3 号。
- (88) 前掲谷論文 (2002)、97 頁—98 頁。
- (89) 同上、92 頁
- (90) 豊後明美『石橋政嗣・全人像』(行政問題研究所、1984) 234 頁。

第三章 高度成長と多党化の時代——公明党の登場 1969～72

本章では、社会党の低落と野党の多党化が明確に表れた 1969 年の衆院選挙から、1972 年の衆院選挙までの時期を中心に、公明党に焦点を当てつつ革新勢力の推移を分析する。

公明党および創価学会に関する学術研究は、極めて少ない。政治学者による比較的早い論考として代表的なものに、宮田光雄が 1965 年に発表した「宗教政党と民主主義」がある。

(1) 64 年に創価学会が設立した公明党は「王仏冥合」「国立戒壇」を掲げて政治進出を本格化させていた。その宗教政党としての性格について、宮田はヨーロッパ特に西ドイツ（当時）のキリスト教政党との比較や、デモクラシーの原則、政教分離の実効性との関連といった観点から批判的に論じた。

しかし実証的な研究分析となると、その後も国内の政治学者の手によるものは乏しかった。概説的な研究書はあるが、いずれもジャーナリストもしくはジャーナリズムから轉身した政治研究者が手がけたものである。(2)

近年になって御厨貴が指摘したように、公明党研究の進展を阻んでいるのは「公明党の持つ閉鎖性、外からの評価を望まない体質」(3)であることは確かだろう。それは、この集団の非民主的な側面に対してかつて宮田が行ったような批判に対する、組織防衛本能でもあったと思われる。次章で焦点を当てる共産党にも、同様の体質は見取れる。半面、そうした体質は内部の結束の固さ、組織体としての強さを表してもいる。それは、前章で分析した社会党の宿痼というべき派閥争いの体質と比べれば明らかである。

公明党・創価学会にせよ共産党にせよ、執行部は党内の異論・対立を極力外部に見せず、異端や反乱につながる分子を——それが元最高幹部であっても——封じることで求心力と結束を維持してきた。それに比べれば開かれた党運営を行ってきた社会党・民社党が、労働組合の退潮によって党組織を維持できなくなってゆく一方で、公明党と共産党が小政党ながら 55 年体制後も存続してきた事実を踏まえるとき、日本政治において近代的政党の形成が困難であった歴史的條件に思いを致さずにはいられない。

これは、欧米以外の国々にほぼ共通した困難さかもしれない。

政治学者による実証的な公明党・創価学会研究は乏しいが、社会学者が社会調査を用いて行った実証分析は、少数ながら存在する。まずは、その先行研究を主な手掛かりにして、発達した資本主義国においては恐らく特異例と思われる、この宗教政党の性格と特徴について考察してゆく。

第一節 敗戦後、都市・下層への「社会的移動」から急伸した創価学会と公明党

創価学会が政界に進出し、公明党を結成して拡張を続け、1970年の言論出版妨害問題で初めて大きな挫折を経験し、政教分離を明言して翌年の衆院選で議席を大幅に減らすまでの事跡を以下のように年表にまとめた。(4)

1955年4月	統一地方選で創価学会系の候補者が53人当選	会員数31万世帯
1956年7月	参議院選挙で創価学会から6人立候補、3人当選	
1958年4月	戸田城聖・第二代会長死去 享年58歳	105万世帯
1959年6月	参院選6人立候補、全員当選	
1960年3月	池田大作、第三代会長に就任、当時32歳	174万世帯
1961年11月	公明政治連盟結成	
1962年7月	参院選9人当選、計15議席	310万世帯
1964年5月	創価学会、政党化と衆院進出決定、11月公明党結成大会	524万世帯
1965年7月	参院選で公明党11人当選20議席、東京都議選で23人当選	
1967年1月	初の衆院選で25人当選、竹入委員長・矢野書記長体制に	625万世帯
1969年12月	衆院選で47人当選、自民、社会に次ぐ第3党に	742万世帯
1970年1月	藤原弘達『創価学会を斬る』などをめぐる言論出版妨害問題表面化	
2—3月	国会審議で共産党、民社党、社会党が言論問題を迫及	
5月	池田会長、言論問題で「猛省」の意、政教分離を宣言	
6月	公明党大会で政教分離を決定、党綱領を全面改訂	
1971年1月	竹入、革新再編成協議会をつくり野党再編を進めるべきと発言。	
6月	参院選で社会・民社との選挙共闘を実施、公明党は10人当選。	
1972年12月	衆院選29議席当選の大幅減、代わって共産党が38議席と躍進	

「保守・革新には救い上げられず」集まった未組織労働者

とりわけ1960年代は、創価学会の会員数が急増するのと比例して国会議員数も増えている。1969年には衆院47議席、参院20議席と両院で第三党の座までたどりついた。まさに破竹の勢いであり、創価学会・公明党の拡大が高度経済成長と同じ軌跡を描いていたことが分かる。その会員、支持者については「未組織労働者」が多いと本稿でも言及してきたが、より具体的にはどんな人々だったのだろうか。

まだ政党になる前、参院の議席が計15議席に達した62年7月の参院選後の段階で、『朝日新聞』が世論調査の結果を元に創価学会の会員像を解説している。(5)

それによると、傾向として男性より女性が多く、年齢的には二十歳代から四十歳代が最も多く、肉体労働を中心とする未組織労働者、中小商工業従業員が多い。学歴は中学卒業が多

く、経済的には中間層以下の階層が多くを占めているという。そのうえで「保守・革新には救い上げられない、いわゆる社会の下積み層が宗教に活路を求めていると解釈できそうだと整理した。また、会員は地方の農家から大都市への流入者が主流だった。(6)

この1962年に、福岡市で学術的な社会調査を行っていたのが鈴木広である。鈴木は創価学会分析の古典ともいえるべき研究成果を、63—64年に「都市下層の宗教集団」として発表した。(7) その分析によって、階層的には「下層」移動型および離村向都型が多く、農家ないしは商家に生まれ育ち「戦後の混乱期に階層的・地域的に急激な移動を経験した人々」が多いという事実が解き明かされた。そのうえで鈴木は、学会員の多くが「社会的移動の過程で共同体の崩壊感覚を体験した」人々であって「会員の階層上昇志向は非会員と比較すると激しい」ことを指摘した。

以上を要するに、敗戦後の社会変化によって農村や伝統的共同体から切り離され、生活のために大都市に移ってきたものの、どこの組織・集団にも馴染みにくい、ある意味で社会的に孤立しそうな位置に立たされつつあった人々を多く吸引して、その不満や上昇志向を政治に向けるのに成功したのが、創価学会ということになるだろう。

この政治進出に伴って激しい選挙運動が展開された(8)ことで、以前からの会員獲得を目指す「折伏」活動の強引さに対する不信も相まって、一般社会に与えた拒否感は強かった。

やや後の統計になるが、『朝日新聞』の1970年6月の世論調査によると、「きれいな政党」をたずねたところ公明党が29%で最も多く、共産党の24%とともに突出していた。(9)

62年の段階では、自民党内には「熱烈な宗教団体に限って冷却も早いというこれまでの新興宗教の例からも、創価学会の政界進出は早晚頭打ちになる」という見方が多かった。(10)ところが、共同体から切り離された人々たちが新たなコミュニティをつくることに成功した創価学会の勢いは止まらなかった。他の新興宗教との大きな違いは、選挙・政治活動を組織の求心力にして、信心上の縦関係である「折伏の親と子」だけでなく、会員組織における「ブロック制」にして地域的な横関係を加え、重層的・複合的なネットワークの構築に成功した(11)ことにある。

政界進出を始めたのが二代目会長の戸田城聖であり、戸田の死去を経て後継者の池田大作が衆院進出を決めた。池田は後年こう述べている。「弁解のようになるが、本当は私は衆議院には出したくなかったが、当時の議員たちが「衆参両院なければ本当の政治はできない」と言い始めた。これも時代の流れ、社会の人心の動きというものと判断した」(12)

言論出版問題をきっかけに「政教分離」を宣言するまでの公明党は、池田を首相にすることを目指していたという証言(13)もあるので、「本当は衆議院に出したくなかった」という池田の言葉をそのまま受け入れることには疑問が残る。恐らくは、政治参加によって創価学会が批判や中傷を受けるなど、それなりの代償を払ってきたことを世間に強調したかったのだろう。

初期の創価学会と労働組合の対立

一方、組織労働者の中にも学会員は存在した。学会が拡大を本格化させた 1950 年代から 60 年代にかけて、労組内での折伏、選挙活動で労組方針に従わないなどの理由から、労組が学会員を除名しようとして問題化することがあった。(14) 社会党は 62 年 3 月に創価学会対策について党内に通達、それが「党员で学会員の者は学会を脱退させる」ことを勧める内容を含んでいたため、学会から「信教の自由の侵害」という抗議を受け、補足通達で修正している。(15)

このように創価学会の政界進出は、組織労働との対立関係によって促進された面もある。初期の公明党は既成政党、政治勢力の批判を看板にしている、その中には労組も含まれていた。創価学会が独自の労働組合作りに乗り出すという構想も 60 年代後半までは存在した。池田も 67 年に「公明党の支持母体として組合組織を作ってほしいという要望、機運が全国的に高まっている」と言及している。(16) しかしそうした動きも 70 年の言論出版妨害問題以降は消えていった。

70 年代以降の公明党は社会党、民社党との選挙協力が進んだこともあって、72 年から幹部がメーデーに参加する(17) など、労働界との融和に転じた。書記長の矢野絢也は当時、民社党書記長の佐々木良作に「僕ら、大きくなるのに、当分の間、あなた方に迷惑はかけませんから」と述べたという(18)。つまり、公明党は既成の労組票を侵食することではなく、未組織労働者の組織化——しかし労働組合とは異なる——に専念するという形で、社会党・民社党との棲み分けが可能になった、ということだろう。

共産党との戦略の違い——候補者を絞り他野党と選挙協力しやすい

それに加えて重要だったのが選挙戦略である。前述の創価学会「ブロック制」を生かして、学会票を軸に選挙情勢を綿密に検討したうえで、当選可能性の高い候補を立てる。その事前予想の確度は、自民党の選挙母体となる後援会組織や、社会党・民社党の基盤となる労組をしのぐと言われた。(19) 69 年 12 月の衆院選挙では公認候補者 76 人中 47 人当選で、社会党(183 人中 90 人)や民社党(68 人中 31 人)に比べてかなり高い「勝率」を示した。その後、言論出版妨害問題を経て「勝てる候補に絞りこむ」傾向は強まり、83 年の衆院選に至っては 59 人立候補して 58 人当選という驚異的な結果を出している。

公明党と、対立関係にある共産党との戦略の違いはここである。公明党は労組と棲み分け、選挙区も絞っているため、他党との選挙協力が比較的容易なのである。これが、自民党を含めた各党への票の提供、バーターを可能にし、次第に公明党は、保守と革新の間でキャスティングボードを持つことを志向するようになってゆく。

宗教政党であることから、公明党は「反共」という見方が一般にされていた。(20) 未組織労働者を支持基盤にする点で両党は厳しい競合関係にあり。68 年 7 月の参院選前には、共産党から政治活動を不当妨害しているとの抗議を受けている。(21)

抽象的な政策と自民党からの秋波

公明党で事実上の最高指導者であった池田大作は衆院進出当時、「人間性社会主義」「中道政治」を掲げ、階級史観に基づく社会主義との違いを強調していた。保守―革新の最大の争点とされた安全保障問題では、68年に民社党から「日米安保条約に関する党見解を二転三転させ、無原則、無定見」と批判される(22)など多分にあいまいさを残していたが、同年5月党大会から「日米安保条約は段階的解消」に落ち着いた。一方で、創価学会の選挙運動の激しさ、軍歌調の会歌を流して旗を掲げ行進する街頭行動のスタイルなどから「ファッション化の方向をたどるのではないか、という疑念」(23)も依然として引きずっていた。

そうした公明党に、自民党政権は早い段階から秋波を送っていた。衆院進出前年にあたる66年1月、首相の佐藤栄作は財界人の仲介を受けて鎌倉の別荘に池田を招き、内密で会食している。自民党幹事長の田中角栄もこの頃に公明党幹部と接触を始めていた。(24) 田中がその後、公明党とくに委員長となる竹入義勝と深い信頼関係を結んだことは、のちの言論出版妨害問題、および日中国交回復などで重要な意味を持つてくる。

もちろん、こうした動きは当時一般に知られず、公明党は自民党政権との対決姿勢をとっていた。67年1月衆院議員選挙のさなかに、自民党の福田赳夫幹事長が、日米安保に関して公明党を「友党」と言及したことがあった。これに対し公明党の北條浩書記長は「迷惑きわまりない」と反応し、革新色を強調している。(25)

67年2月には衆院予算委員会の初舞台で、新たに書記長に就任したばかりの矢野絢也が「自民党の国会对策費の使途を明らかにしてもらいたい」との「爆弾質問」を行った。自民国対費が法案審議の過程で野党との裏取引に使われている(社会党、民社党に自民党から現金が流れている)という従来からの噂を質したもので、特に社会、民社の怒りは大きく、矢野の質問は議事録から削除された。(26)

ほかにも67年のイタイタイ病をはじめとする公害問題での政府・大企業追及、68年の「在日米軍基地総点検」を掲げた現地調査など、庶民に根差した機動力と「現場主義」に基づく国会活動(27)は、従来の「革新」野党のお株を奪う活躍であり、一般社会やマスコミにも好意的に迎えられた。

第二節 言論出版妨害問題から「政教分離」へ——野党再編論の糸口

日の出の勢いにあった公明党に急ブレーキがかかるのは、1970年に表面化した言論出版妨害問題である。これによって激しい非難、追及にさらされた公明党・創価学会は、本格的な「逆風」に初めて直面し、世の中の疑念をどのように払拭するか、一般社会や既成の政党との関係をどう調整するかを模索してゆくことになった。政治路線としては、社会党・民社党との連携を基軸に野党再編を展望する形に進む。一方、この問題で批判を受けたことから学会・党の政教分離を表明したものの、それによる集票力の低下、議席減は深刻だった。そうした混乱を経て、公明党イコール「ほぼ創価学会党」という実態が、ほどなく復活することになる。

共産党の追及に社会・民社も加わる

ことの発端は1969年の11月末、藤原弘達・明治大学教授(当時)が、民社党系の学生シンポジウムで、同年出版された自著『創価学会を斬る』の販売に「創価学会・公明党から圧力がかけられた」と言及したことから始まる。12月に入って衆議院が解散されてから、NHKの選挙特集番組で共産党がこれを指摘し、さらに共産党機関紙『赤旗』が、藤原弘達の「自民党の田中幹事長が公明党の竹入委員長の依頼を受けて出版中止または買取を求めてきた」旨の証言を大きく取り上げた。

こうした動きは12月27日に行われた選挙結果にはさして影響せず、公明党は25議席から47議席という躍進ぶりの一方、共産党も5議席から14議席に大きく伸ばしてきた。社会党は140議席から90議席という「歴史的惨敗」となって、民社党は30議席から31議席でほぼ現状を維持したものの、公明党に野党第二党の座を明け渡した。

年が明けて70年1月、選挙中は控えられていたマスコミの報道も本格化し、田中が介入の事実を認めて、共産党に加えて民社党、社会党も国会での追及に乗り出す。池田を国会へ証人喚問する要求や、国立戒壇の違憲性有無などの質問もあって、野党内で公明党に集中砲火を浴びせる、という珍しい形になった。梶山季之、野坂昭如、五木寛之ら流行作家が創価学会系の潮出版社に執筆拒否を申し入れる(28)など、社会的な波紋も広がった。

この当時、毎日新聞にいた堀幸雄は、この問題が表面化する以前から、創価学会・公明党の、批判的な言論・出版活動に対する妨害は、いわば公然の秘密であったと指摘した。「それにもかかわらず、マスコミは長いあいだ、創価学会の巨大な組織力による反撃を恐れ、言論妨害の事実を目をつぶってきた」という。(29)

一連の問題により、創価学会と公明党の社会的評価は著しく低下した。

国民政党として再出発

結果的に、この問題で生じた社会的な圧力は、公明党と創価学会の制度的な「政教分離」

を促した。公明党の国会議員は創価学会の役職を外れ、70年5月3日に池田が創価学会本部の講演で「猛省、お詫び」の意を示して沈静化をはかる。国立戒壇という日蓮正宗の国教化ともとられかねないスローガンを「誤解を招く表現」として撤回し、公明党と創価学会の関係を「あくまで制度の上で明確に分離」すること、「学会は公明党の支持団体であり、学会員の政党支持は従来通り自由」であることを強調した。

一方、公明党は6月の党大会で改めて政教分離を宣言し、綱領と党則の全面改正を行った。結党時の綱領にあった「王仏冥合」「仏法民主主義」などの宗教的な用語は一掃され、新綱領では党を「人間性尊重の中道主義を貫く。国民政党として、革新の意欲と実践を持って、大衆とともに前進する」「人間的社会主義に基づき、責任ある自由な経済活動と、その成果の公正な分配を保障する経済体制を確立し、社会の繁栄と個人の幸福を、ともに実現する福祉社会の建設をめざす」と規定した。(30) いったんは辞意を表明していた竹入一矢野の執行部も存続した。

この「革新の意欲を持つ中道主義の国民政党」という体制は、表面的に公明党を「社会党に近い政策」(31)に誘導した。裏側では、言論出版妨害問題によって自民党との絆は深まっていた。幹事長の田中角栄が「泥をかぶってくれた」うえに、首相の佐藤は国会答弁で公明党に傷を負わせず、自民党は社会、民社、共産党が要求した証人喚問も拒んだ。(32)

他方、公明党の事実上のオーナーとして糾弾を受けていた池田は、ひそかに公明党を手放すことまで考慮に入れ、水面下で民社党に合併を働きかけていたことが後年、明らかになる。そうした公明党の動揺が、野党再編を視野に入れた「社公民」もしくは、江田三郎を中心にした「江公民」路線に結びつく過程を、次節で明らかにしたい。

未組織労働者を政治参加させた功績、非民主的で現実追従という批判——公明党小論

政治的集団としての公明党・創価学会に対するニュートラルな評価は難しい。

創価学会は政治参入の当初、自らを日蓮正宗の門徒団体であり新興宗教ではないと主張していたが、1980年代以降は日蓮正宗とも対立し、のちに訣別する。その「教学」や活動は明らかに既成の仏教とは異質な面を持ち、信者間の人的なつながり、ある種の上下関係も、伝統的なキリスト教会と聖書を基盤にしたヨーロッパの宗教政党とは様相を異にしていた。敗戦による混乱によって種が蒔かれ、高度成長に伴う社会変動を養分にして形成された、日本独特の政治組織というほかはなさそうである。

傍目には「教祖」然として見える池田大作という指導者の下に結束した初期の公明党は、前節で見たように、カリスマに盲従する非民主主義的な集団ではないかと特に知識層から危険視された。一般社会にも拒否感があった。その印象は「政教分離」宣言後、薄くなっただけで、完全に払拭されたわけではない。特に池田が1980年代以降マスメディアの前にほとんど姿を見せなくなっただけで、学会内での「神格化」はより進んだ感がある。「政教分離」後も、実態として公明党の最高指導者は池田であったことは間違いないだろう。(33)

政策的には「大衆とともに」というスローガンに沿って、とりわけ福祉分野の具体的政策に強みを発揮した。(34) しかし、安全保障政策で振幅が大きいと見られたことが「革新」支持者からは不信感を持たれた。1967年から86年まで、約20年にわたって委員長を務めた竹入自身が「政策的には左に右にと大きくかじをとった」と認めている。(35)

堀が早くから指摘したように、公明党の性格が「現実追従」であり、「党の主張なり政策が一貫していない」「権力が保守であれ、革新であれ、絶えず与党化の衝動へかられることになる」という批判は、主に左翼側から根強くあった。(36) 曲折を経て、公明党が1999年に自民党との連立政権参加に踏み切り、その後も自民党のパートナーであり続けていることは、「現実追従」と「与党化」という見方が決して的外れではなかったことを裏付けている。イデオロギーに拘束されないことによる柔軟さは半面、無原則な妥協につながりやすい。

一方で、未組織労働者の政治参加という側面をより評価すべきという見解もある。民社党の佐々木良作は「民社党や社会党では手の届かない、共産党なら届く、そういった階層を政治に参加させた」のが公明党・創価学会であると位置づけていた。(37) 近年、創価学会研究に取り組んだ社会学者の玉野和志も、そうした面を以下のように強調している。

——自民党が大組織や富裕層の利害を代表するのに対して、社会党は特権的な組織労働者を代弁するだけで、組合すら持たない大多数の中小零細業者の従業員や自営業者などの庶民は政治的に棄て置かれてきた——

——いわゆる左翼の人々はあまり認めたがらないが、日本の革新陣営の主力は組織労働者でそれは大企業と公務員の世界にしか存在していない。創価学会が日本において本来の労働者階級を組織した団体であったという、ここでの筆者の理解は、日本においてはとうてい受け入れられるものでないだろう—— (38)

玉野の指摘は革新勢力の弱点を突いている。戦後革新は組織労働者を超えた統合力を持ち得ず、社会的な広がりや欠いた労働組合は、高度成長後はマルクス＝レーニン主義の退潮とともに社会全体の矛盾を是正しようという意欲を低下させ「利益団体」「保険」化した。それは55年体制後の、いわゆる「非正規雇用」問題への消極的な対応ぶりに表れている。

公明党のいう「大衆」は主として未組織労働者および中小零細企業経営者とその家族であり、信仰によって強い上昇志向を政治的エネルギーに統合することに成功した。創価学会の会員が高度成長によって「現世利益」を得つつ代替わりして高学歴化し、社会階層的な「上昇」を果たすにつれて、次第に保守層と重なってゆくのも自然な流れであった。

ただし、公明党・創価学会が実質的に自民党の補完勢力に納まった政治的選択をどう評価すべきか、それはまた別の問題である。福祉には熱心だがそれに比べて民主主義の尊重や言論の自由には関心が薄く、政策や党内人事の決定過程が——創価学会の影響力や党内の議論も含めて——外から見えにくい体質もさして変わっていない。長らく政府与党の一角を占めて権力を行使してきた立場にふさわしい説明責任を果たしているかは議論があろう。

第三節 「公明・民社合併構想」から「社公民」路線まで

公明党・創価学会が民社党に「合併」を打診し、民社は社会党に再統一を打診

公明党と民社党の合併構想が浮上・進行したのは1970年から翌71年にかけてであったと竹入は後年、明かしている。(39) 69年12月の衆院選結果によって、自民党の三分の一にまで勢力を縮小させた社会党が単独で政権をめざすことが不可能となった一方、新興勢力の公明党は言論出版妨害問題によって傷ついた。池田は政治から一步距離を置くことも考え、財界人を通じて民社党に合併も含めた話し合いを打診した。(40)

結果的にこの合併構想は民社党内の反発などから実現しなかった(41)が、多党化によって野党の再編・連携が現実味を帯び始めた。この時期、積極的にその中心となったのが民社党で、政権をめざして社会党から独立したものの、党勢の回復は思うにまかせない状態にあった。

67年に西尾末広を継いだ2代目委員長の西村栄一は、69年の衆院選で議席を維持(30議席→31議席)したことを踏まえ、大きく低落した社会党への働きかけを始める。2月に西村の意を受けた書記長の佐々木良作が記者会見で「社会党が階級政党を脱皮し、民主的社会主义政党として再発足することを期待する。社会党がそのような考えになれば、我々は政権交代を可能にする健全野党への道などについて胸襟を開いて話し合いたい」との談話を発表し、「民社、社会へ再統一呼びかけ」と報じられた。この呼びかけに社会党内では反発もあったが、ほどなくして書記長の江田が佐々木の働きかけに応じて話し合いに前向きな姿勢を示した。(42) 一方、3月に入って池田が財界人を通じて西村に「公明党の今後について意見を聞きたい」と接触してきた。(43)

公明党との交渉をひそかに進めながら、西村は6月に「1972年までに民主的革新勢力の大同団結、70年代半ばまでに革新統一政権の樹立を目指す態勢を目指し、共産党を除く野党が胸襟を開いて話し合いたい」と表明。前述の佐々木談話と合わせて、公明党を含めた連携に意欲を示した。呼応するように6月末には公明党の竹入が「中道革新連合」を提唱した。これには労働界の「戦線統一」に向けた動きも影響していたとみられる。

67年に「社会党と民社党による革新政権樹立に向けた労働戦線の統一」を提唱して注目された全通委員長の宝樹文彦は、70年初めに再び、労働戦線の統一を促す提言を発表した。(44) 同じく1月、八幡製鉄、松下電器、トヨタ自動車、住友化学などの大手企業労組の委員長による全国主要民間労組委員長懇話会(全民懇)が発足、「民間労組を中心に再編成を促進、戦線統一を提唱する」「保守党にかわって統治能力を持つ、労働者が中心となった国民政党を期待する」ことで合意していた。社会主義協会など社会党左派との関係が深かった総評の岩井章事務局長も、こうした動きを受けて「民間、官公労を区別しないすべての組合の結集を」という提言をまとめた。(45)

70年8月8日、江田、佐々木に公明党の矢野も含めた三党書記長会談が実現し、ここか

ら「社公民」または「江公民」路線といわれる野党連携から統合を目指す動きが始まることになる。

「70年安保」は不発、『新江田ビジョン』も支持広がらず

この間、「90議席ショック」からの党再建が課せられた社会党は混乱が続いていた。書記長の江田は4月党大会に「プロレタリア独裁の概念との訣別」を含む運動方針案を準備したが、左派からの反対の修正案、江田派などからのより強い「マルクス＝レーニン主義との絶縁」を求める修正案などが入り乱れ、しかも大会開催にあたって過激化した「反戦青年委員会」の党员らが大会阻止を企てて警備陣と衝突するなど混乱があった。(46)

70年6月には日米安保条約が自動延長されたが、60年安保と違って反対運動への国民的な結集は実現しなかった。68年からの大学紛争に端を発したいわゆる「全共闘」が拡大していたものの、既成の左翼政党に反発した「新左翼」はやがて分裂・対立の道をたどる。さらにこうした集団の一部は、のちに凄惨な内ゲバ、テロ事件を繰り返す反社会的勢力となって、左翼運動のイメージを著しく悪化させた。

4月大会後、江田は社公民の連携を念頭に、10月に予定される党大会で三度目となる委員長への立候補を計画した。8月末には「新江田ビジョン」と呼ばれる論文を発表、市民運動との連携や反自民勢力の結集など、革新勢力の運動見直しを訴えた。これを公明・矢野、民社・佐々木の両書記長は歓迎する一方、社会主義協会の向坂逸郎が「新江田ビジョンは社会党を解体するものである」と批判するなど、党内「左派連合」は反発した。(47)

一方、共産党は革新自治体の成功を基盤に、社会党との共闘を軸にした「革新統一戦線」を進展させるのが基本戦略である。社会党内の江田を中心とした「社公民路線」および労働戦線統一の動きに対して、「右翼的な野党再編」「財界、自民党の期待する共産党の孤立化と、統一戦線の分断」が狙いであると批判を加えた。(48)

70年11月末。社会党大会の委員長選挙は、「左派連合」に推された成田が、江田を大差でくぐす。委員長、書記長を含めて10ポストが選挙で争われ、依然として激しい社会党の派閥争いを内外に示す結果になった。(49)

1971年参院選で社公民の選挙協力実現、与野党伯仲も72年衆院選は社公民不調

江田が執行部を去った後も「社公民路線」の模索は続き、71年6月の参院選の選挙協力に結実する。

これに先立つ4月の統一地方選では東京都知事に美濃部亮吉が再選、大阪府知事選でも社共統一候補の黒田一が自民現職を僅差で破るなど、「社共統一戦線」は好調と見られていた。一方で道府県議選では、社会党が前回比62減の計471議席と落ち込み、共産党は前回の三倍にあたる105議席を確保するという対照的な結果となり、社会党内にも共産党に支持層を侵食されているという警戒感が生まれ始めた。(50) また、参院選に関してはほぼ全地方区に候補を擁立する共産党よりも、選挙区を絞る公明、民社の方が協力しやすいという

現実的な理由もあったと思われる。

「党内野党」となった江田の働きかけも手伝って、3 地方区で社公民、2 地方区で社・民の選挙協力で合意、共産党の不破書記局長はこれを「無原則、無協定の、政界再編の思惑からきた共闘」と批判した。結果は、上記 5 選挙区ではいずれも社会党が議席を獲得した。社会党は改選議席 5 増の 39 議席となり、国政選挙では久々の勝利となった。参議院は全体で自民 135 議席、野党 125 議席とかなり接近して「与野党伯仲」に近い状態となり、自民党・佐藤栄作の長期政権は末期的な状況を呈し始めた。

この成果をもとに、江田らは翌 72 年 1 月の党大会に向けて「社公民連合政権構想確立に関する決議案」を提案したが、大会運営委員会の採決により提出を阻まれる。この前後から、公明・民社に江田が加わって、新党を結成する構想が出ていたものとみられる。(52) またこの頃、共産党抜きの社公民路線に傾斜した江田から、革新自治体の理論的支柱となった松下圭一ら多くのブレーンが距離を置くようになったという。(53)

自民党政権が田中角栄内閣に交代した翌 72 年の 12 月に行われた衆院選で、「社公民」は不発に終わる。社会党が 118 議席と復調ぶりを示したものの、公明党は 25 議席、民社党は 19 議席と大幅減、対照的に共産党が 38 議席と躍進して注目を受けた。これにより「社公民」路線の気運はしばむ。社会党の成田委員長は 73 年 2 月の党大会で、共産党を含めた「全野党共闘」を強調することになる。

公明党の不振が社会党を助ける——江田は離党を決断できず

72 年の衆院選で、社会党が復調したうえに共産党が躍進するという結果になったのはなぜだろうか。竹入によると、この選挙での公明党の不調は、言論出版妨害問題後の政教分離宣言の影響で創価学会の支援が低調になったからで、「負けても仕方のないもの」と感じていた。(54) この時期までに、公明党と民社党の合併案は不調に終わったものの、依然として創価学会内には「政治からの段階的撤退論」があったという。(55)

この公明党の不調が、結果的に最も社会党を利したことが、社会党復調の一因と考えられる。63 年、67 年の衆院選挙時の公明選挙連盟の調査では、公明党の候補がいない選挙区では、公明党支持票は保守、革新ほぼ等分に流れ、革新に向かった票の中では 9 割近くが社会党に入っていたという推計が出ている。

すなわち、69 年衆院選で公明党躍進の原動力となった創価学会関係の票が、消極的ながら革新政党内で最も社会党を助けたという推測が成り立つ。(56) しかし、社会党と共産党の議席が前回比で同時に伸びたことは、「共産党は社会党支持層を食って伸びてきた」という実態を覆い隠す結果になった。これについては第一章でも論証した。

竹入は後年、離党すべきか悩んでいた江田の様子を、以下のように証言した。

——江田さんは党大会のたびに「左派と訣別して絶対出る」といていた。「四十人は連れて出るから」、次は「二十五人は出る」「あなただけでいいから出てください。新党ができ

たら党首にしますから」。それでも出てこなかった。・・・77年3月に一人で離党したが、時すでに遅しだった——

「右派」といわれた江田の周辺でも、公明党・民社党に対する拒否感は強かった。江田が離党を決断していれば日本でも社民主義的な勢力が成長した可能性が——という想像は、これもまた「言っても詮ない歴史のイフ」（石川真澄）の世界である。

——第三章おわり

脚注

(1) 『世界』1965年5月号所載、後に『日本の政治宗教』（朝日選書、1981）、宮田光雄思想史論集7『同時代史』（創文社、2007）5頁—34頁に収録。

(2) 先駆的な業績の代表として堀幸雄『公明党論 その行動と体質』（青木書店、1973）があり、1999年に南窓社から再刊された。本稿では再刊版から引用する。堀は毎日新聞社に勤めた後に大学教員になり、右翼研究でも知られる。また、最初期の公明党と創価学会に関しては西島久『日本を動かす組織 公明党』（雪華社、1968）が詳細である。西島は当時、読売新聞記者。近年のものでは薬師寺克行『公明党 創価学会と50年の軌跡』（中公新書、2016）がある。薬師寺は朝日新聞政治部長、同編集委員などを務めてから政治学者に転じた。

(3) 『Journalism（ジャーナリズム）』（朝日新聞社）2015年11月号、94頁。

(4) 前掲1999堀、258頁—275頁を主に参考に作成した。

(5) 『朝日新聞』1962年7月4日付夕刊。

(6) 堀前掲書、194頁。1969年に政府が中央調査所に依頼した東京都内の調査結果では「会員の親の職業は農民が約40%と多く、他府県とくに東北・九州・四国・北陸・東山地方などから東京への流入者が公明党支持層では61・5%」であったことを紹介している。

(7) 63—64年の東北大学『社会学研究』22、23、24号に発表、のち『都市的社会』（誠信書房、1970）に「創価学会と都市的世界」と改題され収録。292頁—295頁、306頁—308頁。

(8) (5)の62年7月4日『朝日新聞』解説記事と同じ頁に読者投稿欄「声」があり、その中には「ある宗教団体の運動」について「彼らは公然と個別訪問した。形は入信勧誘だが、結局投票依頼に結びつくものであった。彼らは公明な政治をうたっている一方では他の候補者のポスターを破ったりした」などと批判するものがあつた。

(9) 朝日新聞世論調査室『データ別にみた全国世論調査一覧 1946—1995 調査』（朝日新聞社、1996）35頁—36頁。この数字の高さは、言論出版妨害問題がいくぶん影響しているかもしれない。

(10) 前掲『朝日』解説記事による。

(11) 堀前掲書22頁、また島田裕巳・矢野絢也『創価学会 もうひとつのニッポン』（講談社、2010）207頁—208頁。ここで矢野が説明している。「まず折伏の親と子を結ぶ縦線が重要、それを地域別にブロックという横線に統合してゆく。縦を横に再編してカード化してゆく作業を毎月繰り返すわけです。・・・縦線は最後まで折伏した子に責任をもつ。しかし、日常の連絡は横線だから、横線ごとに世間ができていったんだろうと思います。ほかの宗教ではそこまでやっていないような気がするんですけどね。・・・それはやはり選挙があつたからです」

(12) 田原総一郎『「戦後五十年の生き証人」が語る』（中央公論社、1996）91頁—92頁。

(13) 島田・矢野前掲書91頁—92頁。

(14) 代表的な例が北海道・炭労事件である。『公明党50年の歩み』（公明党機関紙委員会、2014）24頁—26頁。

(15) 前掲『公明党50年のあゆみ』30頁。

(16) 西島前掲書、276頁—277頁。

- (17) 堀前掲書、274 頁。
- (18) 佐々木良作『一票差の人生』（朝日新聞社、1989）182 頁。
- (19) 西島、23 頁—24 頁
- (20) 島田・矢野、114 頁、163 頁。矢野によると共産党は「天敵みたいなもの、話し合いのできる相手ではない」「選挙の現場では、真っ向から庶民の票を取り合う」存在であり、「企業や一般社会の間には、学会、公明党は好きではないけれど、反共勢力としては意味があるみたいな評価があった」と語っている。
- (21) 堀、269 頁。
- (22) 西島、120 頁—121 頁。
- (23) 前掲『朝日新聞』1962 年 7 月 4 日夕刊記事。前掲宮田論文でも、創価学会について西欧ジャーナリストから「ナチズムのブロック制」の相似性との指摘があることに言及している。
- (24) 堀越作治『戦後政治裏面史 「佐藤栄作日記」が語るもの』（岩波書店、1998）148 頁—149 頁。
- (25) 西島、121 頁—122 頁。
- (26) 前掲『公明党 50 年のあゆみ』48 頁—50 頁。
- (27) 同上 55 頁—75 頁。
- (28) 堀、55 頁—59 頁。
- (29) 同上、49 頁
- (30) 『公明党のあゆみ』92 頁—99 頁
- (31) 島田・矢野、94 頁。矢野の発言。
- (32) 堀、51 頁。
- (33) 島田・矢野、97 頁、矢野の発言。「党役員人事は、党側で相談して決めていました。しかし、委員長・書記長を誰にするかは、池田さんの意向で決めることになります」。また、田原総一郎は前掲『戦後五十年の生き証人』が語る』83 頁で「創価学会の幹部や公明党議員たちに名誉会長「池田大作、について問うと、だれもが尋常ならぬ緊張を示す」「創価学会、公明党は「政教分離」をしきりに強調するが、公明党をカリスマ池田の「私党、だと見る目も少なくない」と指摘した。
- (34) 『公明党 50 年のあゆみ』76 頁—85 頁。児童手当を中心にした公明党の福祉政策の成果を強調している。
- (35) 『朝日新聞』1998 年 9 月 17 日付朝刊、「秘話・55 年体制のはざままで」⑪
- (36) 堀前掲書、188 頁。
- (37) 佐々木前掲書、182 頁。
- (38) 玉野和志『創価学会の研究』（講談社現代新書、2008）169 頁—171 頁。
- (39) 『朝日新聞』1998 年 9 月 3 日付朝刊、「秘話」⑥
- (40) 佐々木前掲書、179 頁—180 頁。
- (41) 前掲『朝日』「秘話」⑥および梅澤昇平『ドキュメント民社党——政党参謀の証言と記録』（コゴデ出版、2014）58 頁—59 頁、66 頁。民社党職員（のちに中央執行委員）だった梅澤は「公明党・創価学会嫌いの党员は多く、それが唯一の理由で入党していた支部党员もいた」と記している。
- (42) 『読売新聞』1970 年 2 月 8 日付朝刊。

- (43) 中村菊男、高橋正則『西村栄一伝―激動の生涯―』（富士社会教育センター、1980）455 頁。
- (44) 『読売』1970 年 1 月 1 日付。
- (45) 『総評四十年史』第一巻 510 頁―512 頁。
- (46) 『日本社会党史』663 頁―667 頁。
- (47) 同上 672 頁―673 頁。
- (48) 『前衛』1970 年 11 月号特集、14 頁―30 頁。
- (49) 『日本社会党史』674 頁―679 頁。
- (50) 飯塚・宇治・羽原『結党四十年・日本社会党』116 頁―118 頁。
- (51) 『赤旗』1971 年 5 月 30 日付。
- (52) 毎日新聞政治部『政変』（社会思想社、1993 年）54 頁。
- (53) 塩田潮『早すぎた改革者・江田三郎』350 頁、および『大原社会問題研究所雑誌』658 号、2013 年 8 月号、62 頁。「戦後社会党・総評史」初岡昌一郎の証言。初岡は学生時代に構造改革論にかかわり、その後全通本部に勤めていた。2017 年 6 月 18 日の本稿筆者のインタビューにも「松下圭一先生も社公民（路線）で江田さんから離れた。僕の見るところ、創価学会が嫌だったのだと思う」と語った。
- (54) 『朝日』1998 年 9 月 17 日付、「秘話」⑪
- (55) 島田・矢野、122 頁―123 頁。矢野によると「選挙は（公明）党でやれ、と言われても、運動する手足もなければ何もない。党员も学会員ですから、勝手に使えない。そうするとポスター 1 枚張れない。・・・学会の方でもやっぱりこれではいけないということになり、また少しずつ選挙態勢が復活してきた」。
- (56) 西島、123 頁―125 頁。公明選挙連盟の 63 年、67 年の衆院選投票調査からの推計では、公明党が 67 年選挙で得た得票のうち、31・9%は 63 年には自民党へ投票し、27・5%が社会党、2・9%が民社党、1・4%が共産党だった。
- (57) 『朝日』1998 年 9 月 2 日付、「秘話」⑤

第四章 共産党の拡大と、「革新連合政権」をめぐる野党対立 1972～75

日本共産党は、1922年創立の日本で最も古い歴史を持つ政党であり、世界のマルクス主義政党の中で最も組織的に成功した例のひとつといえる。戦前・戦中の国家による弾圧、敗戦後の占領軍による解放と躍進、一転して占領軍からの排除、それに対抗した火炎ビン戦術など暴力路線の失敗という動乱を経て、1955年の六全協(1)以降は平和路線による立て直しに成功、70年代には衆院選挙の得票率で10%を超えるところまで伸長してきた。(2)

かつては関係が深かったソ連・中国という二大社会主義国と60年代に対立した後には独自路線を歩み、冷戦後も、さらに21世紀に至るまで一貫した抵抗政党として組織を維持し続けた。そして右翼・保守層・公安関係・経済界といった勢力の反共攻撃にも屈することなく、国会に一定の勢力を確保し続け、政府を監視している。また総与党化が進んだ地方議会では、とりわけ共産党の担うチェック機能は大きい。こうした姿はある意味で革新政党の亀鑑と見る向きも多いだろう。冷戦後に社会党と民社党が消滅し、公明党が自民党の補完勢力に転じた政治史を顧みるとき、一層その感を強くする。

しかし、日本の政党政治全体の発展という観点から共産党を位置づけるとき、また別の評価が浮かび上がってくる。共産党の存在や批判が社会党の現実化、社会民主主義への路線変更を阻む大きな外的要因であったという本稿の仮説は、これまで論じてきた通りである。マルクス＝レーニン主義に基づく「真の革新」を自称する共産党は、「革新首座」の社会党が右寄りになることを牽制する一方で自らとの共闘を促し、社公民路線の推進者であった江田三郎に対しては批判を加え続けた。一方で、70年代前半には官公労はじめ社会党の支持層を侵食して勢力を伸ばしている。

本稿が主題とする革新勢力の分裂と対立の主役は、ある意味では共産党であったし、この党の存在は野党間の合従連衡の節目で常に影響している。80年代には総評・社会党が社公民路線にかじをきったことで、共産党の「自主孤立路線」(3)は決定的になったが、「連合」への労働戦線統一に対抗して「全労連」という共産党系の労働組合中央組織(ナショナル・センター)を発足させた。その党史は、野党の役割と存在意義について考える題材でもある。しかし共産党を正面から取り上げた学術的な先行研究は、極めて少ない。公明党と同様に、その閉鎖性と外部の批判に対する反発の大きさが要因と思われる。

本章では、第一節で60年安保闘争後の共産党の復活と拡大に至るまでを記述しつつ、1972年衆院選挙での伸張の背景、および他の野党との関係について分析する。第二節では、自民政権が不安定になった73年から74年にかけて、野党の政権担当能力に注目が集まるようになり、各党が政権構想を発表するに至った状況を描く。第三節では創価学会と共産党の歴史的協定と締結とその波紋、その後に協定が無効化した経緯について検討してゆく。

第一節 高度成長期の共産党の復活——組織力と日常活動の成功

高度成長期における共産党の歩みを、以下に年表的に記した。(4)

- 1961 年 7 月 第 8 回党大会 「反帝反独占の民主主義革命」をうたう新綱領を採択
構造改革派を退け宮本顕治書記長の指導体制が確立した。
- 1962 年 8 月 原水禁世界大会、共産党と社会党・総評との対立が深まる。のち社会党
系は原水協に分裂。部分的核実験停止条約めぐりソ連との関係も悪化。
- 1963 年 11 月 衆院選挙、公認候補は 5 人当選。
- 1964 年 4 月 春闘で総評・中労連などの共闘会議が予定したストライキに反対す
る声明を出し混乱、のちに自己批判する。
 - 5 月 衆院で党方針に反した志賀義雄ら「ソ連派」国会議員を除名。
 - 10 月 作家の野間宏、佐多稲子、画家の丸木位里・俊子ら著名な文化人党員
を分派活動により除名。
 - 11 月 第 9 回党大会、党員数「十数万人」と発表。
- 1966 年 3 月 中国共産党（毛沢東）と宮本ら党代表団の会談で対立生じる。
 - 10 月 第 10 回党大会。党員数「30 万人近く」。
- 1967 年 1 月 衆院選挙、公認候補 5 人当選
 - 4 月 統一地方選で美濃部亮吉が東京都知事に当選。
- 1969 年 7 月 東京都議選で 9 議席から 18 議席に倍増。
 - 12 月 衆院選挙で 14 人当選。
- 1970 年 7 月 第 11 回党大会、ソ連・中国を批判。党員「30 万人」。
野坂参三議長、宮本委員長の体制に。書記局長に不破哲三を抜擢。
- 1971 年 1 月 宮本委員長が革新三目標を提起、統一戦線呼びかけ。
- 1972 年 7 月 設立 50 周年、党員数「約 30 万人」、『赤旗』読者、日刊紙 55 万人、
日曜版 195 万人と発表。
 - 12 月 衆院選挙、38 人当選（革新共同、沖縄人民党含め 40 議席）の躍進。
- 1973 年 11 月 第 12 回党大会、党員数「30 数万人」。民主連合政府綱領案を決定。

武装闘争方針の失敗で衆院議員ゼロ、高度成長期に急上昇

1950 年代前半は党も分裂状態に陥り、当時の徳田球一書記長らが武装闘争路線をとるなど各地で警察との衝突を起こし、1952 年の北海道・白鳥警部殺害事件などで反社会的政治集団という批判を浴びた。49 年には 35 人が当選した衆院議員も、52 年にはゼロに急降下した。のちに宮本顕治は党内の混乱も収束に向かった 58 年頃について「党員は三万数千、党機関紙『赤旗』本紙読者は数万部程度」と振り返っている。(5)

そこから10年あまりで党員数も『赤旗』読者数も数倍以上となる急上昇は、ほぼ高度経済成長のタイミングと軌を一にしていた。基本的には創価学会・公明党と同様に、農村から都市への人口移動を適切にとらえて党員・支持者を拡大したものだっただけだ。

ただし公明党とは異なり、共産党は当選可能性を度外視して60年代以降はほぼ全選挙区に公認候補を擁立し、選挙活動を通じて党勢の拡大をはかる方針をとってきた。このため得票率に比べて当選者数が少ないのが特徴で、67年の衆院選挙では初めて進出した公明党が得票率5・38%で25人の当選だったのに対し、共産党は4・76%で5人にすぎない。その後も共産党はこうした得票率と当選者数の大きなアンバランスという現象に見舞われることになる。(6)

厳しい組織管理と徹底した他党批判

高度成長という時宜を得たとはいえ、この時期に党最高指導者の地位を揺るぎないものにした宮本が卓越した組織拡大・管理の手腕を示したことは疑いないだろう。

その半面、党決定に反する行動や分派活動につながる動きは徹底的に排除し、構造改革論での春日庄次郎、対ソ連問題での志賀義雄ら政治家をはじめ、社会的にも著名な野間宏、佐多稲子、丸木位里ら文化人などの党員も次々に除名した。第二章で見てきたように、社会党の江田三郎に対する批判が特に強かったのは、江田が61年7月に共産党から離党した幹部に提携を呼びかけたことが影響した可能性がある。(7)

また、機関紙、機関誌を通じた他党に対する批判も執拗なものだった。反共色の強い民社党、公明党は言うに及ばず、社会党でも江田らのいわゆる「右派」だけでなく、左派の社会主義協会に対しても頻繁に批判の矢を向けている。(8) 東京都知事選などで共闘関係が復活した後も、68年には、社会党の機関紙『社会新報』が企業・公社の広告を掲載していることをとらえて「『腐れ縁』断つ姿勢を」「革新政党の看板が問われる」と指摘する(9)など、「野党内野党」とでも言うべき姿勢は一貫していた。

もちろん、公明党・民社党などからの共産党批判にも激しいものがあつたが、部数的にも成功した共産党の機関紙・機関誌を通じて他党に繰り出す批判は、政治の世界で「空中戦」の文化を増幅し、革新勢力の分裂を促した面があることは否定できない。共産党のこうした体質を「独善的」と革新他党は批判した。また「民主集中制」、すなわち民主的な党内決定にもとづく党中央と指導機関の指導にはすべての党員が無条件に従うという組織原則は、「中央集権」「上意下達」という批判を招いたのも必然といえる(10)

公権力による弾圧と監視という歴史、そして党内分裂による失敗の過去が、そうした体質を生んだとも言える。民主集中制が党組織を守ってきた半面、過度の統制と閉鎖性のため、一定以上の支持を広げられないジレンマが、この党にはつきまとっている。

1962—64年「社会主義国の核兵器容認」と「スト反対声明」の失敗

革新勢力内で共産党の評価を下げる大きな失策が、60年代前半に二つあった。62年8月

の原水爆禁止世界大会後の 9 月 1 日、ベルリン問題での米ソ対立を理由にソ連が核実験を実施した。共産党はこれを支持する立場を打ち出し、非難を受けた。この後の部分的核実験停止条約の是非も絡んで、原水禁大会は社会党系の原水協（原水爆禁止協議会）と分裂する。これは原水禁における社会党との主導権争いという側面があった。(11) 共産党の主張は、米帝国主義に対抗するための社会主義国の核兵器は認めるものと一般に受け取られ(12)、すべての国の核兵器に反対すべきという世論の大勢と乖離することとなった。

また 1964 年 4 月初め、総評・公労協が主導する春闘は賃上げの不足などを訴えて 17 日に統一ストライキを予定し、高揚する局面に入った。そのさなかの 4 月 8 日に共産党は、「スト中止」を呼びかける声明を出す。アメリカ帝国主義のたくらむ挑発に乗るべきでないという理由だが、真意は不明である。総評はこの声明を批判して、傘下の単産内ではスト参加を拒否して処分を受けた共産党系の労組員が多く出るなど、労働運動においての共産党の信用を大きく落とした。(13)

1972 年衆院選、地道な日常活動が花開いた躍進

上記のような失敗がありながらも、共産党は 1960 年代後半、停滞する社会党・民社党とは対照的に党勢を伸ばしていった。党員拡大と機関紙拡張による収入増、各職場、地域での組織拡大という近代政党の基本に則った日常活動の励行は、「成田三原則」(14)などで労組依存が指摘されて久しい社会党とは対照的で、「団地でも＜社会新報＞を配る党員は一階に積んで帰ってしまうが、＜赤旗＞を配る共産党員は四階まで階段を上って各戸配布している」などと評判になったという。(15)

原武史は、東京近郊の団地における創価学会と共産党の活動の類似性を指摘し、創価学会が共産党を「後追い」したという見方を示している。(16)

労働組合での勢力拡大以外にも、共産党は未組織労働者と学生を中心にした周辺組織、関連団体の構築に成功した。民主商工会（民商）、新日本婦人の会、学生組織の民主青年同盟（民青）、民主医療機関連合会（民医連）などである。(17) 民商での税務相談、新婦人での保育問題などの取り組みは、とりわけ高度成長期の都市住民の需要に応えるもので、共産党の機動力と「足腰の強さ」を示した。

労組へ「政党支持の自由」の主張

ただし、上記の各団体は「共産党の関連団体」と呼ばれることを否定する傾向もあった。労働組合内の共産党勢力が執行部に「政党支持の自由」を訴えていたことと整合性をとった形になっている。

白井泰四郎の分析によると、労働組合が支持政党を機関決定する慣行に対して、同一労組内の共産党支持勢力（多くは反主流派）が批判・攻撃を加えるようになったのは 69 年衆院選での社会党の大敗以降に目立つようになり、特に総評傘下の官公労では 74 年 7 月に行わ

れた参院選で紛糾する例が相次ぎ、一部では組合の分裂につながっている。(18)

白井が指摘するように、労働組合本来の目的と役割を踏まえれば総評系や同盟系の労組よる社会党、民社党の「丸抱え」的政党支持には問題があるものの、歴史的経緯から共産党の党利・党略を最優先した主張に対し労組側が持つ不信感にも一定の根拠はある。他党の既存支持層を切り崩して自己の勢力を拡大しようとする意図が明白であれば、いかに「正論」を振りかざしても、反発を受けるのは当然といえる。

共産党のこうした動きは、第六章で見るように社会党と共産党の反目を生み、後に総評執行部（主流派）の強い要請を受けて社会党が共産党と一線を画した社公民路線を決断する伏線となってゆく。

ともあれ、55年体制下での共産党は他野党に大きく後れをとっていたが、72年衆院選では上記のような組織拡大策の成功と、官公労など社会党支持層への「食い込み」が功を奏し、公明党の不振も影響して大幅な伸長に至った。

それまで共産党に関する新聞報道は政治記者よりも公安担当記者が公安情報と機関紙をもとに書いたものが多かったが、この72年を境にして他党と同様に政治記者が日常的な取材対象とするようになった。(19) かつて「商業紙」を警戒していた共産党側も、躍進を機にマスコミの取材を徐々に受け入れて行っただが、その後は数年前の公明党と同様に、注目ともに批判・攻撃も集中するという現象が起こった。

72年から73年にかけて、共産党の伸張の一方で自民党の退潮傾向は明瞭となり、保守・反共勢力は危機感を募らせた。「革新連合政権」への期待と共産党への警戒感をはらみながら73年、野党各党は競うように政権構想を発表した。

第二節 各党の政権構想で政策の違いが明らかに、論争にも発展

田中内閣の急降下と野党の政権構想

佐藤栄作による長期政権の後継の地位を自民党内で勝ち取った田中角栄は 1972 年 7 月に新政権を発足させた。非官僚・庶民出身宰相の誕生はマスコミにも好感され、朝日新聞の 8 月世論調査で内閣支持率 62% という空前の国民的人気を得てのスタートであった。(20) 9 月には日中国交回復も実現して、11 月の衆院解散に踏み切った。しかし自民党は、追加公認などを含めても前回比 16 減の 284 議席という芳しくない選挙結果に終わった。田中内閣は翌 73 年の通常国会で小選挙区・比例代表併用制の導入を意図したものの、結束した野党の反発を受けて法案提出を断念している。

そうした状況下、社会党が 73 年 2 月党大会で「国民連合政府」を提唱し、共産党を含む全野党共闘の方針を確認した (21) のを皮切りに、野党各党は年末にかけて続々と政権構想を発表した。一方、加熱した景気はインフレを誘発し、10 月の第四次中東戦争に端を発した (第一次) 石油ショックによる原油高騰がそれに拍車をかけた。11 月の内閣支持率は 22% まで落ち、逆に不支持が 60% と、田中政権は早くも行き詰まりを見せ始めた。(22)

自民党との主要な争点とされた安全保障と、社会主義的な国有化、福祉など政策に関する基本的な内容を以下に列挙する。(23)

■社会党 国民連合政府綱領案 (1973 年 3 次構想まで発表、74 年 1 月の党大会で採択)

「平和中立宣言」を行って、日米安保条約は外交交渉を経て廃棄。それまでに米政府、米国民の理解を得る努力をする。日米安保に代わって各国と相互不可侵条約を結ぶ。

自衛隊は違憲であり、一定の時間と手続きを経て解体する。その際、国民世論の動向や平和外交の進展度合いを見ながら進める。解体後の組織は防災救援などにあたる「平和国土建設隊」に編入して引き継ぐ。経済全体に支配的な影響を持つ産業は民主的な規制を加え、必要に応じて国の管理下におくか国有に移す。

■共産党 民主連合政府綱領案 (1973 年 11 月党大会で採択)

日米安保条約は国会の承認を条件として、通告のうえ廃棄する。自衛隊は違憲であり、縮減を経て革新統一戦線の意見の一致したときに解散、隊員は官公庁、自治体への受け入れ態勢を法制化する。エネルギー産業の企業を国有化して、総合エネルギー公社を設立する。日本銀行は管理機構の民主化、大企業には民主的規制を加える。

■公明党 中道革新連合政権構想 (1973 年 9 月の党大会で発表)

日米安保条約は即時廃棄、自衛隊は違憲の疑いが強いので日米安保条約廃棄後に憲法で認められる必要最小限の領域保全能力をもった「国土警備隊」に移行し、さらに将来は国連

警察軍に移行する。平和・自主・中立政策を推進し、大企業優先の経済政策から国民福祉優先の経済政策へ転換への転換を基本原則とする。

■民社党 革新連合国民政権（1973年12月に発表、74年2月党大会で承認）

日米安保・自衛隊をともに合憲として、安保は「駐留なき安保」への再検討を進める。自衛隊は縮減をはかる。原子力発電を含むエネルギー産業、巨大化学産業およびおよび金融について公有化をはかるなど国民的な統制を強める。日本銀行は国有化。その他の重要産業は計画化を進めるが、公有・国有へと発展はさせない。

公明党の「左旋回」と共産党批判。民社党は自民と連携も視野に

革新政党による上記の政権構想から、自民党も含めた論争が活発に展開された。特に注目されたのが、共産党構想の慎重さと、公明党の政策的な「左旋回」(24)である。共産党は護憲を強調して自衛隊の解体にも段階を示し、産業国有化もエネルギー関連にとどめるなど「ソフト路線」(25)として意外視されていた。

公明党は72年衆院選での後退を受けて、自民党との連立政権を明確に否定し、安全保障政策では日米安保の即時廃棄、自衛隊の解体再編など、社会党に接近した政策をとった。委員長の竹入は後年この路線転換について「左に（かじを）切って国民的な支持を得ようとしたわけだ。公明党や創価学会は右に行くのがやりやすい。ところが国民は違う。むしろ、政府批判を強めた方がマスコミ受けはよかった」と説明している。(26)

この政権構想の競合は、公明党と共産党の論争に発展した。73年12月、共産党は公明党への公開質問状を発表、公明党幹部が憲法問題を理由に共産党との政権共闘を拒否する発言を行っていたので、論争点を明らかにするため(27)の対抗措置だったという。これに対して公明党は74年2月に回答と反論の質問を送り、憲法を焦点にした論争となった。

共産党側は「公明党のいう憲法問題なるものが反共優先の立場から（共産）党をふくむ革新統一戦線を拒否する口実として意図的にもちだしたにすぎないことを全面的にあきらかにした」(28)と総括したのに対し、公明党側は「共産党綱領や規約、綱領的論文、党幹部発言を根拠として明示したうえで①共産党は現行憲法を破棄する方針を堅持している②複数政党制や三権分立など現行政治制度の全面的改廃を狙っている③共産党の統一戦線論は政権交代なき共産党一党独裁政権をめざす革命路線であることを明らかにした」と指摘した。(29)

この時期の共産党は、いわゆる「二段階革命論」（最初に議会を通して民主的な政府を作り、次の段階の社会主義革命でプロレタリア独裁を実現する）や、「敵の出方論」（革命は相手の出方によって対応を決めるとして暴力革命に含みを残す）を維持していると見られていた(30)し、社会党の「非武装中立論」政策とは異なり政権掌握後の憲法改正による軍備保持も否定していない。(31) 共産党がマルクス主義に基づく「前衛」政党を自称する以上は、もし政権を掌握したら複数政党の競合による議会制民主主義や平和主義、言論の自由な

どを守る気があるのか、という疑念は、公明党が70年に「国立戒壇」と政教分離について批判を受けたのと同様に、厳しくチェックされるのは当然といえた。当時のマルクス主義に基づく社会主義国の主なモデルは、日本共産党もかつては友好関係にあったソ連・中国という軍事大国であり一党独裁国家である。

この点で民社党は、委員長の春日が74年2月の党大会で「共産党と連合政権を組むことは断じてありえない」と、さらに反共姿勢を強調する半面「保守を脱皮した自民党の、いわゆるニューライトが（連合政権に）参加するのを認めてもよい」とも述べ、自民党との連携まで視野に入れ始めた。共産党は従来から民社党を「半自民」「第二自民党」と批判していた(32)、両党の対立は根深く、社会党のめざす「全野党共闘」は、常識的に見てこの時点ですでに困難といえた。

社会党と共産党“戦争”も、京都府知事選で江田は社会党を割れず

さらに、72年以降は社会党と共産党の対立まで顕在化しつつあった。これまで共産党との共闘に積極的と見られていた委員長の成田が、73年2月の党大会で「共産党は口では統一戦線をとえながら、主要打撃をわが党に向け、お互いの信頼を傷つけてきた」と批判。非難の応酬は“社共戦争”といわれるほど激化し(33)、共産党は11月の党大会で、社会党の一線活動家の供給源となっていた社会主義協会（向坂協会）を思想・理論闘争での「第一の敵」に挙げるなど対立はエスカレートした。(34)

背景には、共産党が社会党支持の労組内を侵食して拡大してきたことに対する社会党側の危機感があった。その中であって、社会主義協会は共産党からの防御という役割を担って社会党内の影響力を高めてきた側面を持っていた。これについては第六章で分析する。

社・共両党は、74年3月の書記長会談でこの対立をひとまず終えようとするが、直後に問題となったのが74年4月の京都府知事選である。

七選目を目指す蜷川知事の与党であった社会・共産両党だが、地元の社会党側から多選批判、共産党批判が出ていた。74年1月の社会党大会では、一部の代議員、国会議員から公明党、民社党と組んで別の候補者を立てるべきだという声が上がった。成田執行部は革新統一の立場から蜷川推薦を決め、大会で最終的にその方針が了承された。しかし社会党京都府本部では独自候補擁立の動きが止まらず、曲折を経て府本部長である大橋和孝参院議員を擁立することを決め(35)、社会党は中央と地元が分裂する形となって選挙戦に入った。

その結果、社会党内で「社公民」路線の非主流派と、共産党を重視する「全野党共闘」の執行部・主流派の間の争いを露呈した末に、蜷川が約4500票の僅差で大橋を下した。

選挙中、江田に近い社会党の国会議員が大橋の応援に入り、周囲は知事選後に公明・民社と新党結成に進むことを江田に促したが、決断しなかったという。江田本人が大橋への支援を明らかにすれば蜷川を逆転できた、という声も強かった。(36)「社会党を割ること」へのためらいと、もし自分が社会党全体を率いる立場になれば、という未練が、76年に議席を失うまでの江田にはあったと思われる。

政権構想によって革新勢力の分裂があらわに

73年から74年にかけての、自民党の退潮に伴うマスコミの野党連合への期待は、フランスでの社会党と共産党の共同政府綱領の策定（1972年）、チリの左翼政党が統一戦線を組んで「平和的な社会主義革命の実験」と呼ばれたアジェンデ政権の成立（1969年）に影響された部分も大きかった（37）が、日本の連合政権構想の競合は互いの差異を強調しつつ批判することで、革新勢力が統合よりむしろ分裂へ向かう姿をあらわにした。

ところが、共産党と公明党の憲法をめぐる論争が続いていた74年、次節に見るように、作家・松本清張の仲介で創価学会と共産党の協定作成が秘密裏に進んでいたのである。

第三節 創価学会・共産党「協定」とその破たん、幻の「革新統一戦線」

「公明党と共産党が共闘」の衝撃、公明が拒否して成立せず

創価学会と共産党の「協定」は、1974年の12月28日に結ばれていたものの、半年以上公表されなかった。75年7月8日、読売新聞の報道によって表面化した際には「共産・公明が『歴史的和解』」と報じられたが、実際には創価学会が公明党に相談せずに協定を結び、「事後承諾」を求められた委員長竹入義勝らは強く反発していたのである。

しかし創価学会会長の池田大作は、依然として公明党の「オーナー」と目されていたし、池田が宮本顕治と12月29日に直接会って協定を確認している(38)ことから、公明党は学会の方針に従うのが当然と見なされていた。最初の報道では、この合意が「革新戦線の統一」につながる可能性が指摘された。(39)

自民党はこの前年、1974年7月の参院選でも党勢を立て直せず、参議院は過半数をかうじて3議席上回るだけの「保革伯仲」状態に追い詰められた。野党の中では共産党が依然として好調で議席を伸ばしたのが目立っていた。すでに末期的状态にあった田中政権に10月、『文藝春秋』が首相周辺の金脈疑惑などを報じてとどめを刺した形になって、田中は11月末、退陣を表明。後継は選挙による競争でなく話合いで三木武夫が選ばれていた。

不安定さを増していた自民党政権にとって、共産党と、対立関係にあった公明党が手を結べば、衝撃は大きい。仮に公明党と共産党が共闘し、それに社会党が加われば、73年衆院選の結果でみると得票率4割を超える「革新統一」勢力が成立する計算となる。(40)

共産党の期待もそこにあった。協定作りの交渉を直接担当した上田耕一郎(当時常任幹事会委員)は後年、「もし、社会党が踏み切り、公明党を含む統一戦線ができれば、政権が取れたかどうかは別にしても、政治は違った展開になっていただろう」と語っている。(41)

しかし実際には、75年7月27日に両者が協定を公表した後も、政治的に公明党と共産党が共闘関係を結ぶことはなく、創価学会と共産党の関係も進展しなかった。協定後5年を経た79年12月、共産党側は宮本が「公明党指導部を含めたいろんな妨害によって『死文化』したという判断をようやく明らかにし(42)、仲介人であった作家の松本清張も経過についての詳細なメモを公表した。(43) 協定は自然消滅した形で、期限として設定された10年後に更新されることもなかった。

松本を介して共産党に協議を打診した(44) 創価学会＝池田の意図はどこにあったのか、共産党とパイプをつないで学会への批判を抑えることだったのか、政治的な「革新統一戦線」まで視野に入れていたのか。当時、公明党書記長だった矢野絢也は池田から「宗門(日蓮正宗本山)対策に備えて共産党を黙らせる必要がある」との説明を受けたと証言する。(45)

自民党は、公式には中曽根康弘幹事長が党総務会で「成り行きを注視する必要がある」と述べた(46)程度の反応だったが、後述するように関係者の多くは「保守の圧力」が協定の空洞化に影響したことを示唆している。

公明党は「共産党への態度変えない」、創価学会も「共存であって共闘ではない」

7月28日に発表された協定の主な内容は以下のようなものである。

- ①創価学会と共産党は相互の自主性を尊重しあい相互理解に努める。
- ②創価学会は科学的社会主義、共産主義を敵視しない。共産党は布教の自由を含む信教の自由を、いかなる体制下でも無条件に擁護する。
- ③双方は政治的態度的問題を含め、いっさいの誹謗中傷をしない。
- ④双方は核兵器を全廃、ファシズムの危機を未然に防ぐ努力を、たがいの立場でおこなう。
- ⑤協定は向こう十年を期間とし、十年後に再協議する。

焦点は、協定が政治的な公明―共産の共闘を意味するか、であった。協定の存在が報道されてから公式発表までの間に、竹入は「公明・共産の両党が歴史的に和解して共闘する事態は今後とも来ない」と完全に否定して「共産党が議会制民主主義を擁護するか疑問で、マルクス＝レーニン主義を放棄していない」などと従来の共産党批判を繰り返した。池田も政教分離を理由に「公明党には公明党の方針があつて当然」と述べた。(47) 一方、『毎日新聞』では7月15日付朝刊から、池田と宮本の対談企画連載が始まっていた。その中で池田は宮本の政治的業績を高く評価する一方、政治的な共闘への言及は慎重に避けていた。

創価学会側は協定を結んで以降も、公明党への説得を理由に協定を公表しないよう求めている。それが報道によって公表せざるを得ない状況に至ると、共産党に「共存はするが共闘はしない」という但し書きをつけるよう要求、共産党はこれを断って、そのまま公表することになった。(48)

公表に合わせて創価学会の秋谷栄之助副会長が公明党書記長の矢野と会談、協定の内容は「共闘なき共存」「学会の公明支持に（共産党が）誹謗中傷を行わぬ」ものであるとの見解を『聖教新聞』『公明新聞』に公表した。のちに池田もこれを追認し、完全に共産党側の意向に反する結果となった。(49)

政府・公安から公明党への圧力、「創価学会をつぶす」恫喝も

協定を結んだ時点で、共産党は政治的な共闘まで合意したと理解していたし、創価学会側もそれを否定せず、あいまいにしていた。しかし、公明党は共産党との共闘はあり得ないと判断したので、巻き返して創価学会に「政治共闘なし」を確認させた。――外形的にはそうした経緯のように見えるが、「巻き返し」の主体は公明党というよりも、政府・与党だったことが関係者の証言から推測できる。

この間、竹入の回顧によると「旧内務官僚らから「創価学会をつぶしてやる」と息巻く声も出てきた」という。(50) また矢野も「公安関係からも（圧力は）きたし、政府関係からもきた」と証言している。(51) 創価学会側で協定の交渉にあたった野崎勲（当時、男子部長。のち副会長）までが後年、「協定の存在が漏れ出すと、日本の反共エネルギーが噴出した。……私自身、公安当局にマークされたと聞いた」と語った。(52)

周知の事実であるが、公安調査庁は現在（2019年）に至るまで、日本共産党を破壊活動防止法に基づく調査対象団体として、その動向を注視している。(53) 日本の保守勢力・体制にとって、公明党・創価学会が社会党と連携することまでなら許容できても、共産党と手を結ぶことは看過できない事態であった。

政治の現場にいた竹入ら公明党幹部は、そうした呼吸を肌で感じていた。それゆえ、いわば池田の「顔をつぶす」ことになろうとも、懸命に創価学会にブレーキをかけたのだろう。70年の「政教分離」は多分に建前的なものに見られていたので、池田が了解すれば、公明党側がそれをひっくり返せるわけがないという思い込みが共産党にもあったと思われる。

まもなく公明党は、73年に「左旋回」といわれた路線を、再び右に修正する。75年10月の党大会では、日米安保条約「即時廃棄」の方針を「交渉によって廃棄する」と、元に戻した。政治路線は「中道国民戦線」として73年の「中道革新」を変更、さらに「過去にこだわらず改心した自民黨員も巻き込む」と踏み込んだ。その後、公明党の発表する方針からは徐々に「革新」の言葉が見られなくなってゆく。(54)

公明党は「社公民」「自公民」へ、共産党は孤立へ向かう

結果的に、共産党の期待した「社会・共産・公明」の統一戦線は、一場の幻に終わり、公明党・創価学会と共産党は双曲線を描くように、交わることもない関係に戻った。公明党の矢野は75年を振り返って、次のように語っている。(55)

——実際そのあと共産党は、創価学会批判を完全にやめました。律儀というか、生真面目に学会批判をストップしましたね。あの党は真面目ですわ。もちろん創価学会のほうも「聖教新聞」で共産党批判はしませんでした。しかし、僕は池田さんから言われたんです。「おい、『公明新聞』で共産党を叩け」とね。……つまり政教分離だから、宮本顕治さんとしても、公明党のやったことに対して学会に文句を言うことはできないわけですね。

——昭和五〇年代というのは、本山との紛争とか、池田さんが会長を辞任して名誉会長になるとか、学会にとっては激震が続いた時代です。苦難の一〇年。それを共産党は黙って見ていたわけですから。その意味では、池田さんの狙いは見事にあたったわけです。

一方、共産党の上田の述懐は以下のようなものである。(56)

——政治は可能性の芸術だというのが、協定は歴史的傑作だったと改めて思う。(協定を)公表直後の我々は人が好く、協定死文化は、学会内のクーデターではないかと思った。しかし、経緯が明らかになるにつれて、池田氏自身が指示していたことが分かってきた。公安・右翼まで動いて学会が潰される危機を感じると、パッと変わった。

——公明党一党支持を外せば、創価学会に新しい発展もあったかもしれないが、結局は社

公民、自公民路線からすると極めて例外的なケースに終わった。

上田が指摘する通り、1970年代後半の公明党は、表向きは社会党・民社党との政権に向けた連携を模索しつつ、安全保障政策を「現実化」させて自民党への接近もはかり、地方選挙も含めて自・社の間でキャスティングボードを保つ志向が強くなってくる。一方、共産党は社会党・総評との関係を悪化させて、野党内でも孤立の度を深めていった。

74年末の協定交渉の中で上田は、創価学会の公明党一党支持を「政党支持の自由に反する」と指摘した。これに対する野崎の説明は、創価学会の「保守化」が進行していることを示唆していた。「もし、今、公明支持をはずしたら、政党支持ではみんな自民党の方にいてしまい混乱の可能性がある。公明支持は、そういうことへの歯止めでもあるのだ」(57)

「政教分離」を巧みに利用して共産党を翻弄した創価学会・公明党は、世論の動向を見極めながら、時間をかけて与党化へ進んでゆくことになる。

高度成長が終わりに差し掛かり、政治の局面は変わった。自社二大政党による「保革」の争いを前提に出発した55年体制だったが、高度成長期の「革新」多党化を経て、非マルクス主義政党は保守寄りの「中道」へと向かう。「革新」の主な担い手であった組織労働者の勢いも衰えた。支持基盤が不安定になった保守・自民党は、反共の強調と中道政党への働きかけに、新たな延命の活路を見出した。以上のような変化を次章で検証する。

——第四章おわり

脚注

- (1) 1955 年 7 月 27 日—29 日の共産党第六次全国協議会（六全協）。武装闘争路線を放棄した画期とされる。
- (2) 1972 年、76 年、79 年の衆院選挙で共産党の得票率（公認候補）はいずれも 10%強とほぼ同水準であるが、当選者は 38 人、17 人、39 人と乱高下気味である。
- (3) 『読売新聞』1966 年 8 月 9 日朝刊。
- (4) 共産党中央委員会『日本共産党の七十年 党史年表』（新日本出版社、1994）を主に参考にして作成した。
- (5) 50 年の 6 月参院選挙前の議席は衆院 35、参院 5 であった。
- (6) 飯塚繁太郎・外山四郎『公明党対共産党』（一光社、1974）42 頁。
- (7) たとえば 76 年衆院選では得票率 10.38%で躍進した前回（10.49）並みだったものの、当選者数（公認）は 38 から 17 へ急降下した。次の 79 年衆院選も 10.42%とほぼ横ばいだったが、当選者数は 39 人と急回復を示した。
- (8) 『日本社会党史』465 頁。61 年 7 月 17 日、社会党書記長の江田は記者会見で 25 日から行われる予定の第八回共産党大会に言及し「共産党の内紛は常識的に考えてもナンセンス・・・共産党大会が終われば、春日庄次郎氏など離党者や処分者の構造改革論者に提携を呼びかけるつもりだ」と語った。実際に、佐藤昇や安東仁兵衛らは離党後、江田のブレーン的な存在になっている。
- (9) 比較的早いものでは『前衛』1961 年 7 月号 94 頁—111 頁「向坂「理論」の役わり」。社会主義協会代表の向坂逸郎に対し、マルクス＝レーニン主義の正統争いともいうべき批判を加えた。のち 74 年に共産党中央委員会出版局として『社会主義協会向坂派批判』をまとめ、出版している。
- (10) 朝日新聞社編『日本共産党』（朝日新聞社、1973）88 頁—89 頁。
- (11) 『総評四十年史』第一巻、347 頁。
- (12) 『日本社会党史』466 頁—467 頁。
- (13) 『総評四十年史』第一巻、368 頁—370 頁。
- (14) 社会党の成田書記長が 1964 年 1 月 1 日付の機関紙『社会新報』に発表した論文で、党の体質的欠陥として、日常活動・大衆工作の不足、議員党的体質、労組機関への安易な依存の大きく三点を挙げ、この克服を課題と指摘した。その後「成田三原則」と呼ばれる。
- (15) 宇治敏彦『政（まつりごと）の言葉から読み解く戦後 70 年』（新評論、2015 年）151 頁。
- (16) 原武史『レッドアローとスターハウス』新潮文庫、439 頁—440 頁。
- (17) 前掲朝日『日本共産党』95 頁—120 頁。
- (18) 白井泰四郎・花見忠・神代平欣『労働組合読本 第 2 版』（東洋経済新報社、1986）262 頁—263 頁。また同書 268 頁で白井は、共産党の主張する政党支持の自由が「かならずしも一貫した立場をとってきた」わけではなく、「きわめて便宜的に党利・党略的な立場からその主張が転変した」のが事実であり、その証左として政党支持を自由化した組合が共産党候補を推薦したときに「共産党は別にこれを辞退しなかった」ことを挙げている。
- (19) 『朝日新聞記者の証言 I 政治への凝視』272 頁—277 頁。72 年 9 月から朝日で共産党を担当して

いた中馬清福による。中馬は共産党を担当して 5 日目に不破書記局長に取材した際、不破本人のほか「もう一人の男」が立ち合ってメモを取り、その記事が出ると「間違っている」ので訂正するよう求めてきたという。

(20) 石川真澄『戦後政治史』(新版) 126 頁。

(21) 『日本社会党史』 712 頁—713 頁。

(22) 石川前掲書、124 頁—126 頁。

(23) 飯塚繁太郎『連合政権 綱領と論争』(現代史出版会、1974)、および国正武重『革新連合政権』(学陽書房、1974) を参考にまとめた。

(24) 国正前掲書、66 頁。

(25) 飯塚前掲書、44 頁。

(26) 『朝日新聞』1998 年 9 月 17 日付「秘話・55 年体制のはざままで⑪」

(27) 『日本共産党の七十年』(上) 462 頁。

(28) 同上、463 頁。

(29) 『公明党 50 年の歩み』 124 頁。

(30) 飯塚、17 頁。田原総一郎『「戦後五十年の生き証」人が語る』 186 頁—187 頁、安東仁兵衛の証言。

(31) 『赤旗』1968 年 6 月 11 日付、「日本の中立化と安全保障についての日本共産党の構想」の中で、「(4) 将来の自衛措置の問題」として、「将来にわたって「非武装中立」などと固定的な原則として宣言したりすることは、真に日本の主権と中立をあらゆる情勢のなかでまもりぬく正しい態度ではない。——将来、日本国民自身が、新しい内外情勢に応じ、憲法上のあつかいもふくめて、国民の総意にもとづいて決定すべき」としている。

(32) 国正前掲書、123 頁。

(33) 飯塚、50 頁—51 頁。

(34) 国正、94 頁—95 頁。

(35) 『日本社会党史』 726 頁—727 頁。

(36) 塩田潮『江田三郎』 321 頁—326 頁。

(37) 飯塚、13 頁—16 頁。

(38) 山下文男『共・創会談記』(新日本出版社、1980) 71 頁—72 頁。

(39) 『読売新聞』1975 年 7 月 8 日付夕刊、「革新統一戦線へ新しい芽」との見出しで、「(公明・共産の) 両党関係が、(70 年の) 出版事件や憲法論争での深刻な対立から脱却し、新たな革新統一戦線の方角に向かいつつあることは否定できない」としている。

(40) 72 年衆院選の得票率では、社会党 21.90%、共産党 10・88% (追加勢力も含む)、公明党 8.46%。

(41) 朝日新聞アエラ編集部『創価学会解剖』(朝日文庫、2000) 177 頁—188 頁。

(42) 『朝日新聞』1979 年 12 月 5 日付朝刊。松本清張の「交渉メモ」公表について、宮本が「協定をめぐる事態は、その後いろんな妨害によって死文化されているけれども、その内容は今日でも立派なものだ。これを妨害した公明党指導部をふくめ・・・」と述べている。

(43) 『文藝春秋』1980 年 1 月号。

- (44) 山下前掲書、14 頁—23 頁。
- (45) 島田裕已・矢野絢也『創価学会 もうひとつのニッポン』165 頁—166 頁。
- (46) 村岡到『「創共協定」とは何だったのか——社会主義と宗教の共振』（社会評論社、2017）10 頁。
- (47) 『朝日』1975 年 7 月 12 日付朝刊。
- (48) 山下、105 頁—106 頁。
- (49) 同上、114 頁—115 頁。
- (50) 『朝日』1998 年 9 月 17 日付朝刊「秘話」⑪
- (51) 島田・矢野前掲書 164 頁。
- (52) 前掲『創価学会解剖』175 頁。
- (53) 公安調査庁は共産党を調査対象団体としている理由について、共産党が 1951 年の武装闘争方針により殺人、騒擾事件を引き起こし、その後戦術を自己批判したものの、「敵の出方論」や、社会党の「議会を通じての平和革命論」を否定するなど、暴力革命の可能性を否定することなく現在に至っている、との見解を公表している。（同庁ホームページ）
- (54) 薬師寺克行『公明党 創価学会と 50 年の軌跡』（中公新書、2016）102 頁。
- (55) 島田・矢野 167 頁—168 頁。
- (56) 前掲『創価学会解剖』177 頁—178 頁。
- (57) 山下、22 頁、27 頁。

第五章 自民党の変容と労働運動の衰退、民社党の保守化 1975～76

「包括政党」自民党の支持基盤は、1970年代に入って停滞から衰退へと転じつつあった。

高度成長期とそのまま重なる池田・佐藤内閣は、およそ12年間、国会の「安定多数」を謳歌したが、72年の田中内閣から不安定期に入る。その後、二度にわたる石油危機を経た低成長時代で「利益の配分」による党内統治も不全に陥り、絶対的なリーダーの不在は権力構造を複雑にして、派閥の領袖らによる「たらい回し」にも似た2年前後の政権がおよそ10年続くことになる。

日本共産党の伸張に危機感を覚えた保守・右翼勢力から反共、反左翼の言論活動が活発になり、やがてそれは財界・産業界の強い要請と結びついて、後年言うところの「新自由主義」的な潮流を生み出してゆく。いわば、「革新自治体」を理論・実践の両面で支えた知識人のような動きが、保守側の知識人でも顕在化してきたわけである。これについて第一節で検討する。

革新勢力の中核となってきた組織労働者も曲がり角を迎えていた。高度成長期に準備されていた労働側の「企業主義的統合」(1)は、第一次石油危機後の不況と低成長によってより促進されることになった。そして左翼的性格の特に強かった官公労（公労協）が1975年末の「スト権スト」の挫折によって発言力を低下させ、自民党政権は結果的に、国鉄・電電公社の民営化への端緒を作ることに成功する。言うまでもなく、これは中長期的にみて社会党の最大の支持基盤が細ってゆく結果につながった。分岐点となったスト権ストの位置づけを中心に、衰退に向かう労働運動を第二節で分析する。

不安定化した保守に対して、革新政党の中でもマルクス主義に拘束されない「中道」よりの公明党・民社党が70年代の後半にかけて接近してゆく。特に民社党は本章の時期に、安全保障政策を自民党に近づけて、もともと有していた反共性をより強く前面に出すことで、社会党が期待する「全野党共闘」が不可能であることを明確にした。

民社党の保守化・右傾化の伏線は60年代から引かれていて、自民党・財界への資金的依存が——当時は自民党に関しては表ざたならなかった——相当の効果を及ぼしたというのが本稿の見立てであり、第三節で民社党の性格、歴史的な役割とともに論証したい。

本章が扱うのは、自民党では主に三木武夫が政権を担当した時期である。三木は「保守左派」と目され(2)、党内基盤の弱さを指摘されることが多かった(3)が、三木政権自体は防衛力整備や、後年の新自由主義的な政策につながる提言を行い、保守政治の転換点となったという評価がある。(4) これは宰相三木の器量・信条を超えて、保守勢力全体が高度成長後・ベトナム戦争後の新しい保守路線を模索し始めたことの表れと考えられる。民社党の保守化や労働運動の衰退も、そうした前提での理解が必要であろう。

第一節 保守・自民党の変容——保守知識人の台頭と新自由主義のめばえ

内閣調査室に関係していた香山健一の共産党批判

「日本共産党が、政権担当能力をそなえた責任ある野党とはいえないことは明白である」
「グループ一九八四年」を名乗る、自称「各分野の専門家二十数人から成る」研究集団による「日本共産党「民主連合政府綱領」批判」と題した大掛かりな共産党批判が1974年、月刊誌『文藝春秋』6月号に掲載された。73年に野党各党が政権構想を発表していた中から、特に共産党の構想を取り上げて、資本主義、自由主義、議会制民主主義を擁護する立場から詳細かつ徹底的に批判したものである。

『文藝春秋』次の号には共産党からの反論が掲載された。その過程でグループ一九八四年の筆署名を明らかにするように共産党が求めたが編集部は応じず、そのまた次号に同グループの反論への再批判が掲載された。(5)すでに当時、グループの中心人物は香山健一と推測されていたが、実際には香山が一人で執筆したもののである。(6)当時『文藝春秋』編集長だった田中健五によると、この「日本共産党「民主連合政府綱領」批判」の原稿を持ち込んできたのは、田中と親しい山崎正和だった。(7)

香山、山崎はいずれも若き日に共産党に入って左翼運動に身を投じ、短期間でそこから離れ、大学教員になってからは保守系と見なされるようになった学者である。(8)本稿冒頭で触れたように山崎は佐藤栄作政権のブレーンの一人で、この当時「左翼政権の誕生」の可能性を真剣に危惧していた。そして二人は、70年代前半ころに内閣調査室がスポンサーとなった「国家の政策を考える」勉強会と一緒に参加していた仲間でもあった。(9)当時の内閣調査室長は、旧内務官僚で警察庁警備局長などを務めた川島広守である。川島はまもなく田中内閣の後半から三木内閣期にかけて官房副長官を務め、前章既述の「創共協定」や、次節で扱う「スト権スト」の時期を、官僚のトップとして迎えることになる。

保守・自民党政権の危機感と「反共」

「グループ一九八四年」の論説が、こうした人脈から形成され世に出てきたことは当時、知られていなかった。その頃の政治状況について、山崎は次のように述べている。

——われわれとしては当時、日本に左翼政権が絶対にできないという自信はなかったですからね。(その場合の左翼とは)社会党・共産党の社共連合です。それに公明党は当時は社共側でした。民社党を含めて、もし社共公民が連合したら、短期的な左翼政権ができる可能性はあったわけです。新聞世論では、そちらのほうが与党ですからね。いつひっくり返るかわからない状況の中で船を操っているという意識は、われわれみんなにありました—(10)

時期的には前後するが、田中政権下のインフレと石油危機による混乱の中、1973年12月21日付の『毎日新聞』に掲載された世論調査の結果は、保守・自民党にとって衝撃的なも

のであった。(11)「将来望ましい政権」の形をたずねたところ、

①自民党政権 25% ②社共連合政権 24% ③全野党連合政権 19% ④社公民連合政権 18%

上記調査に限って言えば、野党政権を望む世論が自民党政権を上回り、しかも共産党の政権入りを認める回答も4割を超えている。

この結果はやや極端とも見えるが、73年11月の『朝日新聞』世論調査における政党支持率でも、自民40%、社会27%、共産9%、民社5%、公明4%となつて(12)、野党支持の合計(45%)が自民支持(40%)を上回っている。物価高やモノ不足などは自民党政権では解決できない、という不信感が社会に広がっていたものとみられる。

田中政権の後継争いの過程で、田中自身は総裁選挙による盟友・大平正芳への政権移譲を考えていたのに対し、それに反対する福田赳夫らは新党結成の構えを見せ、三木にも民社党から連携・首班指名の打診があるなど、自民党は分裂含みの危機的な局面を迎えていた。

(13) 一方、共産党の勢いは74年も止まず、報道への登場機会も増えて、75年には宮本顕治が大手一般新聞の一面に登場して「70年代に革新政権」「大衆の動きに急変の要素」などと、政権への意欲を語るような状況に推移していた。(14)

政府・自民党と伴走する保守系学者・文化人の増加

1972年以来の共産党の伸張と、上記のような「新聞世論」が、保守・自民党及びその中核的な支持者の危機感を募らせたことは想像に難くない。それが具体的に表れたのが香山らの反共的な言論活動であり、『文藝春秋』で1975年末(1976年新年号)から発表され、2年にわたって続いた立花隆「日本共産党の研究」も、これと共通する性格を持つと考えてよいだろう。

文藝春秋は69年に論壇誌『諸君!』を発行してから保守・右派色を強めていた。そして「グループ一九八四年」を世に出した田中は『諸君!』の初代編集長であり、ノンフィクション作家の本田靖春によると「かなり確固たる信念に基づく保守主義者」(15)で、のちに社長を務める。一方、『産経(サンケイ)新聞』は、元日経連専務理事の鹿内信隆が68年に社長に就任して以来、73年6月に『正論』欄を創設、同年10月には雑誌『正論』を創刊して、やはり保守・右派色の強い紙面(誌面)を展開した。共産党批判の企画は主軸のひとつで、香山も寄稿者の一人だった。(16)

このように、70年代半ばから反共を前面に出して活性化した保守論壇の中で、政府・自民党と伴走する新しいタイプの学者が増加・台頭してきた。それまで佐藤内閣のブレーンだった猪木正道、高坂正堯ら「新現実主義」派の政治学者や山崎に加えて、香山、佐藤誠三郎、公文俊平らは数年後、大平正芳政権で首相諮問機関である政策研究会のリーダー役を務めることになる。(17)

1970年代前半の世界は、広く反戦のうねりを起こしたベトナム戦争が終結に向かい、米

中国交正常化で東西の緊張緩和が進む一方、フランスの社共連合やチリの人民戦線政府など、左翼勢力の高揚が世界規模で見られた時期である。

日本では新左翼運動が活発化し、これに対抗するようにして反共・右翼運動も盛んになる。韓国の新興宗教「統一教会」を母体とした「国際勝共連合」が日本でも活動を始め、70年代に入ると自民党の有力議員や民社党議員との関係が指摘されていた。(18) この頃の勝共連合は、共産党委員長・宮本顕治が戦前の治安維持法下で摘発された「スパイ査問」事件が実はリンチ殺人であったとの宣伝を行っていた。(19) これを74年6月、参院選のさなかに民社党委員長の春日一幸が取り上げ(20)、さらに76年1月には衆議院本会議の質問の中で言及して波紋を呼んだことは、本章第三節で詳述する。

「日本の自殺」にみる新自由主義の萌芽

グループ一九八四年(香山健一)は、共産党批判に続いて『文藝春秋』1975年2月号に「日本の自殺」を発表する。大仰なタイトルであるが、内容はローマ帝国の没落を引き合いに出しながら、日本の衰退の兆候として「エリートの大衆迎合の危険」「経済のゼロ成長、マイナス成長をもたらす危険」「悪平等主義、活力なき福祉と怠慢の弊害」「公害防止による環境コストの増大の危険」などを指摘したもので(21)、この論考に新自由主義の萌芽を見出すのは難しいことではない。「不法なストによる国鉄組織の荒廃」にも言及している。

こうした考え方は香山(あるいは香山グループ)独自のものというより、おそらく当時の保守系知識人の危機感を結晶化したものだったと思われる。この「日本の自殺」を読んだ経団連会長・土光敏夫は非常な感銘を受け、『文藝春秋』編集長の田中に連絡して筆者に会わせてほしいと頼んだ。香山は「土光さんならと匿名のマントを脱いだ」という。(22) その後、土光は自民党政権から請われて第二次臨時行政調査会の会長に就き、1981年から鈴木善幸―中曽根康弘の二代にわたる内閣で行政改革のシンボルとなった。

「新自由主義」の定義は論者により一様ではないが、規制緩和と市場の自由化による経済成長を目指す大規模な「実験」は、1973年にチリのアジェンデ左翼政権を軍事クーデターで打倒したピノチェト政権が、アメリカの「シカゴ学派」の経済学者らを採用して行った政策が嚆矢とされている。(23) 左翼勢力が活発だった同じ時期の日本の保守勢力内でも、新自由主義への布石となる現象が、微妙な形で発現し始めていたとみてよいだろう。

「黄金の30年」よ呼ばれた第二次世界大戦後の経済成長期に、先進資本主義国は福祉の配分によって生活水準を向上させてきたが、その後は福祉の縮減・削減と公営部門の企業化・非公営化の時代に入る。この時代の政治・経済にまたがる支配的な政策と理論が、後に「新自由主義」と呼ばれた。政治的な側面を強調する場合は「新保守主義」という呼び方もされる。それは日本の場合、1982年からの中曽根政権下で本格化したという理解が一般的であったが、三木政権ですでにそうした兆候が見られることは指摘されてきた。

三木内閣にみる保守政治の分岐点

新川敏光は、三木内閣が 76 年に打ち出した「ライフ・サイクル（生涯設計）計画」と、閣議決定した「防衛計画の大綱」は、後年の「小さく、強力な国家」（福祉国家の解体と軍事力再編強化）という「新保守主義の流れを先取りしたもの」と指摘している。(24)

ほぼ同じ時期の 76 年 3 月、「保守の再生」を目指して経済同友会関係者が若手経済人や自民党支持の学者を集めたシンクタンク「政策構想フォーラム」を設立した。その際、経済学者の村上泰亮が中心になってまとめた提言には「日本独自の福祉社会の建設」「責任ある分権の確立」「多角的安全保障を含めた柔軟な国際相互関係」などが盛り込まれていた。(25)

一方、「防衛計画の大綱」は自衛隊発足後初めて自主防衛の在り方を規定して防衛力整備の将来に枠をはめるもので、坂田道太・防衛庁長官の主導で防衛官僚が中心になって策定した。大綱策定にあたって坂田は民間の有識者会議「防衛を考える会」を発足させ、メンバーの高坂正堯ら国際政治学者が、世論形成も含めた一定の役割を担っていた。(26)

これらはいずれも三木がリーダーシップを取った政策ではなかったが、学者・知識人の積極的な活用も含めて、保守勢力がポスト高度成長期・ポスト冷戦期の対応を真剣に模索しはじめた結果とみてよいだろう。論壇でも 1960 年代まで発言力の強かった革新支持のマルクス経済学者や政治学者に代わって、近代経済学者や現実主義的な政治学者が徐々に中心に位置するようになる前触れは、三木政権時にあったといえる。この時代に政府・財界との関係をより深めた「非革新」の学者たちは、大平内閣から中曽根内閣にかけての「保守改革」を理論面で担う。さらに、ソ連の脅威を強調し防衛力の増強を主張する識者が登場の機会を増やすようになる。

三木政権と新自由主義との関連で重要なのが、公労協の「スト権スト」をめぐる、いわゆる官公労と政府・自民党の対決であり、次節で検討する。

第二節 労働運動の分水嶺となった 1975 年スト権ストと官公労の弱体化

「ストライキをしない組合」への分岐点となった 1975 年

1975 年 11 月 26 日から 8 日間にわたる公労協（公共企業体等労働組合協議会＝三公社五現業の労組）による統一ストライキ「スト権スト」(27) は、規模においてもその後の労働運動に及ぼした影響においても、史上空前の出来事であった。多くの研究・論考が示されてきたが、本節においては政治的な側面、特に自民党政権の対応に焦点を当てつつ、スト権ストが総体としての革新勢力へどのように影響したかを考察したい。「自民党内左派」「ハト派」と見られた三木政権で、公労協は「条件付きスト権付与」の実現を可能と見てストに突入したが、これはかえって保守・自民党政権の左翼に対する危機感・警戒感を呼び起こし、「右翼バネ」とでも言うべき強硬論が政権内の妥協論を押し切ったというのが、本稿の基本的な見方である。

1970 年代後半から、労働争議とくにストライキ件数は急激に減少していった。なぜ、労働組合はストライキを避けるようになったのか。この分析には定量的な統計調査や国際比較が必要であり本稿の能力を超えるが、「ストなき組合」への分岐点であり一里塚となったのが、75 年のスト権ストであったとは言えるだろう。

以下は、春闘方式が定着した 60 年以降の争議件数（争議行為＝主にストライキ＝を伴う争議）、争議行為の参加人数、主要企業の春闘における賃上げ率を表に示したものである。(28) 原則的に 5 年ごとの記載としたが、いずれの項目もピークだった 74 年のみ例外的に記載した。

	争議件数	参加人数	賃上げ率
1960 年	1707 件	約 233 万人	8.7%
1965 年	2359	248 万人	10.6%
1970 年	3783	236 万人	18.5%
※1974 年	9581	533 万人	32.9%
1975 年	7574	461 万人	13.1%
1980 年	3737	177 万人	6.74%
1985 年	4230	136 万人	5.03%
1990 年	1698	70 万人	5.94%
1995 年	685	22 万人	2.83%
2000 年	305	8 万 5 千人	2.06%

ストをはじめとする争議件数と参加人数と賃上げ率は、ほぼ正比例の状態にあることが分かる。激しいインフレで「狂乱物価」と呼ばれた 1973 年を受けた 74 年の春闘がピークで、75 年以降はストライキ、賃上げ率ともに低下してゆく。スト件数は 80 年代半ばに回復

の兆しを見せたものの、それ以降はさらに減少の速度が増し、賃上げ率の方はバブル経済で好況だった 90 年を例外として低下傾向が続いた。

すなわち、ストライキが賃上げの有効な手段として機能した時代は高度成長とともに終わりを告げて、1970 年代後半からのストは組合に果実をもたらさない「抗議スト」の色彩が次第に強くなり、減っていったのが実態であろう。加えて 73 年の公労協スト権奪還スト、74 年春闘の交通ゼネストおよび 75 年の「スト権スト」など、公営企業体のストが恒例化したことに対して、「親方日の丸」「労組エゴ」という民間労組・非組織労働者の反発が高まった。そうしたことから、特に公共性の高い事業での「国民に迷惑をかける」ストライキへの社会の許容度が低下していったことも見逃せない。(29)

第一次石油危機を契機に政治主義の総評から現実主義的な民間労組の主導へ

高度成長期、最大の労働組合中央組織であった総評は、60 年安保闘争に代表されるような左派的な政治運動の人員・資源の供給元となりつつ、社会党を支持して政治にも大きな影響力を保持していた。その力と信頼の源泉は、「春闘」方式の定着による大幅な賃上げをはじめとする組織労働者の権利向上という実績であった。

久米郁男によると、総評のこうした「社会民主主義的労働運動の成功」は、日本経済の国際化と第一次石油危機を契機に、より現実主義的な民間労組主導の新しい労働運動に主導権を明け渡すことになってゆく。(30)

春闘自体も、60 年代後半からは IMF-JC (全日本金属産業労働組合協議会＝64 年結成) に参集した民間大手製造業の労組が、国際的な動向をにらみながら賃上げ闘争を先導するようになっていた。(31)「春闘相場」の形成は民間主導で、官公庁・公営企業体の労組は政治闘争に主眼を置くという体制が固まった高度成長期後半、官公労の政治路線は「スト権の回復」に収斂していった。

一方、労働戦線の統一、すなわち四団体に分かれている労働組合中央組織の一本化を目指す動きも、70 年代に入って民間主導で本格化しつつあった。70 年に四団体の主要民間単産による「統一世話人会」が発足したが、72 年衆院選での社会党の議席回復、共産党の伸長を機に総評内で「統一反対」の声が高まり、頓挫することになる。背景には、官公労働者のスト権を求める総評・社会党と、スト権を求めてストを行うことを違法とする意見が強い同盟・民社党の対抗関係があり、総評の中から「官公労働者のスト権奪還ストを認めないような組合と一緒にするのは嫌だ」という強い反発が出たことも一因であった。(32)

労働界で官民の対立をはらんで迎えた 1975 年末

1953 年に発足した公労協にとって、1948 年の「マッカーサー政令」によって剥奪されたスト権の回復は悲願であった。57 年春闘での公労協による実力行使に対して、政府が大量の公労協幹部・組合員の解雇を含む人事処分を行って以来、国労(国鉄労働組合)・動労(国鉄動力車労働組合)など国鉄内労組の「順法闘争」に代表される実力行使と政府の「処分」

という繰り返しが続いていた。ILO（国際労働機関）は一貫して日本の公労協寄りの見解を示してきた。

そうした中で、財政の悪化に悩む国鉄は 69 年から 71 年にかけて全職場で「生産性向上運動」（いわゆるマル生運動）を実施、経営再建に向けた大規模な合理化に向けて国労・動労に協力を迫り、組合活動に介入する姿勢を見せた。これを労組側は「不当労働行為」ととらえて全面的な対決姿勢をとり、2 年にわたる激しい労使対立の末に 71 年の札幌地裁仮処分命令、公労委の救済命令などを経て、国鉄当局はマル生運動を中止するに至る。報道も国鉄当局を批判する論調が強かった。この「マル生闘争勝利」で国労・動労が組織力を回復したことが、73 年から 75 年までのスト権闘争を可能にした。(33)

一方、第一次石油危機とインフレを受けた 75 年春闘では、すでに民間の労働組合はインフレ抑止の目的もあって大幅な賃上げ要求を自粛・抑制し、実質賃金の上昇を重視する方針に切り替えた。(34)「労使協調」で経済合理性を重視する路線に舵を切った民間労組と、スト権回復を求めて政府との対決姿勢を強める官公労。両者の対立をはらみながら、政府が総評に「三公社五現業のスト権問題で態度を明らかにする」と約束した期限である 75 年秋を迎えたのである。

公労協の誤算——「タカ派」自民党執行部が「ハト派」三木内閣を押し切る

スト権ストを実行する公労協の代表幹事は、組合員の多い国労（国鉄）、全通（郵政）、全電通（電電公社）の各書記長が務め、中でも国民生活に最も影響の大きい国鉄の最大労組、国労が主導権を取る形となった。電話関係は機械化・自動化が進んで、ストによる生活への影響は少なくなっていた。(35) 国労、そして公労協の事務局長を出している動労は、前年 74 年 3 月末の春闘時に国鉄高崎線上尾駅でストに反発した乗客が破壊行為に及んだ「上尾事件」(36) などの暴動事件の再発を懸念しながらも、マル生運動勝利の高揚感を保ちつつ 11 月 26 日（長距離列車等は実質的に 25 日夜から）、ストに突入した。

開始から数日を経ても政府・公労協の「落としどころ」が見えないまま、ストは長期化する。しかし 8 日間にもわたるストライキで、国民生活や経済活動に予想されたほどの深刻な支障は生じなかった、とされる。高度成長期に高速道路網が整備されてトラック輸送が発達していたし、大都市圏では私鉄が振り替え輸送などを積極的に行っていた。(37) 三木首相は 12 月 1 日、「違法ストには屈しない」という声明を出して、公労協が目指した「スト権奪還」を前進させる対応は取らないまま、ストは収束に向かう。(38)

スト権ストの実質的な企画責任者であった当時の国労書記長・富塚三夫は、亡くなる 2 年前の 2013 年に、ストの意図と経過を大意次のように説明していた。(39)

——政府は条件つきスト権付与（スト権行使の際の規制と、規制違反への対応措置を定めたうえでのスト権容認）を認める可能性が高いという想定で、ストを実行した。自民党の労相経験者の中で発言力のあった倉石忠雄も、当時の国鉄首脳も「条件つき容認」方針であっ

たし、三木内閣の文部大臣、永井道雄は朝日新聞の前論説委員であり(40)、朝日新聞記者による情勢分析も条件付き容認だった。それらを踏まえてストを決断したが、田中派が反対に回ったのが大きな誤算だったうえに、スト権問題の意見書を政府に提出した専門委員会懇談会の起草中心メンバーだった経済学者・加藤寛が「裏切った」。つまり、条件つきスト権付与容認と見られていた加藤が、否定に回ったのが一つの「屈折点」となった――

この間の政府・自民党内では、条件付きスト権付与に傾く三木首相、そして長谷川峻労相や倉石ら自民党の「労働族」を、椎名悦三郎副総裁と中曽根康弘幹事長が田中角栄、西村英一ら田中派幹部の賛成を得て抑えつけ、公労協への妥協を許さなかった。そして内閣官房の要にいて前記の専門委員会などを統括していたのが、官房副長官の川島広守である。

椎名ら自民党首脳および川島の判断には、年中行事になりつつあった国鉄労組のストライキや、74年春闘での日教組スト(榎枝元文委員長ら幹部が逮捕・起訴された)など、「国民生活を人質に取った」違法なストライキに屈することは、法治国家として容認できない、という危機感があったようである。(41) いわば自民党内の対労働「タカ派」が、「ハト派」を制したことで、「右寄り」が主導権をとって保守再興に取り組む潮流が生まれた。(42)

翌76年、国鉄当局はスト権ストに関して5千人を超える人事処分を発表し、国労・動労に対して202億円の損害賠償請求を提訴する。組合に対して融和的な態度の幹部は一掃され、その後11年をかけて国鉄が民営化(87年)するまでの道筋は、三木政権で始まったとみてよいだろう。

富塚がキーパーソンに挙げた加藤寛はその後、中曽根内閣で「土光臨調」の部会長として国鉄の分割・民営化に取り組み、政府税制調査会の会長も務めた。

総評内にも徐々に波紋は広がった。スト権ストは、総評内での官民の亀裂もあらわにした。総評内の民間単産に相談せずに行ったスト権ストに、同じ輸送業界の私鉄総連や全日通は反発していた。(43) 78年になると全電通が公労協の統一要求から離脱する。

スト権ストの収束直後は、新聞も「痛み分け」(毎日新聞12月4日付)、「基本的解決は条件付き付与論」(読売新聞12月4日付社説)など、公労協側の主張にも一定の理解を示す論調が多かった。三木内閣もスト権付与の前提条件の検討に入るなど(44)、公労協への配慮が見られた。しかし、75年に始まった保守の変貌は、三公社の民営化へと向かう奔流となって「スト権」問題を押し流し、官公労における労使の力関係も変えるに至った。

さらに、公労協が総評内の影響力を低下させたことが、最終的に1989年の連合(日本労働組合総連合会)成立・総評解散への道を準備することになった。高木郁朗は、スト権ストを総評および公労協の「疑似階級闘争」の終焉と位置づけた。(45) 労働組合が階級闘争の形を取りながら、ストライキ時にも実際には政・官・労の話し合いで決着をつけた時代は高度成長とともに終焉し、73年から明らかに支持基盤が動揺していた保守・自民党は、力による革新側の攻勢に力で対抗する姿勢を強めることになったのである。

第三節 民社党——社会党から分裂した社民主義政党が、反共の新自由主義政党へ

「反共政党」として自民と同調

スト権ストの余韻が残る 1976 年 1 月 27 日の衆院本会議で代表質問に立った民社党委員長の春日一幸は、共産党委員長・宮本顕治が 1933 年に関係した「スパイ査問・死亡事件」(46)を取り上げて、当時の共産党員が死亡した事実関係を調査するよう政府に迫った。そのとき、議場では民社党議員のほか自民党議員の席からも拍手が起こった。(47)

当時の宮本は非議員であり、野党の党首が国会の代表質問で他野党の問題を追及するのは異例だった。『文藝春秋』75 年 12 月発売の 1 月号に掲載された立花隆「日本共産党の研究」が、このスパイ査問事件を詳しく取り上げて、鑑定結果などを引きながら、共産党の主張する「特異体質による突然死」ではなく、リンチによる外傷性ショック死だったという見方を示していた。これに共産党は反論のキャンペーンを『赤旗』で展開する一方、多くの週刊誌が共産党攻撃に同調した。そのタイミングをとらえた春日の「爆弾質問」だった。

春日は以前からこの問題を国会に持ち出す準備をしていたようだ。(48) 自民党はこの日、春日が質問に立つ前からあらかじめ緊急役員会を設定していて、翌日にはこの問題の調査委員会を設置するなど素早い対応を見せたため、事前に話が通じていた可能性もある。(49)

結局この問題は、他野党から「この問題を歴史的背景（治安維持法）と切りはなして取り上げることは正しくない」（社会党・成田委員長）、「かつての治安維持法のもとで特定の思想が不当な弾圧を受けたいきさつがある。民主主義を正しく育てていくために、こういった問題を今後教訓にしていかなければならない」（公明党・矢野書記長）といったやや消極的な反応が出る（50）などするうちに徐々に沈静化し、政界の関心は 76 年 2 月に発覚したロッキード事件に移っていった。

しかしこの唐突な共産党攻撃は、民社党にとって大きな転換点となった。前年の 75 年 11 月、日米安保条約を評価する方針に転じたことに続いて、元来の反共姿勢をさらに鮮明にした「右旋回」によって、民社党は「革新」勢力から事実上離脱し、社会党が建前としていた「全野党共闘」が不可能であることを改めて示したわけである。

1960 年の出だしでつまずきその後も伸び悩んだ「民社党・同盟ブロック」

社会党から西尾末広ら右派の一部が分裂して 60 年 1 月に結成された民社党は、当初 40 人の衆院議員を擁して 55 年体制下における新党ブームの先駆的な存在だった。委員長の西尾は「政権を取らぬ政党はネズミを取らぬ猫と同じ」「5 年以内の政権をめざす」と意気高らかに宣言したが、同年の衆院選では 104 人を擁立しながら当選 17 名の大敗、その後も党勢の回復は芳しくなく、94 年の解党まで結党年の勢力を上回ることなく終わった。

西尾らが社会党から分裂した主な要因が、60 年安保闘争に向けた共産党との共闘と安保反対一辺倒の社会党執行部への疑問であり、社会主義インターナショナルのフランクフル

ト宣言（52年1月）「民主的社會主義の任務と目的」に拠って「民主社会党」を党名とした（70年に「民社党」に党名変更）。左派主導でマルクス＝レーニン主義色の濃い社会党に比べれば現実的な「国民政党」を目指す民社党の誕生を歓迎するムードは、マスコミ・財界・自民党にほぼ共通していた。（51）岸信介は1960年6月の首相退陣にあたって後継首班に西尾を擁しての「自民・民社連立内閣」を打診したほどである。（52）

この連立構想は西尾の固辞によって実現しなかったものの、社会党より自民党との連携を求める民社党の後年の姿を暗示していたように映る。

なお極めて興味深いことに、初期の民社党がアメリカのCIAから資金援助を受けていた可能性を示唆する証言が、2006年になって米務省から声明として出された。そこでは政党名を挙げることを避けつつも、「一九五九年にアイゼンハワー政権は、より親米的な『責任ある』野党が出現することを希望して、穏健派の左翼勢力を野党勢力から切り離すことを目指した秘密工作の実施を米CIAに承認した」「この（穏健野党への）資金援助は一九六〇年には七万五千ドル、一九六〇年代初期を通じて同じ水準で続けられた」という。（53）

民社党の支持基盤は反共産党、反総評の民間企業労組が主体となった総同盟・全労会議・同盟会議であり、これらは1964年に「同盟」（全日本労働総同盟）として一本化され、「社会党・総評ブロック」に対抗して「民社党・同盟ブロック」を形成することになった。

高度成長期の同盟は組合員数の伸びで総評を上回り、1975年には総評455万人に対して同盟226万人とほぼ半分にまで達していた。にもかかわらず、国会の議席数で見ると、民社党は社会党の2～3割前後を推移したままだった。73年衆院選では社会党の当選者118に対して民社党20という結果であった。

民社党の頼る大企業労組は社会党の基盤である官公労と比べると地域的に偏在しがちで、中京地域や関西などの工業地帯以外では集票力に乏しかったという事情はある。しかし「民社党・同盟ブロック」伸び悩みの最大の要因は、本稿第二章第一節で見たように、「企業主義的統合」が進んだ民間企業労組が、革新政党を支援することの困難さにあったと思われる。渡辺治は高度成長以前の「第二組合」「御用組合」結成について、会社が指名した幹部候補が左派組合を分裂させて右派組合を組織するという経緯から、労働組合内で階級意識や労働者としての仲間意識が希薄化していったとの見解を示している。（54）

民社党は「勤労者の福祉国家」建設を政策的な看板の一つにしていた。（55）これについても渡辺は、民社党の支持基盤が「高度経済成長下で、福祉国家的な所得の再分配ではなく、企業の成長によって実質的な生活向上を図る道を選択」して、次第に「公的福祉が成長を阻害するならば、成長政策の方がいいという考え方も出てきた」と指摘した。（56）

後述するように、社会民主主義政党として出発しながら新自由主義的な政党に変貌したのが民社党といえる。日本独特の「企業別組合」を背景として、反体制色の強い革新政党である社会党から分かれた民社党が、保守・自民党に接近してゆくのは自然の流れであった。

生き残りの模索と右への接近、自民党・財界の資金援助

第三章で見たように 70 年には二代目委員長の西村栄一が公明党との合併、社会党への復党を採った時期があったほどで、社会党と比べて支持基盤の細い民社党が政党として存続するためにはあらゆる手段を講ずる必要があった。それを象徴するのが、西尾、西村に続く三代目委員長を 71 年から 77 年まで務め、その後も党常任顧問として長く最高実力者であった春日の行動力である。

70 年代以降の民社党の方向性は春日のリーダーシップに負うところが大きい。春日の後任は「社公民路線」推進論者の佐々木良作が 85 年まで務めたが、カウンターパートとなった公明党委員長の竹入は、民社党内での影響力は佐々木が委員長になって以降も春日の方が依然として上と見ていた。(57)

春日は書記長時代の 69 年に、同僚の党政策審議会長・竹本孫一と『激流にたたかうーしのびよる共産革命と 1970 年の政治危機を語るー』という対談本を出版しているが、その竹本が後年「春日は反共に凝り固まっていた」と評したほど、徹底した反共主義者だった。(58)

石川真澄は 1970 年春ごろに右翼の有力者であった児玉誉士夫を取材で訪問した際に、書記長を退いて無役だった春日が児玉を訪ねてきて、野党の動きを説明する場面に出くわしたことを書き留めている。(59) 野党の情報提供の見返りに春日は児玉から自民党の裏情報を得ていたのだろうと石川は推測しているが、既述した勝共連合とのかかわりや国会での共産党攻撃などと関連づけてとらえた方が妥当ではなかろうか。

すなわち、春日・民社党は自民党と何らかの形で手を握っていたから児玉の信用を得ていたと考えるのが自然である。春日と児玉、さらに岸信介、先にふれた米 C I A との関係についても相互に関連付けた推測は可能だろう。

民社党は常に政治資金に窮していたらしく、佐藤政権時代には佐藤周辺や自民党幹事長だった田中角栄から一再ならず資金提供を受けていた事実が 1990 年代になって『佐藤栄作日記』から明らかになっている。1969 年には佐藤側に 2 億円の提供を求めたが、これは額が大きすぎると断られた。(60) 公明党の竹入も回顧の中で、民社党が自民党にたびたび資金を要求していたことを田中や大平正芳が漏らしていた、と証言した。(61) 社会党幹部にも自民党の「国対費」が渡っていたという疑惑が囁かれていた (62) が、半ば恒常的にこうした資金提供を受けていたという事実までは出ていない。

本章の冒頭で述べた、自民党への資金的な依存が、民社党の政策的な自民党への接近に影響したという見方は、上記の証言が根拠である。控えめに見ても、この二つに何の関係もなかったと考えることの方が不自然であろう。

民社党は結党初期から財界の援助も受けており (63)、1980 年代までには自民党の 10 分の 1 という財界の献金額が定着していた。(64)

社公民路線の相剋、反共と防衛に力点

70年から71年にかけての「社公民」選挙協力以降は、民社党はかつて厳しく批判した公明党から一部の選挙区で票の提供を受けるようになる半面、公明党候補と競合する選挙区では反創価学会の新興宗教票を頼り、他方で自民党張りに個人後援会組織の強化をはかり(65)、ときに労使一体の「企業ぐるみ選挙」を展開する(66)など、あの手この手で党の維持をはかった。その過程で政策的には反共と防衛に力点を置くようになってゆく。これは支持基盤である同盟の性格も影響した。

同盟は64年の結成以来、沖縄と北方領土の返還をかかげていて、北方領土返還については68年度から国民運動をめざして展開していた。(67) 当時、ほかに北方領土返還運動をしていたのは一部の右翼団体だけだったという。沖縄返還に際して民社党が67年にいち早く「核抜き、本土なみ」を提唱した(68) 事実と併せ、民社党・同盟ブロックの特性がナショナリズムであったことが分かる。1980年から87年まで同盟会長を務めたゼンセン同盟出身の宇佐美忠信はその後、右派系全国団体「日本会議」の代表委員に就き、首相の靖国神社参拝にも賛成の立場で、産経新聞に掲載された意見広告の呼びかけ人になっている。(69)

安全保障政策は右寄りに変化した。結党して数年の間は元首相の片山哲ら「自衛隊は違憲」と主張する勢力も存在したが、党内論争を経て「自主防衛のため自衛隊は合憲だが、縮減すべき」「日米安保は段階的に解消、駐留なき同盟へ」という方針が64年頃に定着した。自衛隊合憲の根拠としては、1959年の最高裁・砂川事件判決を引用して補強した。(70)

75年11月、民社党は有識者を招いた安全保障問題に関するシンポジウムを開いて、その報告を基に日米安保条約を肯定的に評価する方針に切り替えた。(71) これは三木政権が「防衛計画の大綱」の策定を本格化し始めた時期(76年10月末に閣議決定)とほぼ合致する。

社民政党から新自由主義政党への道

民社党は社会党からの分裂後、政党としての生き残りを模索する中で、独自性である反共と安全保障重視の性格を強めた。それは結果的に資金提供を受けた自民党とアメリカへの接近であり、「革新」としての実体は失われていった。

70年代から80年代にかけて自民党内の後継党首争いが激しくなると、しばしば自民党の分裂を誘う民社党の連立工作が報じられた。この間、民社党は国鉄民営化の推進、「量より質の福祉」重視など打ち出し、さらに自衛隊の増強容認にまで踏み出すことで、社会民主主義主義から新自由主義への世界的な潮流を、日本において示して見せた政党となるのである。

第一章で示した的場敏博の国際政党システム比較によると、ヨーロッパ各国にしばしば表れた「極右政党」が、日本の国会には存在しない。(72) ヨーロッパの社民政党は反共ではあっても極右政党と連携することまでは考えにくい、民社党は75年前後に反共と防衛において自民党の一部に存在した「極右」的な部分と重なるようになった。これは、強さを増

した共産党への反発が、日本的な変種として表れたものかもしれない。

以上述べてきた民社党に関する考察は、本稿冒頭に提示した仮説の第二——自民党を中心にした保守勢力による革新勢力の分断工作、反共宣伝が、民社党と公明党の保守化を一定程度促進し、とりわけ民社党において安全保障政策での自民党への接近が著しく進んだことが、共産党を除く社公民「連合」の形成をも不可能にした——に関する論証でもあり、前章第三節で述べた公明党—創価学会への「圧力」とともに、本節を上記仮説の論拠としておく。次章では野党の動きを追いつつ、この仮説の論証をさらに進める。

——第五章おわり

脚注

(1) 第二章第一節、「社会党の衰退要因を整理する」の中で、渡辺治、新川敏光らが指摘した社会的基盤衰退説の説明を参照。

(2) 内田健三『現代日本の保守政治』（岩波新書、1989）60 頁。

(3) 北岡伸一『自民党』（読売新聞社、1995）162 頁—173 頁。

(4) 渡邊昭夫『戦後日本の宰相たち』（中央公論社、1995）258 頁、新川敏光「三木武夫——理念と世論による政治」

(5) 経緯と内容は、グループ 1864『日本共産党「民主連合政府綱領」批判』（高木書店、1975）および、同『日本の自殺』（文春新書、2012）を参照。

(6) 前掲『日本の自殺』168 頁、田中はグループの中心が香山で、公文俊平や佐藤誠三郎も加わっていたようだと記している。

(7) 同上、167 頁—168 頁。当時学習院大で香山のゼミ生だった大野敏明（のち産経新聞編集委員）が、74 年 3 月にゼミ生数人でこの原稿の書写を命じられ、すべて筆跡は香山ものだったと振り返っている。

(8) 山崎は『舞台をまわす、舞台がまわる』第二回（45 頁—）で、高校時代に共産党に入って学生運動に関わっていたことを明らかにし、「私の場合、党員を辞めたときから共産党はもう嫌悪の対象でしたが、それでもどこかに社会民主主義的な心情が残っていることは間違いありません」と述べている。（74 頁）。香山は 1985 年の毎日新聞の取材に対して、東大の学生で全学連委員長のとくに共産党員だったことを認め、国際学連副委員長としてプラハを訪ねたあとソ連に立ち寄り、「ソ連の生活の実態が理想とはほど遠く、全く自由のないこと」に絶望して共産党と訣別した、と説明している。毎日新聞政治部『自民党一転換期の政治』（角川文庫、1986）21 頁—22 頁。

(9) 『舞台をまわす』134 頁—135 頁。

(10) 同上、132 頁—133 頁。

(11) 飯塚繁太郎『連合政権構想』59 頁—60 頁。

(12) 朝日新聞世論調査室編『日本人の政治意識—朝日新聞世論調査の 30 年—』141 頁。

(13) 内田前掲書、58 頁。

(14) 『読売新聞』1975 年 7 月 9 日付。

(15) 本田靖春『我、拗ね者として生涯を閉す』（講談社、2005）559 頁—560 頁。読売新聞社会部記者出身の本田はフリーになった後、田中の『諸君！』『文藝春秋』編集長時代にたびたび原稿を依頼されて親しい間柄だった。なお劇作家のつかこうへいは『つかへい腹黒日記PART 3』（角川文庫、1989 年）で、田中について、より直截に「バリバリの右翼」と評している。（107 頁）

(16) 上丸洋一『『諸君！』『正論』の研究』（岩波書店、2011）73 頁—76 頁。

(17) 北岡前掲書、185 頁—186 頁。

(18) 茶本繁正『原理運動の研究』（晩聲社、1977）166 頁—177 頁。統一教会の日本での動きが一般に知られるようになったのは、『朝日新聞』1967 年 7 月 7 日付夕刊記事とされる。

(19) 『赤旗』1972 年 4 月 15 日付。

(20) 『毎日新聞』1974 年 6 月 26 日夕刊、「『陣頭』に聞く」と題した各党党首のインタビュー記事で春

日は「極悪非道ですよ。共産党は。反对者を殺すのだから。昭和八年、宮本顕治や袴田里見が何をやったか、予審調書を見ればわかる。連合赤軍とどこが違うか」と語った。

(21) 前掲『日本の自殺』28頁—29頁、37頁—39頁など。

(22) 同上、165頁—166頁。

(23) 坂井素思・岩永雅也編『格差社会と新自由主義』（放送大学振興会、2011）32頁—33頁、山岡龍一「冷戦の終わりと新自由主義」。

(24) 新川前掲論文「三木武夫」258頁。

(25) 前掲、毎日新聞政治部『転換期の政治』23頁—26頁。

(26) 佐道明広「安全保障政策の展開に見る日本外交の基層」『国際問題』2009年1、2月号、42頁。

(27) 公労協の「スト権奪回スト」はこれ以前の1973年2月などにも実施されているが、本節では最大規模となった75年の公労協ストをさして「スト権スト」とする。

(28) 厚生労働省の「労働争議調査」「民間主要企業春季賃上げ状況」を基にした労働政策研究・研修機構HPの長期労働統計を引用した。

(29) 『読売新聞』1976年12月4日付社説は「国民のうっぷんが爆発すれば、どんな不測の事態も起こりうる」、『毎日新聞』同日社説は「国民の目からは“親方日の丸”、“労組エゴ”と映る。——公務員や公共部門の労働者が国民への迷惑も、ストの“違法性”も承知のうえで大規模ストを打てる自由のある国がどれだけあるだろうか」と指摘した。

(30) 久米郁男『日本型労使関係の成功 戦後和解の政治経済学』（有斐閣、1998）186頁。

(31) 久米郁男『労働政治』（中公新書、2005）178頁—184頁。

(32) 同上、205頁—209頁。

(33) 『総評四十年史』第一巻、605頁—618頁。

(34) 前掲久米『労働政治』220頁。

(35) C.O.E オーラル・政策研究プロジェクト『山岸章（連合初代会長）』オーラルヒストリー、171頁。

(36) 『総評四十年史』第一巻、556頁—557頁。また、国労出身の前総評事務局長、岩井章は「自衛隊のクーデター」を心配していたという。（前掲『山岸章オーラルヒストリー』174頁）

(37) NHK取材班『戦後50年 その時日本は』第5巻（日本放送協会出版、1996）354頁—356頁。

(38) 同上、369頁。

(39) 『大原社会問題研究所雑誌』2015年4月号、58頁—62頁。「証言・戦後社会党・総評史 総評運動と社会党と私」

(40) 永井道雄は教育社会学者で、東京工業大学教授から朝日新聞論説委員に転じ、三木政権で入閣した。

(41) 前掲NHK取材班、357頁—368頁。

(42) 『毎日』1976年12月4日付朝刊。

(43) 前掲山岸オーラル、177頁—179頁。

(44) 『毎日』1976年1月20日付朝刊。

(45) 『日本の労働争議』（東京大学出版会、1991）375頁、高木郁朗「公労協スト権奪還スト（一九七五年）—政治ストの論理と結末—」

(46) この問題は、共産党が非合法とされていた 1933（昭和 8）年 12 月 23 日、共産党中央委員の宮本、袴田里見（76 年当時は副委員長）が、警察に通牒していたスパイとして小畑達夫・大泉兼蔵の両中央委員を摘発・査問して、翌 24 日に小畑が死亡したもの。宮本は治安維持法違反、監禁および監禁致傷、傷害致死、遺体遺棄などで起訴され無期懲役の判決を受けて服役。戦後、占領下での政令によって東京地検の公民権回復の行政措置で復権した。共産党は小畑の死亡を「特異体質によるショック死」として、傷害致死の事実がないことは法的にも決着したと説明している。以上の経緯は『読売』76 年 1 月 28 日付朝刊などを参考に要約した。

(47) 鈴木卓郎『共産党取材 30 年』（経済往来社、1976 年）86 頁。鈴木は朝日新聞記者で長年警察庁や公安分野を担当していた。

(48) 『朝日』1976 年 1 月 28 日付。

(49) 『毎日』1976 年 1 月 29 日付。

(50) 鈴木前掲書、101 頁—102 頁。

(51) 『朝日』1960 年 11 月 12 日付朝刊。衆院選中に池田首相が「二大政党政治を確立するために民社党はもっと大きく発展しなければならない」と述べ、異例の発言として注目された。

(52) 『朝日』1990 年 4 月 23 日付朝刊。

(53) ティム・ワイナー『CIA 秘録』（文春文庫、2013）（上巻）223 頁—225 頁。ワイナーは『ニューヨーク・タイムズ』紙で CIA を担当、1994 年には CIA の自民党に対する秘密献金の存在をスクープした。同書では自民党の岸信介、賀屋興宣、さらに右翼の児玉誉士夫と CIA の協力関係を詳しく説明したうえで、米務省が 2006 年 7 月に出した声明を引用した。その声明では、一九六〇年からの CIA による日本の「穏健左翼・責任野党」に対する資金援助計画は、日本の政治が落ち着きを増し、資金援助計画も暴露されたときのリスクも踏まえて、一九六四年の初期には段階的に廃止されたとしている。この当時の野党が社会党、民社党、共産党である（創価学会は参議院への進出を始めた段階）ことを踏まえれば、ここでいう政党は民社党（当時は民主社会党）をさすと考えるのが自然であろう。

(54) 渡辺治『企業支配と国家』（青木書店、1991）82 頁—84 頁。

(55) 民社党は党綱領で「混合経済による福祉国家の建設を急ぐ」「勤労者の福祉国家の実現を期す」ことを掲げた。1962 年 1 月に「勤労者の福祉国家構想」を策定している。伊藤郁男・黒沢博道編『民社党の光と影—元党本部書記局員による民社党研究論集』（富士社会教育センター、2007）46 頁—48 頁。

(56) 『毎日』1994 年 12 月 5 日付朝刊。

(57) 『朝日』1998 年 9 月 3 日付朝刊、竹入「秘話」⑥。

(58) 『竹本孫一オーラルヒストリー』（政策研究大学院大学 COE オーラル・政策研究プロジェクト、2002）127 頁—128 頁。竹本は次のように語った。「春日さんは、もう頭から（共産党に）徹底的に反対だ。そういう点で違っていましたね。だから、少し行き過ぎだと思って、僕は春日さんにアドバイスしたことが、三回や四回はありますよ。そこまで行かないでいいじゃないかと。春日さんは反共で凝り固まっていた。僕はそんなことはない。……だって資本主義を批判するということにおいては、同じでしょう。しかし、共産党が「暴力革命をやる」と言えば、その時は反対だ。それ以外の経済政策に関しては、僕は一つも反対じゃない。だから、不破（哲三）君だって、いまいちばん僕は仲がいいと思う」

(59) 石川『人物戦後政治』175 頁—176 頁。児玉宅の応接間の隣室で待たされていると、やってきた春日が応接間で児玉に語るのが聴こえてきたという。

(60) 堀越作治『戦後政治裏面史』170 頁、209 頁—210 頁、236 頁など。

(61) 前掲『朝日』、竹入「秘話」⑥。

(62) 本稿第三章第一節、公明党「抽象的な政策と自民党からの秋波」参照。

(63) 『読売新聞』1962 年 7 月 3 日付朝刊 4 面。

(64) 『朝日新聞』1984 年 9 月 4 日朝刊 2 面（政界オムニバス）。民社党の総務局長が 1983 年政治資金収支報告書に関して「財界からの寄付は年間 6 億円程度」「自民党の 1 割が相場、議席数からいえば 15%はほしい」と述べた。

(65) 梅澤昇平（元民社党政審事務局長、中央執行委員）は本稿筆者による 2015 年 3 月 17 日のインタビューで、次のように語った。「民社党でも組合だけで選挙をやる人はほとんどいなかった。個人後援会を作って、そこを強化してゆくことになる。自民党と似ている。一番すごかったのは春日一幸さんで、春日方式と言われるネズミ講みたいなやり方があった。民社党は大都市部では選挙で社会党に負けていなかった。東京、大阪、名古屋など大都会になれば都市労働者も多いし、創価学会以外の宗教団体もある。立正佼成会とか霊友会とか、そういうところを個人後援会に取り込んでゆく」

(66) 竹本哲子（民社党政審会長を務めた竹本孫一の妻）『誰も書けなかった選挙裏方 30 年』（東洋堂企画出版社、1987）43 頁—44 頁、49 頁—51 頁。衆院で静岡県浜松地方選出の竹本は厳しい選挙戦を長く続けてきたが、オーナー企業の「N 楽器」労使の「企業ぐるみ支援」を受けたときは比較的「楽な選挙」で、N 楽器が自民党候補に乗り換えた 1980 年衆院選では、最後の段階での創価学会による支援によって当選に漕ぎつけたという実感を率直に記している。

(67) 『同盟二十三年史』（全日本労働組合総同盟、1993）下巻 900 頁。

(68) 『民社党の光と影』101 頁。

(69) 宇佐美忠信『志に生きる』（扶桑社、2003）329 頁、341 頁。

(70) 梅澤昇平『“革新”と国防 民社党防衛論争史』（桜町書院、2017）35 頁—36 頁。

(71) 同上、28 頁—32 頁。

(72) 的場『戦後の政党システム』第 2 章。

第六章 「革新」と「中道」の分裂 1976～80

本章は高度成長後の1970年代後半、野党・革新勢力から「中道」政党が分裂・離脱してゆく時期を対象とする。保守・自民党の不安定化は、かえって野党間の対立を一層際立たせる結果となった。前章第三節で見たように、1976年1月末の民社党による共産党攻撃によって両党の対立が決定的になった直後の2月4日、アメリカ議会上院外交委員会の多国籍企業小委員会で、ロッキード社が日本への航空機売り込みのために右翼の児玉誉士夫に約20億円、丸紅に約10億円を渡したとする証言が飛び出した。「ロッキード事件」の始まりである。東京地検特捜部による捜査の進展とともに政局は流動化してゆく。

6月25日には河野洋平ら6人の自民党国会議員が離党届を提出、新自由クラブの結成に向かう。7月27日には田中前首相が外国為替法違反などの容疑で逮捕される事態となって、自民党は1955年の結党以来、最大の危機を迎えた。

こうした中で、7月末頃から共産党と公明党が機関紙などを通じた非難の応酬を繰り返して、「共公戦争」と呼ばれる状態に陥る。(1) 社会党は「全野党共闘」路線を維持していたものの、民社党・公明党と共産党の溝はより深まっていた。一方で社会党副委員長の江田三郎が公明党・矢野書記長、民社党・佐々木良作副委員長らと76年7月に発足させた政策研究グループ「新しい日本を考える会」が、社公民路線の推進を狙ったものとして党内左派の反発を受け、新たな火種となっていた。さらに社会党内では先鋭的なマルクス主義理論集団の社会主義協会（向坂協会）が勢力を増し、地方の党役員人事などに関して軋轢を起こすようになって目立つようになった。

76年12月に行われた衆議院選挙では、自民党が過半数割れに追い込まれて追加公認でかろうじて単独政権を維持した。野党はブームを起こした新自由クラブをはじめ各党が議席を伸ばすが共産党のみが大幅減となった。「保革伯仲」は継続したが民社党と公明党は「中道」路線を鮮明にして、統合力を失った革新勢力の本格的な分裂が始まる。

第一節では、再び社会党に焦点を当てて江田と左派勢力の確執から、1977年の江田の離党と社会民主連合の発足、社会主義協会の規制という党内の分裂と対立について、その過程を検証する。第二節では、79年の東京都知事選で革新都政が終幕を迎えて、革新自治体も全国的に退潮に向かう経緯を分析し、合わせて総評の変化—共産党系の分裂の兆しについて考察する。第三節では、79年から80年にかけて公明党のイニシアチブで公明—民社、社会—公明の各政権合意による疑似的な「社公民」連合が成立するものの、その後80年6月のハプニング的な衆院解散、衆参同時選挙で自民党が久々に大勝し、社公民連合も民社党の離反によって挫折してゆく過程を検討する。

第一節 対立と分裂を繰り返す社会党——江田三郎の離党と社会主義協会の規制

「保革伯仲」時代に江田三郎が衆院選で落選・離党

1976年12月24日、臨時国会の衆院本会議、首班指名選挙で、三木武夫の辞任を受けて自民党新総裁に就いていた福田赳夫が首相に選ばれた。その票数は256票と、過半数を1票上回るだけの際どい選出であったが、どこめきの起こる議場に、江田三郎の姿はなかった。12月5日に行われた衆院選挙で落選していたのである。

この選挙では、社会党と公明党が8選挙区で選挙協力を行い、うち7選挙区で社会党候補が公明党の支援を受けて10人が当選した。(2) 社会党は全体で123議席と久々に好調だったが、39人の落選者の中には江田のほか、佐々木更三、勝間田清一の元委員長と元書記長の山本幸一、江田と同じく副委員長の赤松勇といった多くのベテランが含まれていた。長らく江田と対立してきた「左派連合」首領格であった佐々木は、後述するような社会主義協会問題への対応のため、74年頃から江田と一定の協力関係を結んでいた。(3) 佐々木・江田の両リーダーが議席を失ったことで党内のバランスは崩れ、その後の対立・分裂の遠因となった。

すでに69歳であった江田の周辺では落選直後から、離党して新党結成に進むべきだという意見が出ていた。このままでは政治生命を絶たれるという危機感と、新自由クラブの成功に刺激を受けた面があったようである。「新しい日本を考える会」を江田と一緒に設立した公明党の矢野、民社党の佐々木も江田の離党に賛成する意向を示していた。(4) 「考える会」は江田、矢野、佐々木のほか学者、評論家が参加して、代表は元社会党衆院議員で東海大総長の松前重義に要請した。政策集団を名乗ってはいたが、実際には「社公民」路線を推進する政治集団を目指すグループという見方が強かった。(5)

77年に入って江田も離党に気持ちが傾きつつあったが、行動を共にする社会党議員はあまり見込めなくなっていた。77年2月8日からの社会党大会では、江田に対して社会主義協会系の代議員らから「考える会」への参加をめぐって、「反党的行為」などの強い批判が出された。江田の反論に対しては「老いぼれ、引っ込め」などと野次が飛び、佐々木も江田と同じく非難的になっていた。

この大会が江田の離党の引き金になったという見方が強く、江田攻撃や野次が報道されたこと(6)は、社会主義協会のイメージを大いに悪くした。社会主義協会が江田を社会党から「追い出した」という印象が党内外に浸透して、執行部が同協会の規制に乗り出す契機にもなった。(7)

「社会市民連合」の旗上げと江田の死

3月26日に離党届を出した江田はその足で記者会見に臨み、「社会市民連合」の設立と、77年7月に予定される参議院選挙全国区に立候補する意向を明らかにした。他の社会党国

会議員が同調して離党することを江田は断り、参院選で政党としての地位を確立してから社市連に同志を吸収する考えを伝えていたという。(8)「考える会」を足掛かりに立候補する案も検討されたが、代表である松前重義の長男、達郎が参院全国区で社会党から立候補を予定していたため、見送られた。(9)

江田の離党から5月22日の病死まで、2か月足らずだった。その間に、市民運動家から政治家を志望して76年衆院選で東京7区次点だった菅直人と交流を持っている。この頃、江田は公明党の矢野に、菅を「(自分の)跡継ぎです」と紹介したことがあるという。(10)

江田が最期の息を引き取った東京慈恵医大病院には、偶然ながら西尾末広が意思表示できない状態で長期入院していた(1981年死去)。1959年に「西尾弾劾演説」によって党内で頭角を表した江田は「江田ビジョン」の62年頃になると「社会党が片山内閣で政権が取れたのは西尾さんの力」「政権をとるには、西尾さんのような人が必要」と語るようになっていた。(11)ともに社会党の現実化を目指した戦前からの社会主義者で、トップリーダーの器量・資格を持ちながら果たせないまま離党に追い込まれるという、因縁を感じさせる二人であった。

江田の死後、参院選には長男の五月が立候補して全国区2位で当選する。前後して社会党の衆院議員で江田に近かった大柴滋夫、阿部昭吾が離党して社会市民連合に合流した。さらに田英夫、檜崎弥之助らと合同して78年3月に、「社会民主連合」(社民連)が発足した。

江田の先見性「革新側の最大の課題は無党派層」「共産党とは閣外協力が限界」

江田は政治的な遺言となった離党声明の中で次のように述べた。

——いま革新の側にとって最大の課題は、ふえつづけている支持政党なし層を、いかにしてこちらにひきつけるかであります。・・・私は社会党改革に取り組む同志の行動に共感しつつも、支持政党なし層の結集のために裸でとびだし、社会党の外から、党改革を迫っていく決意なのです——(12)

また、離党に先立つ77年2月の社会党大会に出した最後の意見書(大会で否決)では「革新・中道連合政権」を提言し、社会党が方針としてきた「全野党共闘」のネックは共産党にある、と改めて以下のように指摘している。

——この党(共産党)がいかに柔軟な路線を表明しようと、民主集中制をとるイデオロギー政党であり、党内にさえ民主主義が生かされない独善の党である限り、この党を加えての連合は不可能だということを認識しなければならない。これはすでに、世界的に実証されてきたことであり、共産党とは閣外協力が限界だということである。わたくしは日本における現実的な革新的連合政権の構想に、共産党とはともに天を戴かずという態度をとれというのではなく、遠い将来は別にして、現段階においては前述のように対処(リベラル保守をも含む革新・中道連合)することが壁につきあたっている社会党の政権構想に窓をあけるこ

とができると確信する——

——もし社会党が具体的な政権構想を持たず、政権獲得の意欲を具体的に示さないなら、ふたたび自民党勢力が復活するおそれもある。—— (13)

江田の「遺言」は、その後の社会党に一定の影響を及ぼしたといえる。1980年の「社公連合政権構想」によって共産党と一線を画し、土井たか子委員長時代の1989年から90年にかけては「消費税」「リクルート事件」など自民党政権の失策によって無党派層の支持を集めて「山が動いた」経験をする。しかし、いずれも「実現可能な、明確な政権構想」(77年江田意見書)に向けた中長期的な取り組みによるものとは言えなかった。

1992年5月、社会党の田辺誠委員長は江田と西尾ら離党者の事跡を再評価する声明を発表して「名誉回復」をはかり、社会党から分裂した民社党・社民連へ「和解と大連合」を呼びかけた。(14) 自民党から分裂した勢力が主導する形で、共産党を除く全野党による非自民連立政権が誕生するのは、その1年あまり後(93年8月)のことになる。政権獲得には「保守の一部」も含めて考えるべきという江田の見通しは、この点でも的中した。

このようにして江田は、遂に果たされなかった55年体制下の「革新・中道政権」の先覚者として歴史に名を刻むことになった。非自民連立政権の成立時には、すでに米ソ冷戦は終わり、保守・革新の区分は有効性を失いつつあった。

理論研究集団から政治集団へ「成長」した社会主義協会（向坂協会）

江田の孤独な離党と急死によって「敵役」にされた感のある社会主義協会は、もともと戦前からの労農派マルクス主義を継承してきた山川均、大内兵衛、向坂逸郎、高橋正雄ら経済学者が中心になって1951年に結成した理論研究団体であった。機関誌「社会主義」を発行して左派社会党に理論面で影響力を持っていた。58年に山川が死去、大内とともに代表を引き継いだ九州大学教授の向坂が自宅を学習の場開放するなど、文字通り手塩にかけて育て上げ、政治色の強い集団に成長させた。

すでに第二章で見たように、向坂は社会党内では鈴木茂三郎—佐々木の派閥および総評首脳の太田薫・岩井章らと結んで江田ら「構造改革派」と対抗する一方で、1961年にソ連を長期訪問するなど、ヨーロッパ社会主義国との関係を深めた。(15) 「マルクス＝レーニン主義」という用語は、向坂はじめ社会主義協会が定着させたものらしい。(16) 64年に活動方針をめぐる意見の相違から太田らが分裂して別組織の「社会主義協会」となった。一時は「太田協会」「向坂協会」と呼ばれたが、社会党への影響力の強さなどから、次第に社会主義協会といえば向坂協会を指すようになった。

向坂協会は若い労働組合員、社会党員のマルクス主義教育に力を入れて、多くの活動家を養成した。その結果、社会党大会の代議員約5百人のうち、「協会系」(協会会員およびその

シンパ)の代議員は1960年代に50人程度だったのが、70年代後半には2百人を超えるとされるようになった。(17)第二章で詳述したように、社会党は役員人事および運動・活動にかかわる意見書などを党大会の代議員による多数決で決めることが多い。協会系の代議員数が増えるにつれて、協会の支持を得られなければ人事・運動方針が成立しないと見られるまでになっていった。1969年から委員長を務める成田知己も70年から書記長を務める石橋政嗣も、協会派党員の支持を得たから役員選挙を勝ち抜けたと見られていた。(18)

共産党に対抗する「第二共産党」だが社公民には反対、共産党との共闘志向

この社会主義協会の性格について、共産党との近似性を指摘する声は少なくない(19)。もともと協会はマルクス＝レーニン主義で社会党内を思想統一することを目指しており、それは綱領的な文書「社会主義協会テーゼ」(1971年)でも明確に規定されている。このテーゼによると「革命的社会主義政権の樹立」が協会の歴史的使命であり、「プロレタリア独裁」による民主主義によって社会主義が実現する、としている。(20)

70年代に協会が影響力を増した大きな要因は、協会で学ぶ社会党員の多くが、地道な党活動に誠実に取り組んでいた点にあると指摘されている。(21)社会党議員たちは、教条的なマルクス＝レーニン主義を信じていたわけではなくても、選挙の際には有力な「手足」になって活動してくれる協会系の若い党員に頼らざるを得なかったし、その歓心を得るには左派的な態度を見せる必要があった。かつて「成田三原則」で自己分析された、社会党員・議員の不活発な日常活動を補ったのが、協会系党員といえる。

もう一つの要因は、70年代に社会党の支持層を侵食してきた共産党に対抗する必要がある。総評系労組内で社会党一党支持に反対する共産党系勢力に、理論的に対抗できるのが協会であり、若い労組員が共産党に勧誘される防波堤にもなっていた。(22)協会はいわば、社会党左派で形成された「第二共産党」であり、組織的に社会党を共産党から防衛していた。ただし、協会の活動対象はもっぱら労働組合内に限られ、労組外の未組織労働者や農民などの一般大衆への働きかけが乏しい点は、共産党とかなり異なるという指摘がある。(23)

その共産党と協会は、協会テーゼに「日本共産党は戦前からの理論的誤謬がいまなお払拭できず、戦後の日本資本主義分析に重大な誤謬をおかしており、したがってその革命理論も誤っている」と記されたように、戦前の講座派―労農派の対立以来、マルクス主義の正統を争う関係であった。労組内や選挙活動では支持獲得のため激しく競合していた。70年代以降は共産党も協会への批判を強め、機関誌を通じての非難合戦がエスカレートしていた。

(24)

しかし、表面的には非難し合い、反目していても、原則として協会にとって共産党は同じイデオロギーを奉じた共闘のパートナーであることには変わりはない。全野党共闘も社会党内では協会系の党員が中軸となって主張していた。(25)だからこそ、江田らの社公民路線に協会は強く反発し、77年2月の「江田つるし上げ」党大会に至ったわけである。

つまるところ、協会が目指すのは社会党政権ではなく社会主義革命であり、社会党の存在意義は革命遂行のための政党になることであった。(26) 共産党を外して公明・民社の中道政党と政権をめざすなど検討に値するものではなく、まして保守の一部も含めての社会党政権など言語道断であろう。協会が共産党とともに一貫して江田に厳しい批判を加えてきた理由の核心は、ここにあった。

協会規制と飛鳥田委員長の誕生

1977年2月党大会と3月の江田離党を境にして、社会党内で協会への批判が強まり、全電通など労組からの要求もあって、成田一石橋執行部は協会の活動規制に重い腰を上げる。一時は総評議長、榎枝元文まで仲介に乗り出した。反協会側は、協会が「党中党」であることを強調し、協会も妥協して「理論集団に徹する」ことを表明した。

その後、協会系の有力な理論家であった学者から社民主義への転向者も出た。代表格が法政大学教授の福田豊で84年5月に離脱が表面化、(27) 続いて85年に向坂が死去、ソ連はじめ社会主義国の政権崩壊とともに、協会の影響力は著しく低下した。協会は、社民党への移行をめぐり98年に分裂、さらに2014年にも分裂して、それ以降は3つの「社会主義協会」が存在する状態という。(28)

社会主義協会（向坂協会）の会員が、党活動において概して献身的であったことについては、反協会派も含めてほぼ衆目が一致している。問題はその献身が、時代錯誤的なマルクス＝レーニン主義と向坂代表への傾倒とに支えられていたこと、そして共産党との屈折した同志関係であった。これは戦前から引きずる左翼運動の体質であり、革新勢力の弱点のひとつといえる。

以上によって、協会は社会党を守ることに貢献したが、勢力を拡大するために必要な変化を受け入れることを拒み、党の分裂を誘発した存在と位置づけることが妥当というのが本稿の見解である。

77年7月の参院選で、社会党は公明党、共産党と個別に選挙協定を結んで臨んだが、各一選挙区での共闘にとどまり、結果は1減の27議席となって成田一石橋執行部は引責辞任を表明した。その後、協会規制や派閥解消などの党改革問題にメドがついた段階で、副委員長で横浜市長の飛鳥田一雄を次期委員長に推す体制が固まった。12月の（続開）党大会で飛鳥田委員長が選ばれた。内部抗争に明け暮れてきた社会党は、国会議員から離れておよそ15年たつ飛鳥田に党再建を託すほどの人材難に陥っていたわけである。

第二節 公明党・民社党の「脱革新」と、革新自治体の退潮

1978 年、公明党「右旋回」、民社党「責任野党」でともに革新から離脱へ

国会は与野党伯仲の状況が続くなか、公明党委員長の竹入は 78 年 1 月の党大会で「自衛隊の存在には批判もあるが、既成の事実と化しており、憲法の枠の中でどう扱うべきかの決着も放置しておくべきでない」と述べて、自衛隊の容認に一步踏み出した。さらに「自民党であっても我々の政策に賛同するものは拒まない」とも語り、連合政権への共同綱領作りのステップとして自民党議員も含めた「八〇年代基本問題研究会」の設置を提唱、保守勢力との連合政権も視野に入れた路線転換を示唆した。

公明党の「右旋回」「脱革新」と評された (29) これらの発言に、首相の福田は「感銘を覚えている」という電報を竹入に打つほどの喜びを見せた。竹入は後年、当時の心境について「社会党の飛鳥田委員長が共産党を切って踏み出してこないのもう仕方ない、右旋回と批判されても（政権）準備を始めなければ」と考えていたと明かしている。(30)

一方、民社党は 4 月の党大会で決定された運動方針で、新自由クラブ、公明党を含めた「責任野党勢力の総結集」を掲げ、前年までの方針には明記されていた「革新勢力の結集」という言葉が消えた。同方針では社会党を共産党とともに「無責任野党」に位置づけ、「社公民路線」からの事実上の訣別を表明した。(31)

江田はすでに亡く、公明・民社両党は社会党に対して「社公民」路線を求め続けてきたが、期待度は低くなっていた。一方、自民政権は、新自由クラブへの分裂もあって不安定さを増していた。公明・民社の両党はこの年はじめて「革新勢力」からの離脱を鮮明にし、中道勢力として保革の間でキャスティングボードを握る政治路線を志向し始めたといえる。

1979 年になると春日、佐々木ら民社党首脳は自民党との連立政権に前向きな態度を示し、「保革連合」「部分連合」の可能性にも言及した。しかし支持基盤の「同盟」がそれに否定的な態度をとっていたことから (32)、具体的な行動にまでは踏み込めなかったようである。

公明党は安全保障政策の現実化で政権準備

78 年の公明党大会では日米安保条約および自衛隊の安全保障政策に関する現実的な見直しを決め、約 4 年の検討を経て、81 年 12 月の党大会で「公明党の安全保障政策」として発表された。日米安保条約については「日本の安全保障において一定の抑止的役割を果たしていることは否定できない」として、現実的な対応として「存続はやむを得ない」と容認する。自衛隊も、憲法 9 条は自衛権行使を否定していないとして「領空、領海、領土の領域保全に任務を限定した領域保全能力」が合憲となる自衛隊と規定した。(33)

1973 年の政権構想から見ると大幅な政策転換で、これによって公明党は政権参加の準備を整えた。当時書記長だった矢野は、次のように振り返っている。(34)

——初期のころは社会党に近い政策が、だんだん自民党寄りになっていくということだったと思うんですけど。それはやはり、現実の政治というものは、理屈だけでは済まないということ、公明党の議員もだんだん勉強してきた、成熟してきたということだと思うんです——

安全保障政策の見直しによって「中道化」に踏み込みながら、公明党は社会党に路線転換を求めつつ「社公民」の枠は崩さなかった。これには共産党の排除を明確にするという目的もあった。「創共協定」以来の保守側の疑念はまだくすぶっていた。78年1月の公明党大会では、地方選挙でも共産党と一切協力しない方針も打ち出している。(35)

1979年、革新自治体の退潮のはじまり

70年代半ばには日本中の大都市圏を席卷した感のあった「革新自治体」が、衰退に転じたのも70年代末である。「革新ゴッドファーザー」飛鳥田が社会党委員長に転じたあとの横浜市長選は78年4月に行われ、公明・民社・新自由クラブが擁立した元自治省事務次官に自民党、さらに社会党が相乗りする形となり、共産党が推す候補を下して当選した。結果的にこれは、首長選挙において、社会・共産両党が中心の革新自治体に代わって「共産党を除くオール与党」体制が浸透する先駆型を示したことになる。

やはり78年4月に行われた京都府知事選では、7期を務めた蜷川虎三の後継を自民党、共産党、社会・公明・民社の3党連合という3候補が争い、自民党が擁立した参院議員の林田悠紀夫が当選している。共産党はじわじわと、革新自治体の拠点を失っていった。

79年春の統一地方選で、最大の焦点は東京都知事の3期目半ばで早々と4選不出馬を表明していた美濃部亮吉の後継であった。

70年代、社会党と関係の深い部落解放同盟が自治体の同和政策をめぐって共産党と対立関係になったことから、地方議会の社会党と共産党にも亀裂が生じる例がいくつか見られた。(36) この対立は東京都でも起こり、美濃部は共産党と関係が悪くなっていた。(37)

東京都の革新市政に幕、自民・公明・民社の鈴木が社会・共産の太田を下す

知事退任を表明していた美濃部は、都議会与党の社会党と公明党が協力して後継者を決めることを求めたが、いち早く元総評議長で合化労連委員長の太田薫が立候補を表明した。社会党は「浮動票の結集が困難」との理由から太田に難色を示し、経済学者の都留重人を擁立したい考えだった。公明党は当然、共産党との相乗りに否定的である。(38) 78年7月の総評大会で太田の推薦が決まり、都留にも固辞された社会党は、総評の強い要求もあって最終的に79年1月、太田推薦を受け入れる。太田は2月に共産党の要求に応じて社会党に離党届を提出し、これを受けて共産党は太田の推薦を決めた。(39)

一方、公明党と民社党は元東京都副知事の鈴木俊一の擁立を決め、自民党が同調した。79年4月の選挙は「社共」対「自公民」の構図となったが、衆院議員の麻生良方（元民社党）

が無所属で立候補して票が割れ、鈴木が太田に大差をつけて当選した。これによって革新都政に幕が引かれることになった。

当時、公明党書記長として候補者の選定にあたった矢野によると、都の財政悪化に悩んでいた美濃部は「イデオロギーに左右されない、行政能力のある」候補を望んでいたという。何人かの候補が浮上したが、最終的に矢野は、委員長の竹入と美濃部の了解を得て鈴木に白羽の矢を立てる。(40) 美濃部は表向き中立を宣言して太田の支援を行わなかったとされている(41) が、公明党側に対して内々に「太田には絶対反対」という意向を伝えていたという。

公明党内では一部に社会党との共闘を重視して太田支持という意見があったものの、美濃部の意向も影響して最終的に鈴木擁立に至った。(42) 共産党に対する反感が強くなっていた美濃部が、太田に共産党色が強いことを嫌ったものとみられる。

同じ統一地方選の大阪府知事選では、公明・自民・民社・社会の四党が推す自治省出身で元副知事の岸昌が、三選を目指した共産党の黒田了一を破った。「共産党を除くオール与党」がここでも実現したわけである。もともとは黒田府政の与党であった社会党は、共産党との対立から岸支持に回っていた。

このように革新自治体は東京都、大阪府という東西の二大拠点を落としたことをはじめとして、79 年を境に減少に向かう。1970 年代の都道府県知事選挙における政党間の共闘関係を数量的に分析した前田幸男は、70 年代前半は社会党との共闘に重心を置いていた公明党が、79 年を境に自民党との共闘に方針を転換した事実を明らかにした。(43) そして 1980 年代以降の首長選挙、地方議会で顕著となる「共産党を除くオール与党」化も、1980 年 1 月の「社会・公明連合政権構想合意」と、それに伴う社会党と共産党との関係悪化が契機になっていることを指摘している。(44)

次節でその「社公連合政権合意」に至るまでの政治過程を検証する。

第三節 社会党と公明党の「連合政権構想」合意と、総評の変化——共産党排除の決断

1979 年衆院選でも「与野党伯仲」続く

自民党では 1978 年 11 月に総裁予備選挙が行われ、現職の福田優勢という大方の予想を覆して田中派の支援を受けた大平正芳が圧勝した。福田は国会議員による本選挙を待たずに辞意表明、大平政権の誕生となった。79 年 9 月、「与野党伯仲」の解消を狙って大平は衆議院を解散する。ところが 10 月の衆院選挙では、再び自民党は過半数割れ（当選 248 人）で、追加の入党を含めてやっと多数を確保する状態が続いた。

反主流派は大平の引責辞任を求めたが大平は応じず、11 月の臨時国会本会議での首班指名選挙では自民党主流派が大平に、反主流派が福田に投票するという異常事態となった。二回目の決戦投票で新自由クラブを除く野党は棄権したが、福田、大平のどちらかに投票すれば、分裂した自民党の一部と野党の連合政権という可能性もあった。この「四十日抗争」と呼ばれた自民党の内紛の過程で、大平政権は公明党に対して政策別の部分連合（パーシャル連合）を打診する。いったんは合意しかけたものの、自民党内の反対から実現しなかったという。(45)

この時期になると、報道でも政治学者の間でも、公明党と民社党は革新勢力と分類されないことが多くなっていた。(46) 新自由クラブも含めた中道政党が、保革の間でキャスティングボードを握る勢力とみなされはじめたのである。

社会党と公明党の連合政権構想合意が成立、民社党も含めた「ブリッジ連合」

79 年の衆院選で社会党は 107 議席（前回 124）と大きく減少した。前回は公明党との選挙協力が効果を発揮したが、今回は委員長の飛鳥田が選挙協力に消極的だった。ところが実際の選挙期間中には全通、全電通といった単産が公明党との選挙協力に乗り出し、総評もそれを事実上追認するという混乱が生じていた。(47) 22 選挙区で公明党と協力を結んでいた民社党が 35 議席を獲得して久々に好調だったのとは対照的であった。

この結果を見て、総評首脳も後述するように社会党に対して「現実に政権に接近するために」公明党との政権協議を求めた。(48) そして 79 年 12 月、公明党と民社党との間で「中道連合政権構想」が合意したのに続き、80 年 1 月、社会党と公明党が「連合政権構想」に合意した。

民社党はすでに 60 年代に自衛隊は合憲という政策をとり、75 年には日米安保体制の肯定にも踏み出していたので、「非武装中立」の社会党との隔絶は大きくなっていた。そこで公明党は、民社党、社会党と個別に連合政権合意を結び、公明党が中心となった「ブリッジ連合」で社公民の政治結集を目指すという戦略を描いていたという。(49)

最大の焦点は安全保障政策での表現と、公明党の「共産党を連合政権には入れない」との要求を合意に明記するかどうかであった。

安全保障政策に関しては、公明党が民社党と社会党それぞれに配慮する形で、民社党との合意では「日米安保は当面存続」「自衛隊は専守防衛で認める」とする一方、社会党との間では「日米安保条約は解消を可能にする国際環境づくり、自衛隊は将来、世論、平和外交の進展を見つつ縮小・改組を検討」という「玉虫色」の表現でまとめた。さらに社会党は「現状では、共産党は政権協議の対象としない」との条項を受け入れ、共産党の強い反発を受けるに至る。(50)

社会党は総評の圧力で「共産党外し」受け入れ、背景に共産党系「統一労組懇」の存在

社会党と共産党は、すでに見てきたように 1960 年代から地方首長選挙では一定の共闘関係を保ってきた。国政選挙では競合していたが、77 年の参院選では 1 選挙区で協力している。野党の中でも民社党、公明党は反共の姿勢が強く（「創共協定」後も公明党と共産党は機関紙で批判の応酬を続けていた）、野党連合を考えた場合、共産党にとってイデオロギー的に近い社会党が唯一のパイプであった。

それだけに排除された衝撃は大きく、社会党に対して「右転落」「反革新」「反共野党に接近する右傾化」と強い調子の非難を続けた。(51) これにより、社共両党の対立は決定的になり、共産党はこの後、一貫して「自主孤立」的な野党としての路線を 55 年体制後も続けることになる。(52)

当時、社会党委員長の飛鳥田は共産党を含む「全野党共闘」論者であったし、公明党の左右に揺れる政治路線に対して「信用できない」と感じていた。しかし、信頼して公明党との交渉を任せた副委員長の北山愛郎に「公明党をこちらにつないでおくだけで意味がある」と促されて、合意を決断せざるを得なかった。(53)

社会党としては、民社党に続いて公明党までが自民党寄りになる事態は避けたかったし、選挙での協力関係にも期待をつないでいた。与野党伯仲が常態化して、公明党のキャスティングボードは連合政権において軽視しえない力を発揮するようになっていた。

また、社会党が公明党の求めに応じて合意に「共産党を対象としない」と明記することを受け入れた大きな理由は、支持基盤である総評の圧力であった。1979 年 10 月の衆院選を前に、総評は公明党に接近し、7 月の定期大会では「社会党一党支持の再検討」を示唆するなど、公明党との連携に消極的な社会党を牽制していた。(54)

背景には、民間主導で進行中の労働戦線統一＝四つに分かれていたナショナルセンターの統合への動きがあった。官公労が中核である総評は、1975 年の春闘と公労協による「スト権スト」の失敗によって労働運動内の発言力を低下させ、同盟系など右派主導の労働戦線統一運動に歩調を合わせるようになっていた。(55)

その過程で、1974 年に共産党系の総評内労組を中心に結成された統一労組懇（統一戦線促進労組懇談会）の存在が障害になった。反共姿勢の強い同盟幹部は、総評に対し統一労組懇の排除を求めた。また統一労組懇の参加労組は、共産党と呼応して総評内で社会党一党支

持の解消を求め続けてもいて (56)、総評執行部の足かせになっていた。

当時、総評議長だった楨枝元文の回想は以下のようなものである。(57)

——富塚(三夫・総評)事務局長はかねてから共産党と創価学会が一九七四年に結んだ「共創協定」を高く評価しており、反自民の新しい政権をつくるためには、共産党と公明党のつながりを生かして、社公を軸にした連合政権を構想していた——

——総評としても社会党一党支持だけでは先細りになる。共産党は総評運動を批判して運動の妨げになっている。他の労働団体も共産党排除の態度なので、当面は共産党を除外し、将来は全的統一をすることを前提に、まず公明党をこちらの側に引き入れる。そうすることで公明党支持の右派も総評的な運動にかかわることで意識が変わる。そうして勢力を拡大しておいて、共産党とも一緒にやっていく、それが私たちの作戦だった。

共産党の「社会党・総評ブロック」との訣別と、全労連結成への道

共産党にとって総評は労働界とのパイプであり、総評側も十数人の常任幹事ポストのうち2つを共産党系労組の指定席に割り当てるなど、一定の配慮を示してきた。(58) その総評首脳が「共産党は運動の妨げになっている」と判断するに至ったのは、政治・労働の双方で「連合」に向かう時代に共産党を不適合とみなす多数の流れの表れといえる。

他方、共産党は労働界において独自のナショナルセンターを持ちたいという願望を長年持っていたとみられる。(59) この「社公連合」成立を契機に、統一労組懇は総評の向かう労働戦線統一から離れた独自の組織化に進む。それは官公労の多数も合流したナショナルセンター「連合」(日本労働組合総連合、89年結成)に対抗する「全労連」(全国労働組合総連合)の結成によって完成する。

この時期の共産党には、中道政党との連携に走った「社会党・総評ブロック」とは対決姿勢を取った方が、革新支持者の獲得に有利という判断があったのかもしれない。(60) 共産党は社会党・総評と訣別することで労組における支持基盤を明確にできたが、その後の革新・左翼勢力全般の退潮の中で、中長期的にみると他党との関係も党勢の拡大も芳しい成果を上げてこなかったというのが実情であろう。

民社党の離反による「社公民」崩壊と、公明党の与党化への道

公明党の主導によって変則的ながら形成された「社公民連合」によって、野党では1980年6月に予想される参院選に向けた3党の選挙協力が焦点になると考えられていた。ところが社会党が提出した内閣不信任案が自民党反主流派の本会議欠席によって可決され、衆院解散・衆参同時選挙という予想外の事態に至る。さらに選挙中に首相の大平正芳が病死するという予想外まで重なり、結果的に自民党が衆参ともに大勝して安定多数を確保、政治は保革伯仲から「保守復調」「保守回帰」といわれる画期を迎えた。

衆院選で社会党、民社党はほぼ横ばいだったものの、公明党、共産党は大幅に議席を減ら

した。投票率の上昇が影響したのかもしれない。

選挙にあたって、社会党は連合政権が実現すれば党是である非武装中立を「一時棚上げする」と柔軟な姿勢を見せた。公明党はこれを歓迎したが、民社党は「自衛隊と日米安保の是認を明確にしない限り受け入れられない」と同調を拒絶。(61) 逆に民社党委員長の佐々木は「自民党を含めた自社公民の国民的大連合政権」を提唱し(62)、社会党との亀裂を深めた。

公明党の竹入は次のように振り返っている。

——同日選挙は当初、自民党が分裂していて、野党にとってこんなに有利な状況はなかったのに、公明党は社会、民社の間でまたさきにあつて、さんざんな目にあつた。選挙に入るや社会党と民社党が安保・防衛問題や政権構想で非難し合った。党首会談での調整も考えたが、もう遅かった。衆院では 58 議席から 34 議席と惨敗だった。大平さんは死んで自民党を勝たせたようなものだったが、こちらは、天下の笑いものになった。—— (63)

竹入は社会党と民社党が「非難しあった」と述べているが、経過からみる限り、社公民の連携に否定的な言動をとったのは、社会党よりも民社党であった。これは、安全保障政策で社会党に譲ることはできないという判断に加えて、自民党から民社党への取り込みの動きが関係していた可能性がある。(64) また民社党には、公明党が民社党だけでなく社会党とも政権構想合意を結んだこと自体に対する不満もあった。(65)

一方、社会党の飛鳥田は、「野党が負けたのは、連合政権構想が未成熟だったせいもあるが、一番の理由は大平の死だと思う。世論がガラッと変わった。バラバラだった自民党が『吊い合戦』で一本化した。大平は死によって自民党を守った」と振り返っている。社会党が不用意に不信任決議案を提出したのは「政党の戦略、戦術に照らし愚の骨頂」(民社党・春日一幸)という批判もあったが、総評も同盟も不信任案提出を支持しており、可決直後の野党は自民党の分裂に活気づいていたという。(66)

この 80 年同日選以降、公明党は野党連合による政権構想にやや消極的になり、自民党との連立に傾いてゆく。次章で述べる 84 年の「二階堂擁立劇」はその表れである。

前述のように、総評首脳は 75 年に明らかになった「創共協定」の存在を頼みにして社公連合を推進したと語っている。しかし 1970 年代後半の公明党と共産党の対立を見れば、74 年の創共協定が両党の政治的な共闘に有効性を持たないことは明らかで、上記の説明は多分に疑わしい。一方、公明党にとって共産党を排除した社公民連合の推進は「創共協定」によって生じた権力・体制側の疑念や圧力を抑える意味もあったという。(67)

1980 年に公明党の主導で際どく成立したかに見えた「社公民連合」は民社党の離反によって分裂し、「旧革新勢力」は対立を抱えたまま保守復調期に臨むことになる。

——第六章おわり

脚注

- (1) 『朝日新聞』1976年9月21日付朝刊
- (2) 『日本社会党史』783頁—784頁。
- (3) 岡田一郎『日本社会党』154頁。
- (4) 塩田潮『江田三郎』353頁—355頁。
- (5) 『朝日新聞』1976年11月15日付朝刊。「記者席」
- (6) 『読売新聞』1976年2月10日付朝刊など。
- (7) 岡田前掲書、158頁。
- (8) 塩田前掲書、367頁—368頁。
- (9) 『社民連十年史 草の根のロマン』(1989) 86頁。
- (10) 本稿筆者による矢野へのインタビュー、2015年5月20日。
- (11) 塩田、380頁—381頁。
- (12) 同上、88頁—89頁。
- (13) 同上、81頁—83頁。
- (14) 『朝日』1992年5月24日付朝刊。
- (15) 小島恒久『向坂逸郎 その人と思想』(えるむ書房 2005) 316頁—319頁。
- (16) 佐藤優・山崎耕一郎『マルクスと日本人』(明石書店、2015) 50頁—51頁。山崎は向坂の甥で、社会主義協会事務局長、代表代行などを務めた。
- (17) 労働社会問題研究センター『社会労働評論』5月号※創刊号(1978) 討論「日本社会党のあり方を問う」60頁—61頁。元毎日新聞政治部記者で政治評論家の三宅久之の見方に、社会党衆院議員(当時)の横路孝弘が同意している。
- (18) 森田実「社会党の衰退過程を抉る」『中央公論』1977年9月号所収、116頁—117頁。
- (19) 同上、121頁。
- (20) 『社会主義協会テーゼ』(社会主義協会出版局、1971) 75頁。
- (21) 岡田前掲書、155頁—156頁。
- (22) 前掲、「日本社会党のあり方を問う」『社会労働評論』1978年5月号62頁。当時、全電通委員長の及川一夫(のち社会党参院議員)が、次のように語っている。「(労組の政党支持問題で) 要するに協会を前面に立てて共産党と闘いながら、若い人たちにも協会の考え方を教えるという形になっていったんです。・・・協会を尖兵として使っていったわけです。協会の方もこの方向で一生懸命にやってくれたことは事実です。協会もこうした活動をやり遂げたということで自信を持ったと思いますね」
- (23) 森田前掲論文、120頁—121頁。
- (24) 向坂らは『日本共産党論』(社会主義協会、1973) で共産党の運動論などを批判した。共産党が『前衛』などに掲載した社会主義協会に対する批判は、1974年に『社会主義協会向坂派批判』としてまとめて書籍化された。
- (25) 元社会党中央本部書記局員、細川正(2014年から社会主義協会代表) は『大原社会問題研究所雑誌』716号(2018年6月) 証言：戦後社会党・総評史「もう一つの日本社会党史」(42頁—70頁) の中で「全

野党共闘の中軸は協会系の党员で、事実上の共産党との共闘派でした」と語り、全野党共闘の真の狙いを「左派が、正面から社共中軸を主張しては中間派の支持が取り付けられず党全体の路線が共産党との共闘を否定することになりかねない」と明かしている。

(26) 同上 54 頁、細川の証言。「私たちがめざしていたのは社会党政権ではなく社会主義革命を遂行する政権ですから、政策目標もかなり長期的になります。すぐ政権を取れる、政権に近いなどと思ったことは一度もありません」

(27) 高島通敏編『社会党 万年野党から抜け出せるのか』（岩波書店、1989）38 頁。この部分の筆者は石川真澄で、福田ら有力理論家の離脱が表面化したことで、社会主義協会の影響力は「ほぼ消えた」と評したが、実際には石橋執行部での「道」に代わる「新宣言」採択に当たって示した抵抗などもあり、東欧社会主義政権が相次ぎ崩壊するまでは一定の影響力は残していたと思われる。

(28) 同上 60 頁—61 頁、細川の説明。

(29) 「右旋回」は『朝日新聞』1978 年 1 月 14 日朝刊、「脱革新」は『毎日新聞』同日付朝刊。

(30) 『朝日』1998 年 9 月 17 日付朝刊「秘話・55 年体制のはざままで」¹¹

(31) 『日本労働年鑑 第 49 集 1979 年版』（大原社会問題研究所、1978）505 頁。

(32) 『日本労働年鑑 第 50 集 1980 年版』451 頁—456 頁。

(33) 「公明党 50 年の歩み」139 頁—142 頁。

(34) 島田・矢野前掲書、95 頁。

(35) 前田幸男「連合政権構想と知事選挙」『国家学会雑誌』108 巻第 11・12 号（1995 年）所収、147 頁。

(36) 岡田一郎『革新自治体』127 頁—128 頁。

(37) 不破哲三『時代の証言』121 頁—122 頁。

(38) 前掲前田論文、162 頁—164 頁。

(39) 『日本社会党史』827 頁—829 頁。

(40) 本稿筆者による矢野へのインタビュー（2016 年 10 月 16 日、10 月 27 日）。

(41) 岡田前掲書、167 頁。

(42) 本稿筆者による矢野インタビュー（前掲）。矢野によると、知事候補として早い段階で名前が挙がったのが当時日本テレビ社長の小林与三次（元自治事務次官、後に読売新聞社長）で、本人も一時は意欲を示していたが最終的に固辞、小林は自分の代わりに内務省の先輩にあたる鈴木俊一の名前を挙げたという。

(43) 前田前掲論文、166 頁。

(44) 同上、181 頁。

(45) 島田・矢野前掲書 142 頁。

(46) 白鳥令・編『革新勢力』（東洋経済新報社、1979）ii 頁—iii 頁。「民社党や公明党は、最近では中道政党と分類されることが多い」「民社党や公明党を革新勢力と分類することは適当でないと私（白鳥）も思う」としながらも、「戦後政治の全体像を見渡そうとする」観点から「革新勢力の一部として分析することは妥当」と説明している。

(47) 前田前掲論文、171 頁。

(48) 『総評四十年史』第一巻、692 頁。

(49) 前掲島田・矢野、134 頁—141 頁。

(50) 『朝日』1980 年 1 月 11 日朝刊。朝日はこの合意を 1 面トップ、2 面の大部分を使って詳報し、翌 12 日から「連合政権へ動く」と題した企画記事を 6 回連載、関心と期待の高さをうかがわせた。

(51) 共産党によるこの時期の社会党批判は『社会党の右転換批判 革新連合勝利への展望』（共産党出版局、1980 年）にまとめられている。

(52) 当時、共産党書記局長の不破哲三は後に、次のように振り返った。「「社公合意」以後、日本の政界では本当の意味の野党は共産党以外になくなり、他のすべての政党が自民党政治を共通の土俵にして政権への参加不参加を問題にする「オール与党」が続いてきました」『不破哲三 時代の証言』（中央公論新社、2011）235 頁。

(53) 飛鳥田一雄『生々流転 飛鳥田一雄回想録』（朝日新聞社、1987）230 頁—234 頁。

(54) 渡辺治「現代日本社会と社会民主主義」、東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 5 構造』（東京大学出版会、1991）所収、302 頁—303 頁。

(55) 新川敏光「政党—労組関係の変容と日本社会党の転落」山口二郎・石川真澄『日本社会党 戦後革新の思想と行動』（日本経済評論社、2002）所収、82 頁—83 頁。

(56) 『赤旗』1979 年 9 月 29 日付、宮本委員長の「日本社会党への公開質問状」で、総評の特定政党支持についての見解を質している。

(57) 『槇枝元文回想録 教育・労働運動に生きて』（アドバンテージサーバー、2008）287 頁。

(58) 同上、228 頁。

(59) 飯塚繁太郎「共産党の選択と統一労組懇」『月刊労働問題』1980 年 5 月号所収、22 頁。

(60) 同上、21 頁

(61) 『朝日新聞』1980 年 5 月 24 日付朝刊。

(62) 『朝日』同 6 月 17 日付朝刊。

(63) 『朝日』1998 年 9 月 2 日付朝刊「秘話・55 年体制のはざままで⑤」

(64) 『朝日』1980 年 5 月 25 日付朝刊

(65) 『朝日』1980 年 1 月 14 日朝刊、同 1 月 17 日付朝刊。

(66) 飛鳥田前掲書、236 頁—237 頁。

(67) 本稿筆者による矢野へのインタビュー（2016 年 10 月 27 日）。矢野は「創共協定で相当ぎくしゃくしていた権力——政権という意味ではなく一やアメリカとの関係が、社公民路線で改善されたという面があると思う」と語った。

最終となる本章では、第一節で 1980 年代以降の革新勢力がどのような軌跡をたどって事実上崩壊していったのかの政治史を、ごく大まかにではあるが記述する。併せて社会党を中心にした革新政党の存在とその国会活動が、保守政権下の政策形成にどのような影響を及ぼしたかについて、第二節で先行研究を整理しつつ考察したい。自民党の単独政権下での野党の政策的影響力については、今後より多くの新たな研究が必要とされる分野と思われる。

戦後政治で「革新」と呼ばれた政治勢力は、1993 年の非自民連立政権＝細川護熙内閣の成立によって「終わりの始まり」を迎える。社会党が安全保障政策を事実上棚上げしたまま政権入りしたことが、後で響くことになる。ここから 94 年には社会党党首を首班とする自民党・新党さきがけとの連立政権の成立、さらに 96 年の社会民主党への名称変更と多くの国会議員の離脱（民主党への合流）と続き、戦後革新勢力の支柱としての社会党は消滅した。これ以降、革新系と呼びうる政党は共産党と社民党、新社会党などの小政党のみとなり、保守に対峙し政治を二分してきた革新勢力は、衰退の一途をたどることになる。

背景となる要因としてまず挙げるべきは、89 年に米ソ冷戦の終結が宣言されて以降、日本の革新勢力と強い接続性を有していたソ連をはじめとする社会主義国が、91 年までの間に次々と体制変換していったことである。冷戦の構図が通用しなくなったことで保革の対立軸は薄れ、「プロレタリア独裁」と計画経済を柱とする社会主義国が激減したことは、革新勢力の多くが奉じてきたマルクス主義の説得力を著しく失わせることになった。社会党は辛うじて 86 年の「新宣言」採択によってマルクス＝レーニン主義から西欧型社会民主主義への転換に踏み切っていたが、遅きに失した感は否めない。

国内的な要因としては、四分立していた労働組合中央組織が統一に向かい、共産党系など一部少数勢力を除いて 89 年に連合（日本労働組合総連合会）として一本化したことが大きく影響した。この間、社会党は 89 年から 90 年にかけて無党派層の支持を追い風に、大きく勢力を伸ばす高揚期を一度は迎えたものの、再び低落に転じるのも早かった。総評、同盟という支持基盤を失った社会党と民社党はその後数年の間に弱体化・解体が進み、90 年代末までに保守系の勢力が主導して設立された民主党などに吸収された。連合傘下の単産も、官公労を含めてほとんどが社民党を見限り、民主党の支持に回った。

94 年に社会党の村山富市首相が日米安保体制の「堅持」と自衛隊の合憲性を表明したことは、戦後革新の拠って立つ有力な基盤であった護憲平和主義が——少なくとも冷戦時代のようには——通用しなくなったことを意味していた。

第一節 「保守回帰」後の革新・中道勢力の集散、乱高下する社会党

安全保障政策で自民党に近づく公明党と民社党

前章で見てきたように、高度経済成長期には革新勢力に勘定されていた公明党と民社党だが、70年代後半から安全保障政策をより現実化させるとともに、自民党との連立への意欲を隠さないようになる。1979年末から80年初めにかけての公明党—民社党間、公明党—社会党間の「ブリッジ連合政権合意」が80年衆参同日での社会党—民社党の対立によって破たんした後、公明党は前章でふれたように自衛隊、日米安保の容認を明確化する新たな安全保障政策を81年12月の党大会で発表した。(1)

「領土保全能力」「専守防衛」という条件つきで自衛隊を合憲とする内容で、政権入りを明確に意識した大きな政策変更といえる。

こうした公明党に対して社会党は「左右を問わず批判の目を向け」て、「社公合意は事実上の凍結」という見方が広がった。(2) 実際に、82年1月から83年1月にかけておよそ1年間にわたり書記長会談が開かれず、社公関係は冷え込んだ。公明党内では「社会党が非武装中立政策にこだわったことが連合政権構想を空洞化させた原因」(矢野書記長)との見方(3)が強く、「社会党に見切りをつけるべきだ」との意見も公然と出始めた。(4) 加えて、80年の衆参同日選挙では共産党を除く野党が相互に選挙協力を行ったなかで、公明党だけが大きく議席を減らしたことへの不満も強まっていた。

民社党の「現実化」は公明党に先んじる形で進み、社会党との政策的な隔たりはより大きくなっていた。民社党は80年の参院選で、問題発言を起こして更迭された自衛隊トップの元統合幕僚会議議長を擁立した(落選)ほか、やはり80年には政府の防衛関係二法案に賛成、さらに防衛費のGNP1%枠も撤廃を求めるなど「自民党より右」との評価まで出るようになった。(5) その後も政府が進める国鉄民営化への積極的な協力など、後年いうところの新自由主義的な性格を強め、政策的に自民党へ接近していた。

自民党の分裂を狙った二階堂擁立工作に至る公明党、民社党の水面下での動き

公明、民社の自民党との連立志向が具体的な形で表れたのが、1984年10月の自民党総裁選に際して未遂に終わった「二階堂擁立劇」である。与野党伯仲状態にあって中道政党が自民党内の対立に乗じて政権参加をめざす工作として注目された。しかし実際にはこれ以前から、両党は自民党と連携する意思を固めていたことが明らかになっている。

1980年6月の衆参同時選挙で久々に大勝した自民党は選挙中に急逝した大平の後継に、派閥の長ではなく首相候補ともみなされていなかったベテラン、鈴木善幸を無競争で選んだ。激しい派閥抗争のさなかに大平が死去したことの反省と、ロッキード事件の刑事被告人でありながら最大派閥を率いる田中角栄の支持が決め手になった。鈴木政権の党内基盤は

安定していたものの、日米関係の不調などいくつかの行き詰まりから評価を落とし、2年あまりで政権を手放した。その遠因は鈴木が「社会党の尾てい骨を引きずっていた」（1947年の衆院初当選時は社会党所属）ことにあるという宇治敏彦の指摘は興味深い。(6)

この鈴木内閣当時の81年3月ころ、公明党委員長の竹入は書記長の矢野に、自民党との政権をめざす方針を明言している。田中角栄との個人的な信頼関係を踏まえ、自民党の分裂を視野に入れた趣旨だったという。(7) 後に二階堂擁立劇へと至る構想は、遅くともこの頃には生まれていたことになる。

鈴木退陣後の自民党では、やはり田中の支持を受けた中曽根康弘が総裁予備選を制して82年11月から政権を担当したが、83年10月に有罪判決を受けた田中に対する野党の批判・攻勢は強まり、「禊（みそぎ）」を急ぐ田中自身も衆議院解散を強く求め、中曽根が応じた。83年12月衆院選の結果は、自民党が76年、79年に続く三度目の過半数割れとなり、追加公認と新自由クラブとの連立によって辛うじて政権を維持する事態となった。

まもなく民社党は1984年1月に委員長の佐々木が中曽根と会談して、政策協定と閣外協力の形で連立に参加することでいったんは合意したものの実現には至らなかった、と中曽根が後年明らかにしている(8)。このとき中曽根は民社党だけでなく、公明党との連携も検討したが、公明党は安全保障政策がまだ不安定と見ていた。そこで政策的に自民党と共通する部分が多い民社党に優先して声をかけたという。この件で佐々木側からの証言はなく、どれほど真実味のある協議だったのかは分かっていない。

そして84年10月、中曽根の再選に反対する前首相の鈴木が反主流派の元首相、福田を誘って公明党の竹入に働きかけ、田中の片腕ながら政権への意欲を持っていた副総裁の二階堂進を総裁選に担ぎ出そうとした。民社党の佐々木・春日一幸もそれに協力した。しかし田中の反対で鈴木が翻意し、二階堂も出馬を断念、両党の工作は水泡に帰した。(9)

自民との連立にはまだ踏み切れなかった公明、民社

以上の経過を踏まえると1980年代の公明党、民社党はまだ、宇治の表現を借りれば「革新の尾てい骨を引きずっていた」ことが分かる。もともと自民党出身者が大半だったミニ政党の新自由クラブとは異なり、丸ごとの自民党とそのまま連立を組むのは黨員や支持者から受け入れられないが、自民党の分裂を誘えば連立は可能ではないか——との判断が公明、民社の執行部にあったものとみられる。

公明党内では「二階堂擁立劇」失敗後に、竹入―矢野体制に対する批判が出た。中堅幹部として次世代を担うとみられていた市川雄一（のち党書記長）は「一体、今、大連立によって、解決すべき国民的な課題、何かあるのだろうかということを思いましたね」と述べている(10)。公明党には珍しい率直な内部批判といえる。そして86年には自民党との連携に意欲的だった竹入が約20年務めた委員長を退いた。後任に昇格した矢野の見たところでは、竹入の退任は前年に盟友・田中角栄が病に倒れていたことも影響したという。(11)

それに先立ち、民社党では佐々木が世代交代を理由に7年あまり務めた委員長を85年3月に辞し、こちらでも後継に書記長の塚本三郎が就任した。

自民党の分裂を誘って連立政権を組むという公明党・民社党の戦略は、次のリーダーに引き継がれることになった。

石橋「ニュー社会党」が「新宣言」で社民主義への転換をはかる

一方、社会党は83年9月、飛鳥田一雄に代わって石橋政嗣が「挙党体制」による無投票で委員長に就任していた。同年6月の参院選での不振（前回80年と同じ22議席にとどまる）を受けて辞任を決断した飛鳥田は、後に6年近い在任期間を振り返って「委員長には金も人事権もない。横浜市長の方が楽だった」と嘆いた。(12)

委員長就任の条件とした委員長公選制こそ実現したが、百万人党員構想、そして綱領的文書「日本における社会主義への道」(道)の見直しなど、目指した党改革の多くは道半ばに終わり、党勢の回復も思うに任せなかった。

飛鳥田の指摘した社会党の体質——「徹底した民主主義、という聞こえはいいが、党内合意を作るまでが大変で、エネルギーの大半をそこで使っちゃう」——は1960年代から依然として変わっていなかった。党員数が数万人程度で「金もない」、党本部の深刻な財政難に関する飛鳥田の告白は、党の衰退に歯止めがかからない将来を示唆していたといえる。

社会党史上最も長い7年間にわたり書記長を務めて党内事情を熟知していた石橋は、「ニュー社会党」を掲げて現実路線への転換に取り組んだ。「政権担当能力があることを証明し、反対する場合には必ず対案を示す」「労組依存体質という批判を克服するために自民党の支持団体とも話し合う」ことまで明言し、飛鳥田時代に冷え込んだ関係に陥っていた公明党との間で85年から政権協議を復活させた。(13)

85年には、かつての綱領や「道」を「歴史的文書」として「お蔵入り」にするための新たな「日本社会党における新宣言」を策定した。その内容は、既存の社会主義国に民主主義の抑圧が見られることに言及したうえで「その道はとらない」ことを明言し、市場経済の有効性を認めつつ「国民生活に適切に貢献するように規制と誘導を行う」「国有化だけが直ちに社会主義とは考えない」などの方針を示し(14)、マルクス＝レーニン主義を清算して西欧型社会民主主義に立脚した政権党への脱皮をはかるものであった。(15)

この「新宣言」は85年12月の党大会で提案され、一線の活動家が多い社会主義協会など左派の抵抗にあったが、86年1月の続開大会で採択にこぎつけた。前章でみてきたように、路線転換に対する反対派の拠点であった同協会はこの時期に影響力を落としつつあり、協会派内でも「新宣言」への条件つき賛成を唱えるグループも現れた。(16) そうした状況下だからこそ、路線転換が可能になったといえる。

非武装中立論と自衛隊違憲合法論

石橋はかつて自衛隊の解体と日米安保の廃棄に至る中長期的な政策プロセス案の取りまとめ役を務めた経験を持つ。それが1966年発表の「石橋構想」であり、80年には『非武装中立論』を出版して30万部以上のベストセラーになっている。(17) 自民党の中曽根政権が日米の同盟関係を強調する傾向が強かったのに対し、石橋は委員長就任以来、非武装中立論を党方針として強く押し出すことで「タカ派」とされる中曽根との対決構図を鮮明にして、党内をとりまとめようとしたふしがある。(18) 83年の衆院選で社会党は前回比6増の113議席を獲得した。この選挙での非武装中立政策の集票効果について検討した森裕城は、一定の集票力をもたらした可能性を認めている。(19)

一方で石橋は、83年12月に自衛隊の「違憲合法論」を打ち出して、非武装中立論に現実的な修正を加えることも試みた。これには、連合政権の相手と想定した公明党から「防衛庁長官の任命や防衛予算の編成がいちいち違憲では、社会党と連合政権は組めない」と批判を受けていたことが影響した。しかし自衛隊を合法と認知することには党内の反発が強く、84年2月の党大会運動方針では「自衛隊が法的に存在している」との表現に後退した。(20)

この過程を分析した谷聖美は「消極的理由からであるにせよ、自衛隊の当面の存置を社会党が認知ないし直視するようになったことを意味する」として、政策変更は実現したという評価を加えた(21)が、その後94年の村山富市政権に至るまでの経過を見る限り、政権参加を目指す現実的な政策変更としての効果はさほど認められないように思われる。むしろ、非武装中立論に裏付けられた護憲平和主義こそ社会党を一体化させる存在意義であることが、改めて党内の共通認識となったとみた方が妥当ではあるまいか。

共産党は社会党との「統一戦線」復活を望むが――

80年の「社公連合政権合意」に反発したことから社会党との関係が悪化した共産党だが、それでも社会党との「統一戦線」には依然として望みをつないでいた。1982年には長らく党の顔であった議長の野坂参三が名誉議長に退き、1955年以来党を率いてきた宮本顕治が幹部会委員長から議長へ、代わって書記局長の不破哲三が委員長に就任した。名実ともに党の顔となった不破は、83年に以下のように述べている。

――社会党のような動揺的な党が統一戦線の側に明確にたつためには、反共野党とくむよりも共産党とくんだ方が、社会党自身の打算や思惑からいっても有利だという状況をつくりだす必要がある―― (22)

このように、共産党は自らの勢力が大きくなれば社会党を吸い寄せることが可能になる、という構想を描いていた。しかし83年の衆院選当選者は27人にとどまり「反共野党」公明党の半分以下、民社党にも水をあけられるという厳しい状況が続いた。公明党との連携に傾斜する社会党委員長の石橋は84年、共産党について「あの唯我独尊が直らないとどうしようもない。これを改めないことには全党的に手を取り合おうといった雰囲気にはならない」と、辛らつな評価を語っている(23)

この後、冷戦終結と旧社会主義国の崩壊を迎えても共産党はさほどの動揺を見せずに強い組織力を維持する半面、自民党政治の行き詰まりから連合政権と合従連衡の時代に入っても、一貫して「蚊帳の外」の存在となった。

「山が動いた」無党派層の時代、自民党の失策がもたらした「土井ブーム」

85年2月に最高実力者の田中角栄が病に倒れ、政局運営でフリーハンドを握った中曽根首相は86年6月、参議院選挙に合わせて衆議院を解散、7月に衆参同時選挙が行われた。狙いは当たって80年同時選挙の再現となり、自民党が衆院300議席超の大勝を果たす。社会党は衆院86議席と結党以来最低に落ち込み、石橋委員長は引責辞任する。後任には日本の主要政党で初の女性党首となる土井たか子を選ばれた。

行財政改革を進める政府は電電公社と専売公社を85年から民営に移し、残る最大の課題・国鉄の民営化の実現を名目に中曽根は自民党の総裁任期を1年延長して、87年秋まで5年間にわたる久々の長期政権となった。しかし自民党を大勝させた無党派層は、後継の竹下登内閣が導入した87—88年の消費税の導入とリクルート事件の表面化によって一転、89年参院選と90年衆院選で相次いで社会党を「独り勝ち」させるのである。

特に竹下の辞任後に宇野宗佑が首相に就任してまもなく行われた89年7月の参院選で、社会党は比例区で1969万票を獲得し、自民党の1534万票を大きく上回る空前の圧勝ぶりだった。この結果を受けて土井が発した「山が動いた」という有名なコメントは、無党派層の動向が選挙結果を大きく左右する時代が到来したことを意味していた。83年から93年までの衆院選での社会党の獲得議席は113、86、140、77と激しく増減している。

「土井ブーム」、あるいは女性議員の進出ぶりから「マドンナブーム」とも呼ばれたこの時期の社会党の勢いは、何に由来していたのか。

未公開株取得の問題や女性関係の醜聞に覆われた自民党有力者に比べて、土井の清新さ、「やるっきゃない」「駄目なものは駄目」（消費税法案に反対して）と言い切る歯切れの良さが多くの有権者に好印象を与えたことは間違いない。しかし基本的には消費税とリクルート事件に対する反発を併せた自民党政権への不信が「山を動かした」最大の要因であった。

高島通敏は参院選の投票行動について、選挙直後に毎日新聞が緊急実施した世論調査を基に分析した。そこで「支持なし」層の多くと自民党支持層の一部が社会党への投票に回ったことを指摘する一方、消費税への不支持が社会党への投票を促し、消費税（廃止）以外の社会党の政策を投票理由に挙げた有権者はほとんどいなかったことを明らかにした。

「自民党の批判票は・・・いまだ社会党のなかに、自民党体制に代わるもう一つのイメージやビジョンを見いだしていない。非武装中立の外交政策や原発の漸次廃止政策などは、有権者の社会党への票の切り替えとはほとんど無縁である」という89年時点での高島の総括は、その後の社会党が数年を経ずして「政治改革」の呼号と「新党ブーム」の中で失速してゆく姿を示唆していたようでもある。(24)

統合ナショナルセンター「連合」の成立と労働政治の衰退

89年11月、四分立していた日本の労働組合中央組織が、共産党系の総評反主流派など一部を除いて、日本労働組合総連合会（連合）に一本化された。参加74単産・加盟組合員数約800万人の巨大ナショナルセンターの誕生である。初代会長には、全電通委員長として電電公社の民営化をまとめた山岸章が就任した。

業績好調だった電電公社の民営化は、87年のNTT株上場など、バブル経済に向かう象徴的な出来事となった。対照的に、全電通や全通、自治労、日教組などと並んで社会党支持単産の柱であった国労は、国鉄の分割・民営化の過程で悲惨ともいえる末路を迎える。(25)

連合の誕生はリーダーの山岸に大きな政治力を与え、その政治力が93年の非自民連立政権の成立を裏付けた。

しかし中長期的に見ると、国鉄の分割民営化と国労の衰退が社会党の支持基盤に与えた打撃は大きかった。さらに連合の発足以降、社会党議員の中で労組出身者は目立って減少してゆく。70年代半ばから90年まで6割前後を占めていた労組出身議員は、90年衆院選を境に96年には2割弱（社民党と民主党に分裂した直後の数字）にまで落ち込み、人数としては5分の1にまで縮小した。(26) 長年の課題であった「労組依存からの脱却」が進んだ形にはなったが、それに代わる固定的な支持基盤は、ついに得られなかったのである。

「労働政治」の衰退が、より明確な形で表れたのが87年同盟解散後の民社党だった。83年から93年までの衆院議席数は39→26→14→19議席と凋落ぶりは社会党より顕著である。公明党書記長の市川雄一は91年頃、東京電力幹部が「もう民社党を抱えきれない。票を出すのも資金提供も難しい」と語るのを聞いたという。(27) 民社党が実態として、労組というよりも「企業ぐるみ」で辛うじて維持される政党になっていたことを示す発言といえる。

80年代に自民党政権が取り組んだ「小さな政府」を目指す行財政改革の過程で、同盟および民間大手企業労組は多くの場合、自らの利益に沿って政府に協力的な立場をとった。国鉄の分割・民営化や公共サービスの民営化のみならず、老人医療費や年金など福祉政策改革においても大企業労組は経営側と一体となって「高負担高福祉」ではなく、負担の少ない中程度の福祉国家を志向したことを久米郁男は指摘している。(28)

これまで述べてきたように、こうした現象は——当事者にその意識はなくても——高度成長時の社民主義から低成長時代に対応した新自由主義への転換であり、防衛政策も含めて政府自民党への同調が目立つようになった民社党は、それを体現した政党といえる。

社会党「独り勝ち」状況下で公明党が独自路線に傾斜、野党の連合政権協議は進まず

一方で、労働界の統一に向けた動きは、凍結状態にあった「社公民路線」を再び促した。連合発足に先行する形で主要民間労組は87年1月に「民間連合」（旧連合）に統一され、89年に社会、公明、民社の三党は社民連を加えて「国民連合政権協議」を開始する。民社党は長らく社会党との政権協議に否定的だったが、この年塚本に代わって委員長に就任し

ていた永末英一が提唱して、4月に京都での4党首会談が実現した。ここで、4野党の「連合政権協議会」を作って基本政策や選挙協力の検討を進めることで合意した。(29)

しかし、89年7月の参院選で社会党が突出した多数を獲得したことで、近づく衆院選を意識した公明、民社は独自性を強め、政権協議に消極的になった。また両党は日米安保・自衛隊、対韓政策、原子力発電に関する基本政策で、土井社会党に対して現実路線に踏み込むことを求めてきたが社会党は応じず、その不満もあった。(30)

結局、海部俊樹首相の下で行われた90年2月の衆院選では、野党が統一した政権構想を掲げて臨む形にはならなかった。結果はまたも社会党の「独り勝ち」となって議席数を140にまで伸ばし、一方で他野党はいずれも大きく議席を減らした。89年参院選の惨敗から復調した自民党は、議席を減らしたものの安定多数は確保して「保守回帰」が傾向としては続いていることを示した。(31)

自民党への批判票が社会党へ集中する現象に、中道政党は「第三極」としての独自性を強めて対抗しようとする。公明党は衆院選直後の90年4月党大会で4野党政権協議の凍結を表明し、民社党も同様に「白紙に戻す」ことを宣言した。さらに同年11月公明党大会では、それまでの社公民路線と事実上訣別する路線転換を行う。この大会では代議員から自民党との連立を視野に入れるべきとの意見も相次いで出た。(32)

以上のようにして、久々に復活するかにみえた「社公民連合政権構想」は合意に至らないまま短期間で頓挫し、1955年体制もまた1993年まで継続することになる。

冷戦の終結と、「米ソ代理戦争」資金援助の実態が明らかに

89年12月のマルタ会談での米ソ冷戦終結宣言によって盟主・ソ連の統制が解けたことで、東ヨーロッパ諸国の社会主義政権は雪崩を打つように崩壊した。90年8月のベルリンの壁破壊をはさんで1991年後半にはソ連邦自体が解体した。かつてコミンテルン（共産主義インターナショナル）を組織して、日本共産党を含め世界各国の共産主義政党を指導していたソ連共産党政権の破たんによって、マルクス主義政党の多くは路線転換を迫られる。

そして冷戦終結後の90年代に入ってから、米CIAが1950～60年代に自民政権の要請を受けて資金援助を行っていた事実が明らかになり(33)、一方で同じ時期の社会党や1950年代以前の共産党が、ソ連の資金援助を受けていたことも判明した。(34)

また冷戦の終結は発展途上国の均衡にも影響し、局地的な紛争が次々と勃発した。91年にはアメリカとその同盟国とイラクの間の湾岸戦争、さらに国連平和維持活動（PKO）問題が起こって、社会党の看板政策であった非武装中立論に冷戦時代とは別角度からの現実が突き付けられることになった。この局面で社会党が旧来型の護憲平和主義を貫徹して、自衛隊の海外PKO派遣に徹底的な反対の姿勢を示したことは、改めてその政権担当能力に疑問符をつけることにはなったが、戦後革新の価値観に基づく最後の大きな抵抗を政治史に記したという評価もあり得よう。

第二節 福祉国家化と平和政策の実現において革新政党が果たした役割

55 年体制下の社会党は「何でも反対の党」であったという印象論が一般には流布していた(35)が、数々の政治研究によって、実際には 55 年体制の初期段階から福祉分野を中心に社会党は政府の政策に相当の影響を及ぼしていたことが解明されている。

しかしそれが印象として浸透しなかったのは、安全保障政策をはじめとするイデオロギ一的な政府・自民党との対立に報道も研究も注目しがちであったことと、社会党が先駆的な政策を提示しても、最終的に法案として国会で成立させるのは政府・自民党の主導によるものが圧倒的であったことからと推測される。最終節となる本節では、革新政党がとりわけ福祉政策、平和政策の形成において相当に関与し、影響力を及ぼしていたことを、先行研究を参考にしつつ主に社会党に焦点を当てて、簡単にではあるが論述したい。

革新政党は国会の法案処理で対決よりも協調を選択していた

岩井奉信とマイク・モチヅキが行った 1965 年から 81 年までの内閣提出法案に対する野党各党の賛成率に関する調査は、以下の結果となった。(36)

	与野党対立期 (1965～74)	与野党伯仲期 (1975～80)	保守回帰期 (1980～)
民社党	83.8%	89.0%	80.8%
公明党	76.0%	82.2%	79.8%
社会党	68.1%	75.6%	62.6%
共産党	32.0%	59.2%	50.5%

また、福元健太郎による 1993 年(第 126 通常国会)までの野党各党の法案反対率調査によると、次の結果が算出された。(37)

反対率 (%) 民社党 14・5 公明党 18.0 社会党 26.3 共産党 58.7

この結果を見る限り、保革の「対決法案」はそれほど多かつたわけではなく、最左派で反体制志向が最も強いとみなされている共産党ですら、半数近くの法案に賛成してきたことが分かる。社会党の賛成率もおおむね 4 分の 3 に達している。

時期区分による分析でも、革新・中道政党の賛成率は 1970 年代から 80 年代にかけて徐々に上昇する傾向にあったことが判明している。例外的に共産党は 80 年以降に賛成率が再び著しく低下に転じているが、これは社会党との関係が悪化したことも影響したと見られている。(38) また岩井は 1980 年以降を「保守回帰期」に区分して、公明党が立法行動を変化させた(賛成率を上昇させた)ことを特徴として指摘しつつ、野党各党の立法行動(法案に対する態度の一致率)は、政党間の共闘関係の進展と関係がある——すなわち政権協議や選挙協力で共闘関係が良好であれば、立法行動も一致に近づくことを推論した。(39)

一方、福元は法案の賛否のみならず委員会審査、法案修正と対案提出、審議様式など法案審議・成立過程を詳細に分析したうえで、安全保障などイデオロギー的政策の（保革・与野党）対立が強く経済的政策の対立は弱かった、もしくはイデオロギーと異なり再分配政策においては保革に合意があったという通説的な理解に異を唱えた。国会審議においては1960年前後までイデオロギー政策の対立が強かったが、60年代以降は租税や国民の経済的負担など経済分野の対立が強くなってきたというのがその主張である。（40）

野党や世論の抵抗が強く成立に至らなかった法案も含めて、警職法、日米安保条約（改定）、防衛関連法、靖国神社法案、国家秘密法案といった保守と革新で鋭くイデオロギー的に対決する政策に報道は集中するが、細かい生活関連法案で革新政党がどのような立法行動をとっていたかについては、さほど関心が持たれなかった。加えて、55年体制の後期において消費税への「駄目なものは駄目」という強い反対が、社会党が参院選の得票率で自民党を上回るほどの「最大瞬間風速」記録に結びついた。PKO法案についての反対も——消費税反対のように有権者の支持を得られなかったが——大々的に報道された。これが「何でも反対」イメージを増幅したといえよう。

社会党が道筋をつけた「社会民主主義」的福祉・労働政策の進展

55年体制下の自民政権における再分配政策、公共事業や行政による規制・経済介入などの特徴をとらえて、戦後日本の社会経済システムを「成功した社会民主主義」とする言説が21世紀に入ってから目立つようになった。

これは多分に皮肉を込めた表現であり（41）、その社会民主主義的政策の行き詰まりを指摘したうえで新自由主義的政策の妥当性を導き出すための例示といえる。

とはいえ、新自由主義が台頭するまでの間、日本型システムによって（西欧型社民主義政策が達成した水準より低くても）ある程度の福祉政策が実現していたとすれば、それは革新勢力とそれに支えられた革新政党の働きかけが強く影響していたことは確実といえる。高度成長期においては、革新自治体の先駆的な福祉政策が自民党を刺激した面も見逃せない。

もともと保守・自民党としては国の財政負担を増す福祉政策を警戒する傾向があったし、財界は年金や健康保険の強化で企業の負担を増やすことには慎重になる場合が多かった。環境政策についてもほぼ同様のことがいえる。

高度成長期の政治過程を分析した村松岐夫は「福祉政策で自社の相違があまり正面に出ないのは、自民党が社会党の政策を吸収するからである。ただ、そこに一～二年、二～三年の期間のずれはあるようである」と指摘したうえで、「保守党が、もともと気乗り薄の福祉政策に力を入れるについては、ライバル政党である社会党の先導があり、これをすばやく吸収する自民党の柔軟性があった」と結論付けている。（42）

例えば国民年金制度について、社会党は1945年の結党直後からいち早く創設を掲げ、その後も公約として提示してきたことは、岸内閣が政策として採用することに影響した。社会

党は 58 年に政府案とは異なる独自の法案を提出し、政府案成立後は反対運動に回ったが、その批判も後の法改正作業を促す形となった。(43)

最低賃金制度もまた、総評の強い要求を受けて社会党が 58 年の通常国会に法案を提出し、消極的だった政府・自民党も政府案をまとめざるを得ない状況になった。結果的に社会党は政府案に反対したのも国民年金法と同じ経過であるが(44)、いずれも社会党の「先導」を経て実現への道筋が開けた。

野党提案という形での指摘を受けて、政府・自民党も世論を無視できなくなり腰を上げる型の、国民福祉(広い意味での)に関わる立法は少なくない。社会党以外でも、68 年に成立した消費者保護基本法は、先行して民社党が議員立法で提案していたことに刺激された自民党が制定を急いだもので、最終的に政府提出でなく自民、社会、民社、公明共同での議員立法となっている。公害対策基本法案も 64 年に民社党、67 年に社会党が提出した。公明党、共産党も独自法案の提出には積極的であった。(45)

野党提案には選挙公約を法案化して世論・支持者にアピールするという狙いもあったが、これが福祉政策に及び腰な自民党政権に一定以上の圧力をかけて、福祉国家化を促したことは確かであろう。仮に「日本的な社会民主主義」が不完全ながら成立していたとすれば、それには革新勢力・革新政党の働きかけが大きかったといえる。

1973 年「福祉元年」に至る政治的背景

自民党・田中角栄内閣の下で、老人医療費支給制度の試行や医療保険、年金保険の改正強化が相次いで行われた 1973 年は、一般に「福祉元年」と表現されている。

71 年の参院選で自民党が敗れたことで田中内閣は老人医療費支給に前向きになり、さらに 72 年 12 月の衆院選でも自民党が伸び悩み、衆参両院で「保革伯仲」に近づく状況が生まれたことが総合的な「福祉元年」を生み出した一つの力であった。またこの時期、革新自治体の先取的な福祉施策が住民の支持を得ていたことも、自民党政権にとって無視できない圧力になっていた。(46)

もっとも、こうした福祉施策の進展は高度経済成長によって国、自治体ともに税収が潤沢であることが裏付けになっていた。「福祉元年」以降の低成長化と財政難によって、保革の福祉政策をめぐる攻防の焦点は、国家負担の削減、国民負担の増大を、どの分野でどこまで許容するかに移ってゆく。

非核三原則の「国是」化における革新政党の影響力

外交・安全保障でも革新政党の国会活動が相当な影響力を及ぼしてきたことは、主に外交史研究から明らかになっている(47)が、この分野は研究の焦点が政府間の交渉過程に置かれることが多かった。

しかし近年は、野党に焦点を当てた新たな研究が発表されており(48)、今後の進展を予感させる。本項では「非核三原則」が政府方針、さらには「国是」的に定着するまでの政治

過程をたどり、平和政策における革新政党の影響力についての例示としたい。

中島琢磨によると、もともと「非核三原則」という発想を提起したのは、1967年の日米首脳会談で小笠原諸島の変換が合意され、かつ沖縄返還に向けた検討が始まったことを契機に、米軍基地の核配備の問題を取り上げるようになった野党であった。国会審議では同年12月8日に衆院進出後まもない公明党の竹入義勝が「非核三原則」の言葉を初めて使ったとみられる。この際に前向きな姿勢を示した佐藤栄作首相は、さらに12月11日の社会党・成田知己の質問に答えて「核の三原則」として「核を製造せず、核を持たない、核の持ち込みを許さない」と明確に表明し(49)、翌68年1月30日の本会議で首相として「非核三原則」という用語を初めて用いるという経緯をたどった。

また篠原新によると68年から71年にかけて、社会党の榎崎弥之助は主に衆院予算委員会での質問を利用して、非核三原則に実効性を持たせる目的で、日米安保条約に基づく事前協議制度の具体的手続き、政府の核ミサイル研究計画の有無、米艦船の無害通航権と非核三原則との関連を質した。これらは日米安保に対する保革のイデオロギー的な論争から離れて、政府が非核三原則の具体的な実施のための政策変更を行う契機のひとつになった。(50)

さらに71年11月、沖縄返還協定批准の国会審議において保革の対立が膠着状態に陥ったタイミングで、打開策を探るべく自民・社会・公明・民社の幹事長・書記長会談が行われた。公明党書記長の矢野絢也は妥協案として、それまで自民党が難色を示してきた「非核三原則の国会決議」を提案、自民党はこれを受け入れ、社会党と共産党は欠席したものの11月24日の衆議院本会議で採択された。(51)

佐藤は首相退任後の1974年に非核三原則の提唱によってノーベル平和賞を受賞するが、革新政党(当時の公明党を含めて)の存在と活動がなければ、非核三原則がいわば国是として定着するに至ったかは多分に疑わしい。佐藤は64年の首相就任直後に核開発への関心を漏らしているし(52)、近年まで続く米軍の核持ち込み疑惑などで、政府の非核三原則に対する姿勢にも佐藤の受賞にも疑問が向けられているのは周知の通りである。

以上、極めて限定的な分析ではあったが、革新勢力・革新政党が福祉政策と平和政策の進展において、この分野でときに消極的な政府自民党を牽引する役割を果たしてきたことの論証を試みた。それは革新側が外交や財政に直接の責任を持つ立場になかったから可能なことだった、という指摘もあり得ようし、また政策形成において保革によるある種の役割分担が成立していたとみなすことも可能だろう。

こうした活動が革新勢力の有力な得点とはならず、もっぱら「抵抗」に照明が当てられてきたのはなぜだろうか。マスコミ報道及び世論との関係などの論点も存在するが、特に社会党に関していえば、根本的な問題は谷聖美が指摘したように「一定の議会主義、現実主義の姿勢が国民を十分引き付ける前に党勢の停滞が始まり、それとともにイデオロギー的硬直化が本格的に始まった」(53)点にあると思われる。イデオロギーが地道な政策形成を覆い隠したところに、社会党の戦術の誤りがあったと言えるだろう。——第七章おわり

脚注

- (1) 『公明党 50 年のあゆみ』 140 頁—145 頁。
- (2) 『朝日新聞』 1981 年 12 月 4 日付朝刊。
- (3) 『朝日』 1983 年 1 月 19 日付朝刊。
- (4) 『朝日』 1982 年 12 月 4 日付朝刊。
- (5) 『毎日新聞』 1980 年 11 月 2 日付朝刊。
- (6) 宇治敏彦『実写 1955 年体制』（第一法規、2013） 266 頁。
- (7) 本稿筆者による 2017 年 2 月 17 日の矢野へのインタビュー。矢野の備忘録には、このときの竹入の発言として「(民社党などとの) 新党は無理、自民党と一緒になった方がいい。タイミングをとらえ、やりたい。(民社党の) 春日・佐々木も反対しないと思う。角栄も福田（元首相）もというそんな選択はできない」と記されているという。
- (8) 中曽根康弘『天地有情 五十年の戦後政治を語る』（文藝春秋、1996） 542 頁—543 頁。
- (9) 国正武重『一票差の人生』第五章（237 頁—）。
- (10) 有田芳生『現代公明党論』（白石書店、1985） 156 頁—157 頁。
- (11) 前掲、2017 年 2 月 27 日矢野インタビュー。
- (12) 『生々流転 飛鳥田一雄回想録』 210 頁。
- (13) 『資料日本社会党四十年史』 1398 頁—1399 頁（『月刊社会党』 85 年 1 月号に掲載された石橋委員長論文「ニュー社会党を目指す私の考え方」）、および同 1402 頁（85 年 1 月 12 日の社会—公明書記長会談、同年 2 月 21 日の委員長会談合意）
- (14) 『資料日本社会党 50 年』 879 頁—881 頁（社会党「新宣言」要旨）
- (15) 『日本経済新聞』 1986 年 1 月 22 日付夕刊。
- (16) 『朝日新聞』 1985 年 12 月 19 日付朝刊。
- (17) 石橋政嗣『石橋が叩く 政界四十年、社会党へ最後の叱咤』（ネスコ、1991） 159 頁—160 頁。
- (18) 石橋は 1983 年 9 月 19 日の衆院予算委員会で安全保障政策をめぐる中曽根と論争しており『朝日』は 9 月 20 日付朝刊社説で「論議をさらに深めたい」と好意的に評価している。
- (19) 森裕城『日本社会党の研究—路線転換の政治過程—』 126 頁。
- (20) 森前掲書、128 頁—132 頁。
- (21) 谷聖美「社会党の政策決定過程」、中野実『日本型政策決定の変容』 193 頁。
- (22) 不破哲三「講座 日本共産党の綱領路線」（新日本出版社、1984）
- (23) 豊後明美『石橋政嗣・全人像』（行政問題研究所、1984） 307 頁。石橋の委員長就任約 1 年後のインタビューに答えたもの。共産党への不信感が決定的になった理由として「非武装中立をめぐる中曽根首相との論争で、自民党、公明党、民社党と一緒になって共産党が総攻撃に加わった」ことを挙げている。
- (24) 高島通敏編『社会党 万年野党から抜け出せるか』 108 頁—117 頁。
- (25) 国鉄分割・民営化と国労については升田嘉夫『戦後史のなかの国鉄労使』（明石書店、2011）の第 10 章—第 12 章が参考になる。
- (26) 『朝日新聞』 1998 年 8 月 18 日朝刊。この記事では「89 年に総評が解散して連合が結成され、政治

闘争色が薄まった」ことを社会党の労組議員減少の理由に挙げた。

(27) 本稿筆者が 2015 年 10 月 30 日に市川に行ったインタビューによる。

(28) 久米郁男『労働政治』235 頁—242 頁。

(29) 高島前掲書、100 頁。

(30) 『毎日新聞』1989 年 9 月 30 日付朝刊、『朝日新聞』同 10 月 18 日付朝刊。

(31) 田中善一郎『日本の総選挙 1946—2003』（東京大学出版会）172 頁。

(32) 『公明党 50 年のあゆみ』156 頁—159 頁。

(33) ティム・ワイナー『CIA 秘録』（文春文庫、2011）（上巻）第 12 章（210 頁—227 頁）およびその注釈（528 頁—548 頁）。

(34) 名越健郎『クレムリン秘密文書は語る』（中公新書、1994）90 頁—96 頁、136 頁—180 頁。原彬久『戦後史のなかの日本社会党』250 頁—259 頁。

(35) 日本社会党政策審議会編『日本社会党政策資料集成』（日本社会党機関紙局、1990）ii 頁、土井たかこ委員長（当時）の発刊の言葉。

(36) 中邨章・竹下譲編著『日本の政策過程』（梓出版社、1984）78 頁。岩井奉信「国会における政党の立法行動」。

(37) 福元健太郎『日本の国会政治』（東大出版会、2000）13 頁。

(38) 内田満編『講座政治学Ⅲ 政治過程』（三嶺書房、1986）64 頁（犬童一男「政党政治の論理」）

(39) 中邨・竹下前掲書 90 頁。

(40) 福元前掲書、192 頁—195 頁。保革の間では再分配政策が大きな争点にはならず憲法、日米安保、自衛隊などが重要政策であったという「通説的見解は全く事実反し」、「イデオロギー対立論は 1960 年前後までの与野党対立の残影であった」と断言している。

(41) 山口二郎『戦後政治の崩壊—デモクラシーはどこへゆくか—』（岩波新書、2004）第四章 92 頁—96 頁。

(42) 村松岐夫『戦後日本の官僚制』（東洋経済新報社、1981）307 頁—309 頁。

(43) 百瀬孝「日本社会党の福祉政策—国民年金制度をめぐる攻防—」『群馬社会福祉論叢（平成 20 年度第 1 集）』45 頁—64 頁。

(44) 最低賃金法に関しては空井護「自民党一党支配体制形成過程としての石橋・岸政権（一九五七—一九六〇年）」（『国家学会雑誌 百六巻』1993 年）第二章第三節、最低賃金法案をめぐる政治過程を参照した。

(45) 上田章『議員立法五十五年』（信山社出版、2005）68 頁—73 頁、105 頁—106 頁。上田は元衆議院法制局長官。

(46) 東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家[下]』（東京大学出版会、1988）30 頁—35 頁（横山和彦「福祉元年」以降の社会保障）。

(47) 近年では例えば太田昌克『日米「核密約」の全貌』（筑摩選書、2011）、豊田祐基子『日米安保と事前協議制度—「対等性」の維持装置』（吉川弘文館、2015）などがある。

(48) 例えば篠原新『日本社会党による国会質問の一側面——檜崎弥之助による「非核三原則」への追及

を中心として——』（2018年度日本政治学会報告論文）

（49）福永文夫編『第二の「戦後」の形成過程 1970年代日本の政治的・外交的再編』（有斐閣、2015）161頁。（中島琢磨「非核三原則の規範化 一九七〇年代日本外交への道程」）

（50）篠原前掲論文、8頁—14頁。

（51）福永前掲書（中島前掲論文）177頁。矢野はこの幹事長・書記長会談について「保利（茂・自民党幹事長）さんが『何とか本会議に出席してくれ』と。でも石橋（政嗣・社会党書記長）さんが『核つき返還はいかん』と強硬で、私も佐々木（良作・民社党書記長）さんも困ってしまって、そこで苦肉の策で私が非核三原則の国会決議をするなら出席する、と妥協案を出した。国会決議自体には石橋さんも合意したと私は受け止めた」と振り返っている。（本稿筆者による2016年4月15日のインタビュー）

（52）豊田前掲書、120頁。

（53）『レヴァイアサン』1990年秋臨時増刊、139頁。谷聖美「五五年体制確立過程における社会党の役割と影響力」。ここで谷は「しばしば、構造改革論の敗北が社会党停滞の主因の一つに数えられるが、同論とて、五〇年代の政策活動の積み重ねとはまったく無縁に、かなり理論的な関心からでてきたにすぎない」とも指摘している。

結び——戦後革新勢力の役割とは何だったのか

I 革新勢力の命題と、民衆が求めていたもののズレ

歴史家が実感をもって自らの生きてきた時代を語るとき、それが実証的な研究の成果ではなくても、ある種の説得力を帯びることがある。

——六〇年安保のあとの政党と民衆の意識のズレみたいなものには、すごく考えさせられました。政治運動の側は、平和と民主主義を民衆が望むのは当然であり、だから自分たちの理論を支持するのは当然だと思っている。でも、人びとが実際に求めているものは、たぶん違うと感じました—— (1)

1943 年生まれ近代史家、牧原憲夫は 2008 年のインタビューでそのように語っている。牧原は、近代史の中でなぜ国民は戦争を支持したのかについて、明治民衆史から検討することを研究対象としていた。

ここで牧原が指摘した、平和と民主主義という革新政治運動の絶対的な命題と、「人びとが実際に求めていること」のズレとは何だったのか。それを本稿なりに表現するなら、マルクス主義というイデオロギーに則って生きる人々と、生活に迫られる非イデオロギー的な人々との「格差」ということになる。

戦後の知識人を中心にしたマルクス主義信奉者の多くは、マルクス主義こそが「平和と民主主義」への道であり、階級闘争は戦後日本の民衆が政治的に優先して追い求めるべき命題だと信じていた。しかし「民衆」「人びと」の多数が望んでいたのは、何よりも生活の安定と向上であった。自民党の岸信介政権を頂点とする保守勢力の「反動」政策への抵抗に多くの民衆が参加したのは、戦争が生活を破壊した記憶がまだ生々しかったからであり、階級を打破するためではなかった。そこに革新勢力の誤解があった。

高度経済成長によって生活の安定を確保した民衆の多くが望んだのは、さらなる生活の向上であり、「平和革命」ではなかった。55 年体制以前、占領期の冷戦進行と「逆コース」政策の中で革新勢力が伸長し、総評が左傾化したことには十分な理由があったが、共産党と社会党左派を中心にした革新勢力の主流は、1960 年代以降もなお、階級史観と革命の理論が日本において有効であると信じていた。福祉政策がある程度進んだ資本主義国の議会においても革命政党が果たすべき役割はなしとしないが、それは批判と抵抗に限定されてゆくの宿命であり、政権交代の主役にはまずなり得ない。

社会党がマルクス＝レーニン主義を棚上げ、ないし相対化して社民政党に生まれ変わる最大のチャンスは既に述べたように、おそらく 1960 年代半ばにあった。この機を逸したこと

で、社会党の社民化は 80 年代半ばまでの時間を要し、ようやくそれを実現した時期には労働運動の退潮と変質によって支持基盤が縮小しつつあった。政権に近づくという意味では土井委員長時代の 89 年前後が最大のチャンスであったが、この頃にはすでに公明・民社との距離は大きくなっていき、両党が求めた安全保障政策などの現実化にも踏み切れなかった。

結局、自民党の分裂と保守勢力の主導による 93 年の非自民連立政権に課題を積み残したままで参加したことが、社会党崩壊への序曲となった。そして将来構想を持たずに衆議院への小選挙区比例代表並立制の導入を受け容れたことで、命運は定まったといえる。

Ⅱ 「護憲」とマルクス主義が結合した日本の革新勢力

最後に日本の革新勢力の果たした役割について、本稿の見解をまとめておきたい。

本稿冒頭で引用した「革新」について清水慎三が 1960 年代半ばに定義した内容を確認すると、「冷戦参加に対する平和」「対米従属に対する独立」「政治的反動に対する民主主義擁護」「独占資本の利益に対する生活擁護・社会進歩」という 4 項目であった。この 4 項目のうち平和、対米独立、民主の 3 つは、高度経済成長を経て「護憲」という政治的スタンスに収斂されたと見てよいだろう。

加えて、日本の革新勢力の特質であった「社会主義への接続性」が、長らくマルクス主義の優位を保つことにつながった。55 年体制下の日本の革新勢力は、いわば「護憲」とマルクス主義の融合体であり、冷戦下で対米追従的、復古的・反動的な政策に向かいがちな保守・自民党政権に対して相当の抑止力を持った。

憲法改正に関する 1955 年と 1986 年の世論調査を比較すると、改正賛成は 30%→29%と横ばいだが、反対は 25%→41%と増加している。(2) 第四章二節に見たように、1970 年代の野党各党の政権構想は一致して護憲を基本にしていたし、対立関係にあった公明党と共産党が憲法に関する論争を展開して、ともに護憲の主張を強めるという現象も生まれた。自民党は底流として憲法改定への志向を持ち続けていたが、そこに踏み切る政治的な決断には至らなかった。政策的に自民党に近かった民社党も、憲法改正を正面から打ち出すことなく 94 年に党史を終えた。

また最終節で述べたように、福祉・平和政策に関する革新勢力の影響力に関しては、今後さらに多角的な研究が必要な分野と思われるが、基本的には日本国憲法の描いた構想に忠実な活動であったと見ることができる。

Ⅲ 無党派層への吸引力を持つ新たな統合はあるか

歴史的経緯から日本の知的社会で特に支持者の多かったマルクス主義は、高度成長期の労働運動には適合したものの、未組織労働者まで広く包摂する力にはならなかった。革新勢

力の対立と分裂の背景には、55年体制に至るまでの組織労働内の対立と分裂があり、日本的な「企業内組合」の定着がそれを助長した。そして55年体制以降、革新勢力は未組織労働者の統合にも失敗し、多党化という形での分裂は進んだ。

高島通敏が指摘したように、戦後の革新運動は保守の現実主義に対する原理主義的な運動であったため、革新の中核を担っていた労働組合が利益集団化するにつれて革新勢力も存在意義を減じ、無党派層が増加していった。(3)

中道政党が革新から離脱し労働運動の低調化が始まる1970年代後半から、遅まきながら社会党の「新宣言」に通じる西欧社会民主主義との接続を目指す模索が始まったが、革新勢力の中からマルクス主義に代わる統合力は生まれず、辛うじて「護憲」すなわち非武装中立への志向が命脈を保ったまま、55年体制の終わりを迎える。(4)

篠原一は1980年代初頭に、革新政党に必要なものは「市民層が魅力を持ち、新たな政治家群が吸引されるようなイメージ」であると説いていた。(5) やや抽象的であるが、利益団体や職業的制約から離れた、個人としての政治参加による新しい結集に期待をかけたものと考えられる。

「革新」がほぼ無効化した政治の世界で、無党派層への吸引力を持つ新たな統合はありうるだろうか。その展望を示すことは本稿の能力を超えるが、憲法と安全保障政策の矛盾が最も鮮明に表れている沖縄において、近年も「保守・革新」の構図がいまだ一定の効力を持っていることは示唆的といえる。戦後「革新」が冷戦の産物であったように、世界的な規模の政治変動が新たな潮流を生み出す可能性はあるし、国内政治で何らかの小さな亀裂が拡大すれば、そこに結集軸が形成されるかもしれない。例えば原子力発電問題などは、かつての革新勢力の主張が歴史的にみて妥当性を持っていたことが世界的に示されつつあるといえてよい。

戦後革新勢力の対立と分裂の歴史を究明することは、利害の調整と正義の実現を融合させ、政治の可能性を広げるために不可欠の作業である、という確信をもって本稿の結語としたい。

——本文おわり

脚注

- (1) 牧原憲夫『文明国をめざして 全集日本の歴史 第13集』(小学館、2008) 月報3頁。牧原は2016年没。
- (2) 朝日新聞世論調査室『データ別にみた全国世論調査一覧 1946—1995 調査』1頁—2頁。
- (3) 高嶋通敏 安田常雄『無党派層を考える』27頁—29頁。
- (4) 非武装中立論の政治史的考察については、拙稿「再考・非武装中立論——日本社会党と朝日新聞——」(『法學志林』第一一五巻、2018) を参照されたい。
- (5) 篠原一「連合時代の政治理論」(現代の理論社、1977) 105頁。

引用・参考文献（著者五十音順）

- 朝日新聞社編『自民党 保守権力の構造』朝日新聞社、1970。
- 朝日新聞社編『日本共産党』朝日新聞社、1973。
- 朝日新聞社編『地方権力 保守の構造 革新の体質』朝日新聞社、1974。
- 朝日新聞社編『につぼんの民主主義 戦後 50 年 5』朝日文庫、1995。
- 朝日新聞政治部『田中支配とその崩壊』朝日文庫、1987。
- 朝日新聞長野支局『信州の社会党 朝日新聞記者の証言 7』朝日ソノラマ、1981。
- 飛鳥田一雄『生々流転 飛鳥田一雄回想録』朝日新聞社、1987。
- 天池清次『労働運動の証言』日本労働会館、2002。
- 荒木俊夫『投票行動の政治学 保守化と革新政党』北海道大学図書刊行会、1994。
- 有田芳生『現代公明党論』白石書店、1985。
- 安東仁兵衛『戦後左翼の四十年』現代の理論社、1987。
- 安東仁兵衛『戦後日本共産党私記』文春文庫、1995。
- アンドリュー・E・バーシェイ『近代日本の社会科学 丸山真男と宇野弘蔵の射程』山田鋭夫訳、NTT 出版、2007。
- 飯塚繁太郎編『連合政権 綱領と論争』現代史出版会、1974。
- 飯塚繁太郎・外山四郎『公明党対共産党』一光社、1974。
- 飯塚繁太郎・外山四郎『宮本顕治と池田大作』一光社、1975。
- 石川真澄『戦後政治構造史』日本評論社、1978。
- 石川真澄『人物戦後政治』1997、岩波書店。
- 石川真澄『堕ちてゆく政治』岩波書店、1999。
- 石田博英『私の政界昭和史』東洋経済新報社、1986。
- 石橋政嗣『石橋が叩く 政界四十年、社会党へ最後の叱咤』ネスコ、1991。
- 石橋政嗣『非武装中立論』明石書店、2006。
- 伊藤光彦『謀略の伝記 政治家ウェーナーの肖像』中公新書、1982。
- 上住充弘『日本社会党興亡史』自由社、1992。
- 上田章『議員立法五十五年』信山社出版、2005。
- 上田耕一郎『統一戦線論争』新日本出版社、1977。
- 宇治敏彦『実写 1955 体制』第一法規、2013。
- 宇治敏彦『政（まつりごと）の言葉から読み解く戦後 70 年』新評論、2015。
- 内田健三『現代日本の保守政治』岩波新書、1989。
- 内田満（責任編集）『講座 政治学Ⅲ 政治過程』三嶺書房、1986。
- 梅澤昇平『革新と国防 民社党防衛論争史』桜町書院、2017。
- 梅澤昇平『ドキュメント民社党』ココデ出版、2014。
- 梅澤昇平『野党の政策過程』芦書房、2000。

江田五月『出発のためのメモランダム』毎日新聞社、1978。

江田三郎『日本の社会主義』日本評論社、1967。

江田三郎『新しい政治をめざして』日本評論社、1977。

NHK取材班『戦後50年 その時日本は 第5巻 石油ショック 国鉄労使紛争』日本放送協会出版、1996。

大内秀明・平山昇『土着社会主義の水脈を求めて一労農派と宇野弘蔵』社会評論社、2014。

大竹啓介『幻の花 和田博雄の生涯（上下）』楽游書房、1981。

大嶽秀夫『再軍備とナショナリズム』中公新書、1988。

大嶽秀夫『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房、1996。

大嶽秀夫『高度成長期の政治学』東京大学出版会、1999。

大嶽秀夫『日本政治の対立軸』中公新書、1999。

大森彌・佐藤誠三郎編『日本の地方政府』東京大学出版会、1986。

岡田一郎『日本社会党—その組織と衰亡の歴史』新時代社、2005。

岡田一郎『革新自治体』中公新書、2016。

大原社会問題研究所『日本労働年鑑』（1977、79、80、81、82各年版）

粕谷一希『戦後思潮 知識人たちの肖像』日本経済新聞社、1981。

蒲島郁夫・竹中佳彦『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会、1996。

木下真志『転換期の戦後政治と政治学：社会党の動向を中心として』敬文堂、2003。

北岡和義『政治家の人間力 江田三郎への手紙』明石書店、2007。

近代日本研究会『戦後日本の社会・経済政策 年報近代日本研究 15』山川出版社、1993。

国正武重（編著）『革新連合政権』学陽書房、1974年。

国正武重『「一票差」の人生—佐々木良作の証言』朝日新聞社、1989。

久野収『新しい市民戦線 久野収対話集Ⅰ 戦後の渦の中で』人文書院、1972。

久米郁男『日本型労使関係の成功 戦後和解の政治経済学』有斐閣、1998。

久米郁男『労働政治』中公新書、2005。

グループ一八八四年『日本共産党「民主連合政府綱領」批判』高木書房、1975年。

グループ一八八四年『日本の自殺』文春新書、2012（1976年版の復刊）。

河野勝『Japan's postwar party politics』Princeton University Press, c1997

河野康子・渡邊昭夫『安全保障政策と戦後日本 1972～1994』千倉書房、2016。

公明党機関紙局『憲法三原理をめぐる日本共産党批判』1974。

香山健一『幻滅の時代 “革新神話”の崩壊』サンケイ出版、1978。

小島恒久『向坂逸郎 その人と思想』えるむ書房 2005。

小島亮『ハンガリー事件と日本』中公新書、1987。

後藤康夫・内田健三・石川真澄『戦後保守政治の軌跡』（上）（下）岩波書店（同時代ライブラリー）1994（※元版は1984年に出版）

近藤康史『社会民主主義は生き残れるか 政党組織の条件』勁草書房、2016。

向坂逸郎『プロレタリアート独裁』1977、社会主義協会出版局。

向坂逸郎『わが生涯の闘い 人と思』文藝春秋、1974。

佐々木更三『社会主義的・的政権』毎日新聞社、1975。

佐々木更三『本音で生きた八十年』ぎょうせい、1984。

佐藤優・山崎耕一郎『マルクスと日本人』明石書店、2015。

佐道明広『自衛隊史論 政・官・軍・民の60年』吉川弘文館、2015。

塩田潮『江田三郎 早すぎた改革者』文藝春秋、1994。

塩田潮『田中角栄失脚』文春新書、2002。

芝生瑞和『ユーロコミュニズムの実験』三一書房、1978。

篠原一『市民の政治学 討議デモクラシーとは何か』岩波新書、2004。

篠原一『日本の政治風土』岩波新書、1968。

篠藤光行、福田豊編『日本社会党』労働大学、1973。

清水慎三『戦後革新勢力 史的過程の分析』青木書店、1966。

清水慎三『戦後革新の半日陰』日本経済評論社、1995。

社会民主連合『社民連十年史 草の根のロマン』（1989）

白井泰四郎『企業別組合（増補版）』中公新書、1979。

白井泰四郎・花見忠・神代和欣『労働組合読本 第2版』東洋経済新報社、1986。

白鳥令（編）『革新勢力』東洋経済新報社、1979。

新川敏光『幻視のなかの社会民主主義』法律文化社、2007。

新川敏光『福祉国家変革の理路：労働・福祉・自由』ミネルヴァ書房、2014。

杉田敦『デモクラシーの論じ方—論争の政治』ちくま新書、2001。

鈴木広『都市的世界』誠信書房、1970。

全国革新市長会・地方自治センター『資料 革新自治体』日本評論社、1990。

曾我祐次『多情仏心 わが日本社会党興亡史』社会評論社、2014。

外岡秀俊『リベラリズムの系譜でみる日本国憲法の価値』朝日新書、2016。

外岡秀俊・本田優・三浦俊章『日米同盟半世紀』朝日新聞社、2001。

園田原三『村山首相秘書官 社会党人生の軌跡』オルタ出版室、2015。

高木郁朗『新・社会民主主義の挑戦』労働経済社、1992。

高梨昌『証言 戦後労働組合運動史』東洋経済新報社、1985。

高寄昇三『地方政治の保守と革新』勁草書房、1981。

高橋正雄『八方破れ 私の社会主義』TBSブリタニカ、1980。

高橋正雄先生米寿記念刊行会『高橋正雄の証言 二十世紀の群像』第一書林、1989。

高島通敏編『社会党 万年野党から抜け出せるか』岩波書店、1989。

高島通敏 安田常雄『無党派層を考える』世織書房、1997。

高島通敏『高島通敏集1 政治理論と社会運動』岩波書店、2009。

宝樹文彦『証言戦後労働運動史』東海大学出版会、2003。

滝田実『わが回想：労働運動ひとすじに』読売新聞社、1972。

立花隆『日本共産党の研究』（一）～（三）講談社文庫、1983。

田中善一郎『日本の総選挙 1946—2003』東京大学出版会、2005。

田辺誠『田辺誠の証言録 55年体制政治と社会党の光と影』新生舎出版、2011。

谷富夫「鈴木社会学と創価学会」『社会分析』41号（2014）所収。

田原総一郎『「戦後五十年の生き証人」が語る』中央公論社、1996。

玉野和志『創価学会の研究』講談社現代新書、2012。

茶本繁正『原理運動の研究』晩聲社、1977。

ティム・ワイナー『CIA 秘録』文藝春秋、2008。（※文春文庫は2011年刊）

東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家（下）』東京大学出版会、1988。

東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 5構造』東京大学出版会、1991。

東北大学法学部法政資料調査室研究資料 シリーズ『宮城県の政治と政治家』1987～2993。

同盟史刊行委員会『同盟二十三年史』（上・下）1993。

富盛叡児『日本民主主義の構図』朝日新聞社、1993。

中北浩爾『一九五五年体制の成立』東京大学出版会、2002。

中北浩爾『自民党政治の変容』NHK出版、2014。

中曽根康弘『天地有情 五十年の戦後政治を語る』文藝春秋、1996。

中野実（編著）『日本型政策決定の変容』東洋経済新報社、1986。

中邨章・竹下譲（編著）『日本の政策過程—自民党・野党・官僚—』梓出版社、1984。

名越健郎『クレムリン秘密文書は語る』中公新書、1994。

西尾末広『西尾末広の政治覚書』毎日新聞社、1968。

西島久『公明党（日本を動かす組織）』雪華社、1968。

日本経済新聞社『自民党政調会』日本経済新聞社、1983。

日本国際交流センター編『アメリカの議会 日本の議会』サイマル出版会、1982。

日本共産党中央委員会出版局『公明党 右傾化の構造と矛盾』1978。

日本共産党中央委員会出版局『今日の民社党 大企業擁護・軍事ファシズムの尖兵』1980。

日本政治学会編『転換期の福祉国家と政治学 年報政治学 1988』岩波書店、1989。

波多野澄雄（編著）『冷戦と変容期の日本外交』ミネルヴァ書房、2013。

浜谷惇『政権と社会党—裏方 32年の回顧談』オルタ出版室、2015。

原彬久『岸信介—権勢の政治家—』岩波新書、1995。

原彬久『戦後史の中の日本社会党 その理想主義とは何であったのか』中公新書、2014。

原彬久『戦後政治の証言者たち オーラル・ヒストリーを往く』岩波書店、2015。

坂野潤治・新藤宗幸・小林正弥編『憲政の政治学』東京大学出版会、2006。

福田豊・田中慎一郎『社会民主主義の選択——社会党はいまなぜ「新宣言」か』（ありえず、1988）

福元健太郎『日本の国会政治 全政府立法の分析』東京大学出版会、2000。

不破哲三『講座 日本共産党の綱領路線』新日本出版社、1984。
 不破哲三『不破哲三 時代の証言』中央公論新社、2011。
 堀越作治『戦後政治 13 の証言 政治記者取材メモから』朝日新聞社、1989。
 堀越作治『戦後政治裏面史 「佐藤榮作日記」が語るもの』岩波書店、1998。
 堀幸雄『公明党論 その行動と体質』南窓社、1999。
 堀幸雄『戦後政治史』南窓社、2001。
 毎日新聞社編『“共産党政権、下の安全保障』毎日新聞社、1969。
 毎日新聞社編『“公明党政権、下の安全保障』毎日新聞社、1969。
 毎日新聞社編『“社会党政権、下の安全保障』毎日新聞社、1969。
 毎日新聞社編『“民社党政権、下の安全保障』毎日新聞社、1969。
 毎日新聞社政治部『政変』毎日新聞社、1975。
 前田和男『民主党政権への伏流』ポット出版、2010。
 槇枝元文『槇枝元文回想録 教育・労働運動に生きて』アドバンテージサーバー、2008。
 升田嘉夫『戦後史のなかの国鉄労使 ストライキのあった時代』明石書店、2011。
 升味準之輔『現代政治 一九五五年以後』(上)(下) 東京大学出版会、1985。
 松浦総三『文藝春秋の研究 タカ派ジャーナリズムの思想と論理』晩聲社、1977。
 松下圭一『戦後政治の思想と歴史』ちくま学芸文庫、1994。
 松下圭一『現代政治の基礎理論』東京大学出版会、1995。
 松前重義『わが昭和史』朝日新聞社、1987。
 松本健二『戦後日本革命の内幕』亜紀書房、1973。
 松山幸雄『自由と節度：ジャーナリストの見てきたアメリカと日本』岩波書店、2001。
 的場敏博『戦後の政党システム』有斐閣、1990。
 的場敏博『現代政党システムの変容』有斐閣、2000。
 的場敏博『戦後日本政党政治史論』ミネルヴァ書房、2012。
 三宅一郎、西澤由隆・河野勝『55 年体制下の政治と経済一時事世論調査データの分析』木鐸社、2001。
 宮田光雄『非武装国民抵抗の思想』岩波新書、1971。
 宮田光雄『同時代史論 宮田光雄思想史論集 7』創文社、2007。
 村岡到『「創共協定」とは何だったのか——社会主義と宗教の共振』社会評論社、2017。
 村川一郎『政策決定過程 日本国の形式的政府と実質的政府』信山社、2000。
 村松岐夫『戦後日本の官僚制』東洋経済新報社、1981。
 村松岐夫・伊藤光利・辻中豊『戦後日本の圧力団体』東洋経済新報社、1986。
 村山富市『村山富市の証言録 自社さ連立政権の実相』新生舎出版、2011。
 御厨貴・中村隆英『聞き書 宮澤喜一回想録』岩波書店、2005。
 御厨貴『知と情 宮澤喜一と竹下登の政治観』朝日新聞出版、2011。
 御厨貴・牧原出『聞き書 野中広務回顧録』岩波書店、2012。

御厨貴・牧原出・苅部直・阿川尚之『山崎正和オーラルヒストリー 舞台をまわす、舞台がまわる』中央公論新社、2017。

宮澤喜一『新・護憲宣言』朝日新聞社、1999。

森裕城『日本社会党の研究―路線転換の政治過程』木鐸社、2001。

薬師寺克行編『村山富市回顧録』岩波書店、2012。

薬師寺克行『公明党 創価学会と 50 年の軌跡』中公新書、2016。

矢野絢也『二重権力 闇の流れ』文藝春秋、1994。

矢野絢也『私が愛した池田大作』講談社、2009。

山岸章『我かく闘えり』朝日新聞社、1995。

山岸章『「連立」仕掛人』講談社、1995。

山口二郎『現代日本の政治変動』放送大学教育振興会、1999。

山口二郎・石川真澄『日本社会党 戦後革新の思想と行動』日本経済評論社、2002。

山口二郎『戦後政治の崩壊―デモクラシーはどこへゆくか―』岩波新書、2004。

山口二郎『いまを生きるための政治学』岩波書店、2013。

吉田徹『「野党」論：何のためにあるのか』ちくま新書、2016。

読売新聞社編『日本列島改造論批判 わが党は提言する』読売新聞社、1972。

渡辺治『企業支配と国家』青木書店、1991。

渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、1995。

ローラ・ハイン『理性ある人びと 力ある言葉 大内兵衛グループの思想と行動』（大島かおり訳）岩波書店、2007。

※政党・労働組合中央組織による史料

『日本社会党の三十年』（1）～（3）1974。

『資料 日本社会党四十年史』1986。

『日本社会党政策資料集成』1990。

『資料 日本社会党 50 年』1995。

『日本社会党史』1996。

『大衆とともに——公明党 50 年のあゆみ』2014。

『日本共産党の七十年』1994。

『民社党史』1994。

『総評四十年史』（第一巻～第三巻）第一書林、1993。

『同盟二十三年史』（上下巻）1993。

（以上）